

# 流山市こども計画

～こども・若者とといっしょのまちづくり～

『こどもまんなか にこにこプラン』



令和7年（2025年）3月

流山市



## ～こどもにやさしいまちづくりの実現を目指して～



流山市は、平成17年（2005年）につくばエクスプレスが開業し、つくばエクスプレス沿線開発に伴うまちづくりに合わせ、「都心から一番近い森のまち」を目指すまちのイメージとして掲げ、共働き子育て世帯をメインターゲットとしたシティプロモーションなどを進めた結果、人口は、つくばエクスプレス開業時の約15万2千人から、令和7年（2025年）1月には約21万3千人と、約6万人増加しています。特に、子育て世帯の増加に伴い、流山市の年少人口は増加傾向にあり、令和6年（2024年）10月には、人口全体の16.4%を占めています。

本市では、子育て世代に対し「母になるなら、流山市。」「父になるなら、流山市。」というメッセージを打ち出し、平成27年（2015年）に、「子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画～」、令和2年（2020年）には第2期計画を策定し、すべてのこどもが幸福に生きていく権利を有するかけがえのない存在であるという認識を持って、こどもたちの人権が守られ、心豊かで健やかに成長できるよう、市、市民、事業者及び学校等が一体となって、子育てにやさしいまちづくりを進めてきました。特に、保育所待機児童対策として、認可保育所等の新設・定員増や駅前送迎保育ステーションの実施などの積極的な子育て環境の整備を進め、令和3年（2021年）には、待機児童数ゼロを達成しました。

一方で、児童虐待や不登校児童数、いじめの認知件数の増加など、こどもを取り巻く環境が複雑多様化し、こどもの権利が脅かされる現象が続くような状況になっています。

こうした状況を踏まえて策定した「流山市こども計画～こども・若者とひとのまちづくり～」では、基本理念及び基本的考え方に子どもの権利条約に規定されているこどもの権利を保障する4つの一般原則を基本理念及び基本的考え方に位置付けており、こうしたこどもの権利保障の制度的枠組みを構築し、「こどもにやさしいまちづくり」の実現を目指します。

また、本計画を身近に感じてもらうために、計画の愛称を小学生・中学生から募集をし、「こどもまんなか にこにこプラン」と付けました。

最後に、本計画の策定に当たっては、活発なご議論をいただいた流山市子ども・子育て会議の皆様をはじめ、アンケートやヒアリング調査にご協力いただきました、こども・若者の皆様、保護者及び関係者の皆様に、心から御礼申し上げます。

令和7年（2025年）3月

流山市長 井崎 義浩

## 目 次

|                                |     |
|--------------------------------|-----|
| 第1章 計画策定の背景と考え方                | 1   |
| 1 国の動向                         | 1   |
| 2 千葉県の動向                       | 3   |
| 3 流山市の状況                       | 4   |
| 4 計画策定の考え方                     | 5   |
| 5 計画の位置付け                      | 6   |
| 6 計画期間・計画の対象                   | 9   |
| 第2章 本市のこども・子育てを取り巻く現状と課題       | 10  |
| 1 人口動態                         | 10  |
| 2 少子化の動向                       | 16  |
| 3 保育環境・教育環境の状況                 | 23  |
| 4 こども・若者や子育て家庭を取り巻く状況          | 27  |
| 5 各種調査からみる流山市の現状               | 30  |
| 6 各種調査等から見られる流山市の課題            | 46  |
| 第3章 こども計画の基本理念と基本的な考え方         | 48  |
| 1 基本的考え方                       | 48  |
| 2 基本理念                         | 48  |
| 3 基本目標                         | 50  |
| 4 施策の体系                        | 51  |
| 第4章 こども・子育て施策の展開               | 53  |
| 1 重点事業                         | 53  |
| 2 施策の展開                        | 54  |
| 基本目標1 こどもの権利を保障し、こどもの健やかな育ちの支援 | 54  |
| 基本目標2 こどもを安心して生み育てるための支援体制の強化  | 66  |
| 基本目標3 こどもと子育て家庭を支える教育・保育環境の充実  | 84  |
| 基本目標4 すべてのこども・若者の自立と社会参加の支援    | 94  |
| 基本目標5 こども・若者の育ちを地域全体で支える環境づくり  | 101 |
| 基本目標6 こどもの権利を守る仕組みづくり          | 109 |
| 第5章 子ども・子育て支援事業計画              | 111 |
| 1 子ども・子育て支援事業計画                | 111 |
| 2 区域設定                         | 112 |

|                |                                 |     |
|----------------|---------------------------------|-----|
| 3              | 教育・保育の量の見込みと確保方策.....           | 113 |
| 4              | 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策.....   | 124 |
| 5              | 障害児に対する障害福祉サービスの量の見込みと確保方策..... | 135 |
| 第6章 計画の推進..... |                                 | 139 |
| 資料編.....       |                                 | 140 |
| 1              | 計画策定の経過.....                    | 140 |
| 2              | 流山市子ども・子育て会議委員.....             | 144 |
| 3              | 流山市子育てにやさしいまちづくり条例.....         | 145 |
| 4              | 流山市いじめ防止対策推進条例.....             | 146 |
| 5              | 用語集.....                        | 149 |

# 第1章 計画策定の背景と考え方

## I 国の動向

### ○こども政策の新たな推進体制に関する基本方針の決定

国においては、人口減少、少子高齢化の進行が止まらず、年少人口、生産年齢人口の減少と高齢人口の増加が続いています。このような現状を踏まえ、令和3年（2021年）12月に「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」が閣議決定されました。基本方針では、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて（「こどもまんなか社会」）、こどもの視点でこどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする社会を目指すこととしています。

### ○子供・若者育成支援推進大綱の策定

令和3年（2021年）4月には、子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）に基づく大綱として、第3次となる「子供・若者育成支援推進大綱」が策定されました。大綱では、すべてのこども・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を目指し、こども・若者の意見表明や社会参画を促進しつつ、社会総掛かりでこども・若者の健全育成に取り組んでいくこととしています。

### ○こども基本法（令和4年法律第77号）の施行及びこども大綱、こども未来戦略の策定

令和4年（2022年）6月には、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法として「こども基本法」が成立し、翌令和5年（2023年）4月に施行されました。同法では、日本国憲法および児童の権利に関する条約（平成6年条約第2号）の精神にのっとり、すべてのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的としています。

令和5年（2023年）6月には、「こどもまんなか社会」の実現を目的として、内閣府や厚生労働省の関係部局を一元化したこども家庭庁が発足しました。

また、同年12月には、こども基本法に基づき、こども政策を総合的に推進するため、政府全体のこども施策の基本的な方針等を定める「こども大綱」が閣議決定されました。本大綱は、これまで別々に作成・推進されてきた、少子化社会対策基本法（平成15年法律第133号）、子ども・若者育成支援推進法及び子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）に基づく3つのこどもに関する大綱を一つに束ね、こども施策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定めたものです。大綱では、すべてのこども・若者が、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図ら



れ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会を目指しています。

さらに、同年12月には、これまでにない規模で、全てのこども・子育て世帯を対象にライフステージ全体を俯瞰して、切れ目ない子育て支援の充実を図るとともに、共働き・共育を推進していく総合的な対策として、「こども未来戦略」が閣議決定されました。戦略では、令和6年度（2024年度）からの3年間で集中的に取り組む「加速化プラン」において、「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組」、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」、「共働き・共育の推進」、「こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革」の4つの項目に沿って、具体的な施策が示されました。

○児童福祉法（昭和22年法律第164号）の改正

令和4年（2022年）6月に成立し、令和6年（2024年）4月に施行された改正児童福祉法では、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化し、児童の権利の擁護が図られた児童福祉施策を推進するため、要保護児童等への包括的かつ計画的な支援の実施の市町村業務への追加、市町村における児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行うこども家庭センターの設置の努力義務化、訪問による家事支援、児童の居場所づくりの支援、親子関係の形成の支援等を行う事業の新設等が示されました。

## ○子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の改正

先述した「こども未来戦略」の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、改正子ども・子育て支援法が令和6年（2024年）6月に成立しました。具体的には、児童手当の抜本的な拡充、出産などの経済的負担軽減、「こども誰でも通園制度」の創設、「産後ケア事業」の計画的な提供体制の整備等が盛り込まれています。

## ○子どもの貧困対策の推進に関する法律の改正

令和6年（2024年）6月の改正では、名称が「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」に改められ、基本理念に、こどもの貧困の解消に向けた対策は、「こどもの現在の貧困を解消するとともにこどもの将来の貧困を防ぐことを旨として、推進されなければならない」こと及び「貧困の状況にある者の妊娠から出産まで及びそのこどもがおとなになるまでの過程の各段階における支援が切れ目なく行われるよう、推進されなければならない」ことが明記されました。また、貧困対策の指標の一つとしてひとり親世帯の養育費受領率の向上が盛り込まれています。



### 3 流山市の状況

本市は、平成17年（2005年）につくばエクスプレスが開業し、つくばエクスプレス沿線開発に伴うまちづくりに合わせ、「都心から一番近い森のまち」を目指すまちのイメージとして掲げ、共働き子育て世帯をメインターゲットとしたシティプロモーションなどを進めた結果、人口は、つくばエクスプレス開業時の約15万2千人から、令和7年（2025年）1月には約21万3千人と、約6万人増加しています。

本市においては、平成20年（2008年）4月に「流山市子育てにやさしいまちづくり条例（平成19年9月28日条例第39号）」を施行し、次代を担うこどもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備の基本方針等を定めました。

さらに、子ども・子育て支援法において、市町村に策定が義務付けられている「子ども・子育て支援事業計画」について、平成27年（2015年）3月に「流山市次世代育成支援行動計画」と一体的に「子どもをみんなで育む計画（以下、「第1期計画」という。）」を策定しました。

第1期計画では、「子どもの最善の利益が実現され すべての子どもが健やかに育ち 地域全体で子育てできるまち 流山」を基本理念とし、「流山市総合計画」や「流山市第5期障害福祉計画・流山市第1期障害児福祉計画」等との整合を図り、各種事業の推進を行いました。

また、令和2年（2020年）3月には「第2期子どもをみんなで育む計画」（以下、「第2期計画」という。）を策定し、次世代育成支援対策推進法及び第1期計画の基本理念等を引き継ぎながら、本市におけるこども・子育て支援の一層の推進を図りました。

第2期計画においては、待機児童の解消及び更なる保育需要の増大への対応を目的として、認可保育所等の整備を進めるとともに、送迎保育ステーションの活用により、令和6年（2024年）4月時点で、待機児童数は0人となっています。また、核家族化、地域とのつながりの希薄化などにより、家族などから家事・育児の援助が十分に受けられず、不安を持つ妊産婦や子育て家庭からの相談が増えているため、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のないサポート環境の充実と、地域ぐるみで子育てをサポートする体制づくりを進めてきました。さらに、保護者が就労などにより昼間家庭にいない世帯の増加を踏まえ、すべての小学校区に学童クラブを設置しており、人口増や保護者の就労環境の変化などにより、今後も利用者の増加が見込まれます。また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成制度について、令和5年（2023年）4月診療分から、対象を中学校3年生から高校3年生まで拡大しました。

こどもや子育て家庭を取り巻く課題は多様化しているため、状況に応じて対応していくことが求められます。



### 4 計画策定の考え方

流山市こども計画は、「こども基本法」に基づく「市町村こども計画」として、令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）までの5年間を計画期間とし、これまでの「子ども・子育て支援事業計画」、「流山市次世代育成支援行動計画」に加え、「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」に基づく「こどもの貧困の解消に向けた対策計画」及び「子ども・若者育成支援推進法」に基づく「子ども・若者育成支援計画」を含めた一体的な計画として策定します。

市は、こどもの心豊かで健やかな育ちや子育てを支援し、こどもがいかなる環境、家庭状況にあっても分け隔てなく大切にされ、こどもにとって最も良いことは何かを第一に考え、自分らしく安心して生きることができる、すべてのこどもにやさしいまちづくりの実現を目指します。

#### ・本計画における「こども」表記について

こども基本法において、「こども」とは、「心身の発達の過程にある者」と定義されています。同法の基本理念において、全てのこどもについて、その健やかな成長が図られる権利が等しく保障されること等が定められており、その期間を一定の年齢で画することのないよう「こども」表記がされているため、本計画においては、特別な場合を除き、平仮名表記の「こども」を用いることとします。

※特別な場合とは、例えば、

- ・法令に根拠がある語を用いる場合
- ・固有名詞を用いる場合
- ・他の語との関係で「こども」表記以外の語を用いる必要がある場合

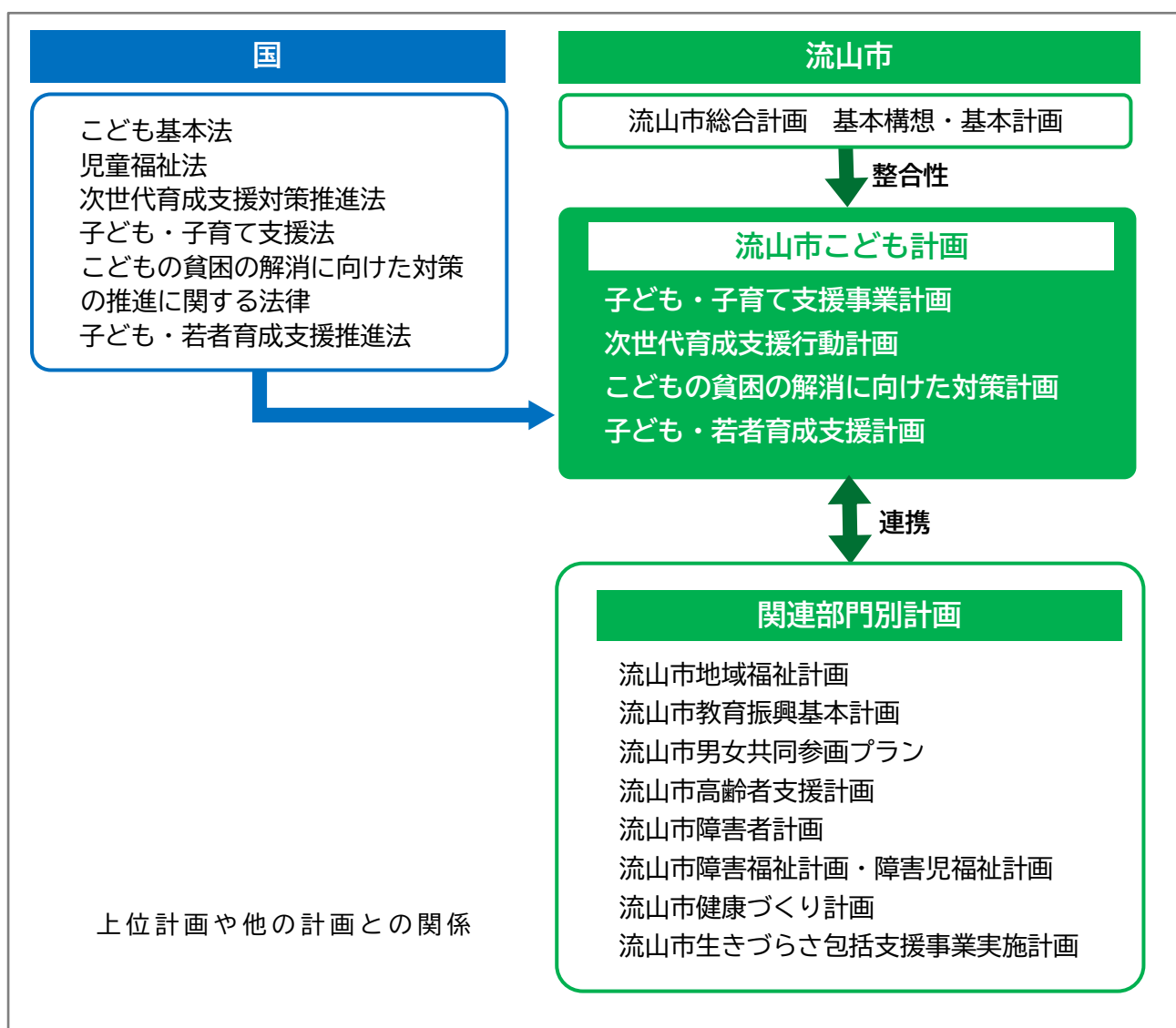


## 5 計画の位置付け

### (1) 計画の位置付け

本計画は、「流山市総合計画」を上位計画とし、こども基本法第10条第2項に基づく「市町村こども計画」として策定します。また、こどもに関する以下の法定計画と一体のものとする総合的な計画とします。

- ・子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援行動計画」
- ・こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に基づく「こどもの貧困の解消に向けた対策計画」
- ・子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者育成支援計画」



### (2) 子どもにやさしいまちづくり（ユニセフ）について

子どもにやさしいまちとは、子どもの最善の利益を図るべく、子どもの権利条約に明記された子どもの権利を満たすために、積極的に取り組むまち（市町村など）のことです。ユニセフ日本型子どもにやさしいまちは、以下の10の構成要素を基準としています。

#### ①子どもの参画

子どもの意見を聞きながら、意思決定過程に加わるように積極的参加を促すこと

#### ②子どもにやさしい法的枠組み

子どもの権利を遵守するように法制度的な枠組みと手続きを保障すること

#### ③都市全体に子どもの権利を保障する施策

子どもの権利条約に基づき、子どもにやさしいまちの詳細な総合計画と行動計画を定めて実施すること

#### ④子どもの権利部門または調整機構

子どもたちの将来を見据えて、地方自治体の中に優先すべきことを保障する永続的仕組みを構築すること

#### ⑤子どもへの影響評価

子どもに関わる法律や施策、そして事業について実施前、実施中そして実施後に子どもへの影響を評価する制度化された手続きが保障されること

#### ⑥子どもに関する予算

子どものために適当な資源と予算が使われているかが調査されることを保障すること

#### ⑦子どもの報告書の定期的発行

子どもたちと子どもの権利についての実情について十分なモニタリングとデータ収集が保障されること

#### ⑧子どもの権利の広報

大人や子どもの間に子どもの権利について気づくことを保障すること

#### ⑨子どものための独自の活動

子どものオンブズマン、子どものコミッショナーなど、子どもの権利を促進するために活動しているNGOや独立した人権団体の支援をすること

#### ⑩当該自治体にとって特有の項目

人口、産業形態、地理的状况など、自治体固有の課題や強みを考慮して設定した取り組みを推進していくこと

出典：子どもにやさしいまちとは？（ユニセフホームページ）



### (3) 持続可能な開発目標（SDGs）との関連

SDGsとは、平成27年（2015年）国連サミットで採択された国際社会全体の開発目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）・169のターゲット（取り組み）から構成されており、そのうち本計画と関連性が高い目標として、以下の枠で囲んだ目標が挙げられます。



出典：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部資料



## 6 計画期間・計画の対象

### (1) 計画期間

計画の期間は、令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）までの5年間で1期として策定します。なお、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」については、状況に応じて中間年度（令和9年度（2027年度））に計画の見直しを行います。

| 令和2年度                                                                   | 3年度    | 4年度    | 5年度    | 6年度    | 7年度                                                                                                | 8年度    | 9年度    | 10年度   | 11年度   |
|-------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 2020年度                                                                  | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度                                                                                             | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 |
| <b>前計画</b><br><b>第2期流山市子どもをみんなで育む計画</b><br>子ども・子育て支援事業計画<br>次世代育成支援行動計画 |        |        |        |        | <b>本計画</b><br><b>流山市こども計画</b><br>子ども・子育て支援事業計画<br>次世代育成支援行動計画<br>こどもの貧困の解消に向けた対策計画<br>子ども・若者育成支援計画 |        |        |        |        |

### (2) 計画の対象

本計画の対象は、こども・若者や妊娠期の方及び子育て家庭を対象とします。計画の対象となるこども・若者は、原則として0歳から概ね29歳までとします。

|     | 0歳 | 15歳 | 18歳 | 29歳 |
|-----|----|-----|-----|-----|
| こども |    |     |     |     |
| 若者  |    |     |     |     |

こども・若者の対象年齢イメージ



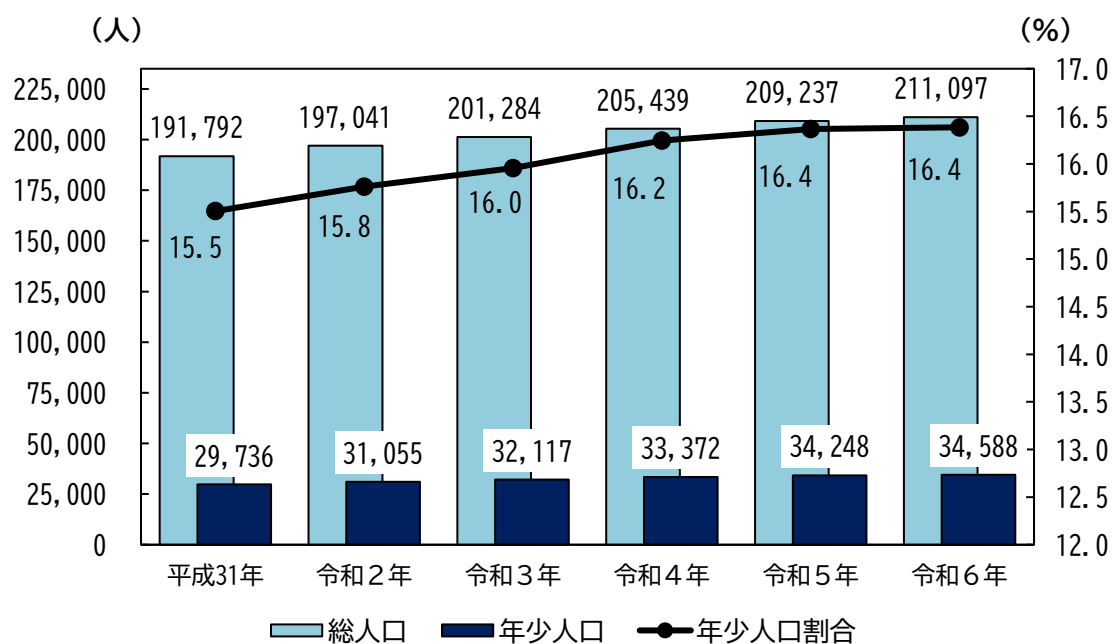
## 第2章 本市のこども・子育てを取り巻く現状と課題

## Ⅰ 人口動態

流山市では、平成17年（2005年）につくばエクスプレスが開業し、沿線開発に伴う駅周辺のマンションや戸建て住宅の建設が進みました。本市は住民誘致のメインターゲットを共働きの子育て世代と定め、認可保育所等の新設・増設や送迎保育ステーションなど積極的なこども・子育て施策を進めてきました。

## (1) 総人口と年少人口の推移

流山市の人口は、令和6年（2024年）4月1日現在、211,097人と増加傾向で推移しています。年少人口（15歳未満）は、平成31年（2019年）の29,736人から令和6年（2024年）には34,588人となり、4,852人増加しています。年少人口割合は、令和6年（2024年）で16.4%と増加傾向となっています。

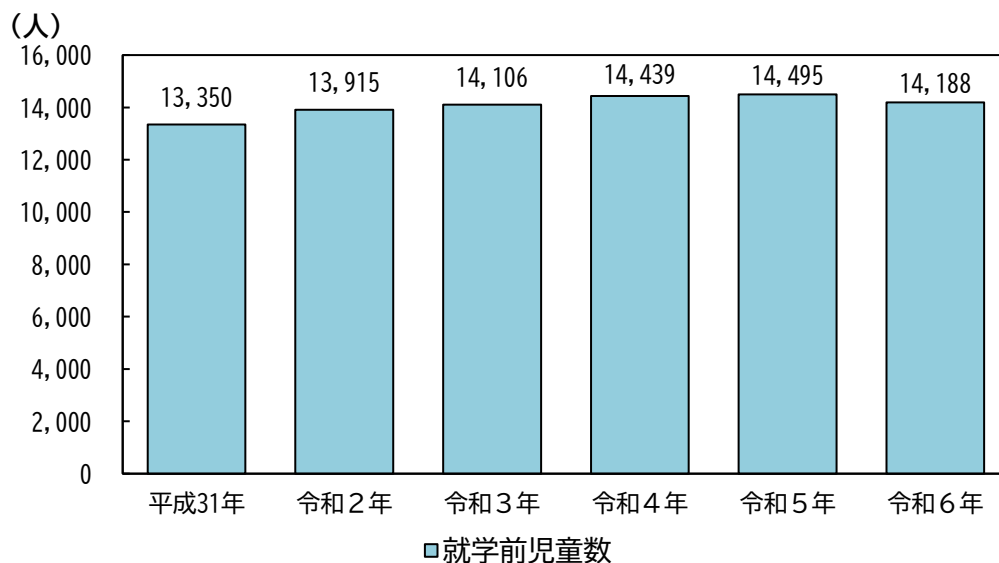


出典：流山市 年齢別町丁字別人口（各年4月1日現在）



## (2) 就学前児童数の推移

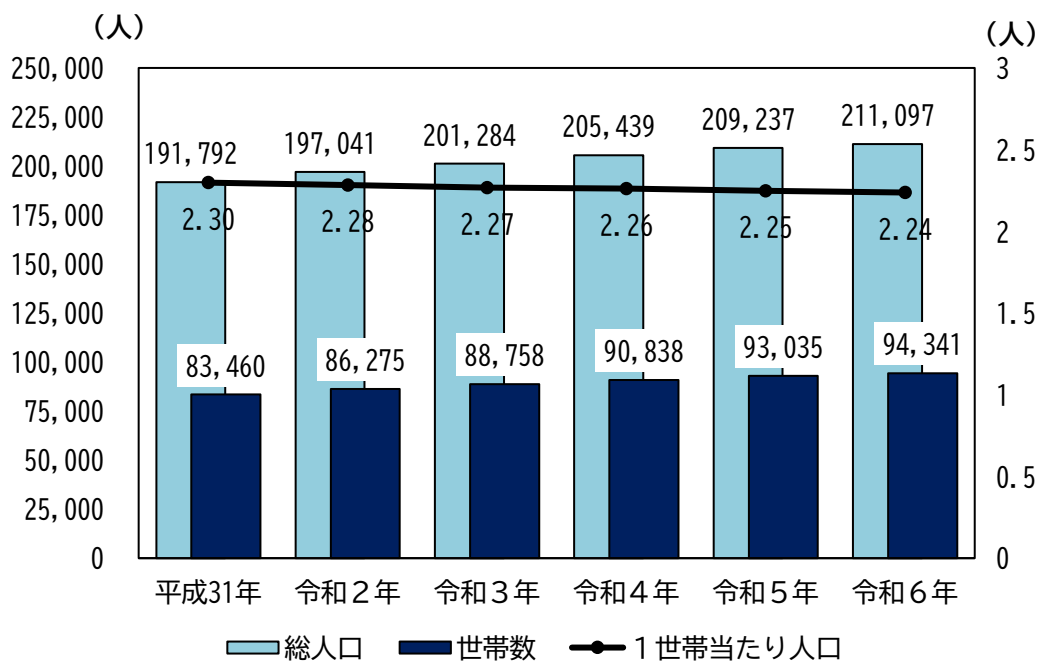
就学前児童数は、令和6年（2024年）4月1日時点で14,188人となっており、平成31年（2019年）から838人増加しています。



出典：流山市 年齢別町丁字別人口（各年4月1日現在）

## (3) 世帯数及び1世帯当たり人員の推移

世帯数は、令和6年（2024年）4月1日時点で94,341世帯となっており、平成31年（2019年）から10,881世帯増加しています。一方、1世帯当たり人員は減少傾向で推移しており、令和6年（2024年）4月1日現在の1世帯当たりの人員は2.24人となっています。



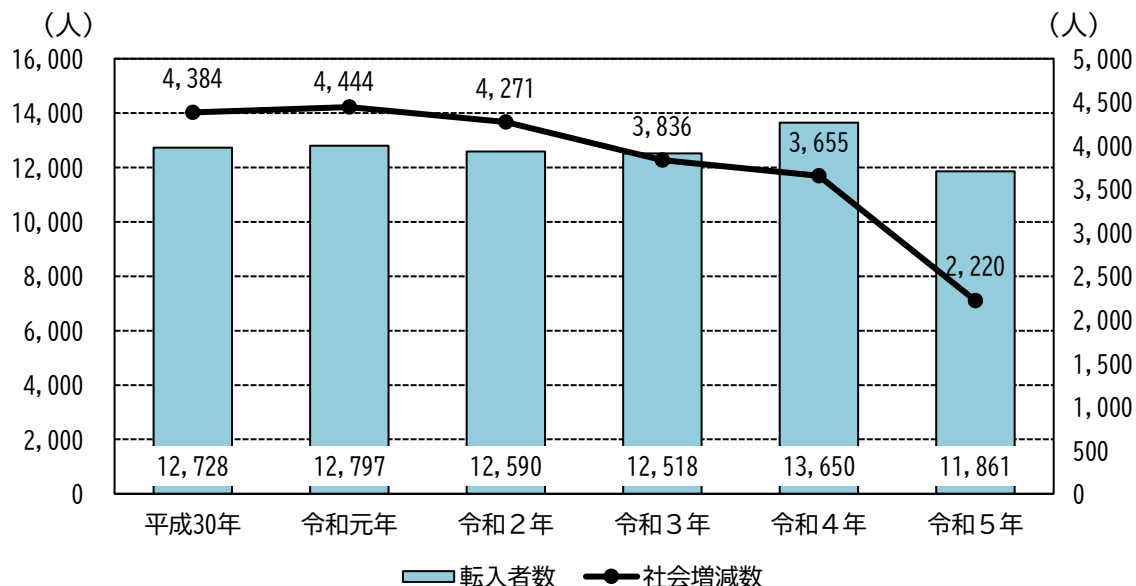
出典：千葉県 年齢別町丁字別人口（各年4月1日現在）



### (4) 転入転出者数

#### ①転入者数と社会増減数

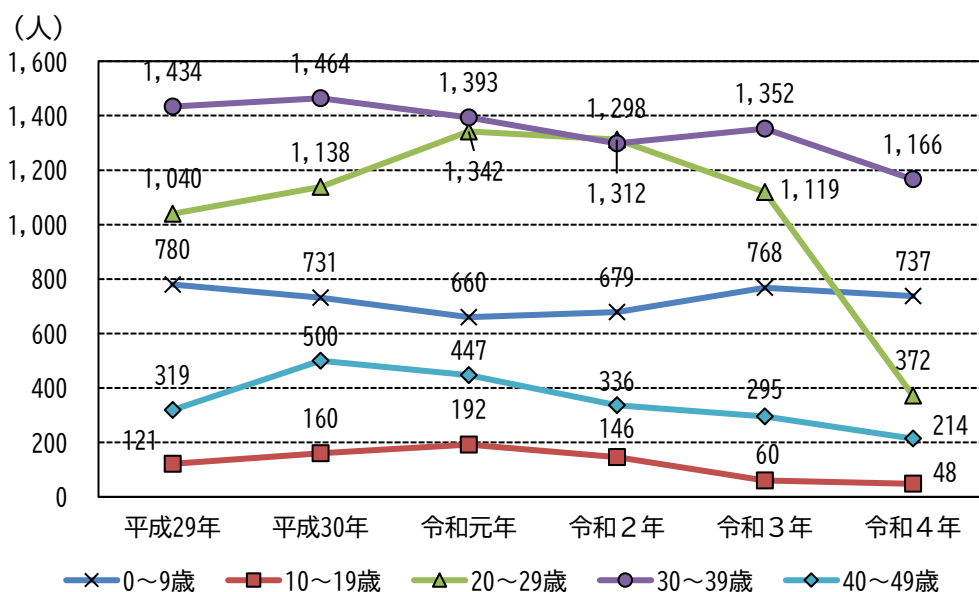
転入者数は1万2千人前後を推移しています。社会増加数は、年々減少しており、令和5年（2023年）には2,220人となっています。



出典：流山市統計書

#### ②年齢別社会増減数

年齢別に社会増減数をみると、0～9歳、20～29歳、30～39歳の転入者数が多くなっています。20～29歳については、令和4年（2022年）に大きく減少しています。



出典：流山市統計書



### (5) 世帯の家族類型

国勢調査による家族類型別世帯をみると、令和2年（2020年）時点の核家族世帯（53,901世帯）は、総世帯数（83,001世帯）の64.9%を占め、「夫婦のみ」、「夫婦とこども」、「女親とこども」、「男親とこども」世帯が増加し続けています。また、核家族世帯の52.9%が「夫婦とこども」世帯となっています。

単位：世帯

| 家族類型別世帯数                    | 平成17年  | 平成22年  | 平成27年  | 令和2年   | 6歳未満<br>親族のいる<br>世帯 | 18歳未満<br>親族のいる<br>世帯 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|---------------------|----------------------|
| 総世帯数                        | 57,233 | 64,861 | 70,733 | 83,001 | 10,740              | 21,911               |
| A 親族世帯                      | 43,676 | 47,440 | 50,766 | 57,194 | 10,727              | 21,863               |
| I 核家族世帯                     | 38,825 | 42,847 | 46,896 | 53,901 | 10,417              | 20,785               |
| (1)夫婦のみ                     | 12,457 | 15,029 | 16,883 | 18,939 |                     | 1                    |
| (2)夫婦とこども                   | 21,916 | 22,711 | 24,372 | 28,502 | 10,085              | 19,210               |
| (3)男親とこども                   | 745    | 845    | 929    | 1,037  | 20                  | 158                  |
| (4)女親とこども                   | 3,707  | 4,262  | 4,712  | 5,423  | 312                 | 1,416                |
| II その他の親族世帯                 | 4,851  | 4,593  | 3,870  | 3,293  | 310                 | 1,078                |
| (5)夫婦と両親                    | 172    | 169    | 137    | 104    |                     |                      |
| (6)夫婦とひとり親                  | 628    | 648    | 538    | 510    |                     |                      |
| (7)夫婦、こどもと両親                | 764    | 636    | 443    | 293    | 53                  | 192                  |
| (8)夫婦、こどもとひとり親              | 1,684  | 1,442  | 1,177  | 893    | 114                 | 415                  |
| (9)夫婦と他の親族<br>(親、こどもを含まない)  | 126    | 148    | 142    | 120    | 2                   | 17                   |
| (10)夫婦、こどもと他の親族<br>(親を含まない) | 404    | 437    | 408    | 340    | 76                  | 210                  |
| (11)夫婦、親と他の親族（こどもを含まない）     | 57     | 69     | 53     | 38     | 4                   | 6                    |
| (12)夫婦、こども、親と他の親族           | 221    | 205    | 115    | 82     | 27                  | 62                   |
| (13)兄弟姉妹のみ                  | 263    | 291    | 316    | 363    |                     | 1                    |
| (14)他に分類されない親族世帯            | 532    | 548    | 541    | 550    | 34                  | 175                  |
| B 非親族世帯                     | 307    | 632    | 675    | 777    | 13                  | 48                   |
| C 単独世帯                      | 13,250 | 16,775 | 19,273 | 24,552 |                     |                      |

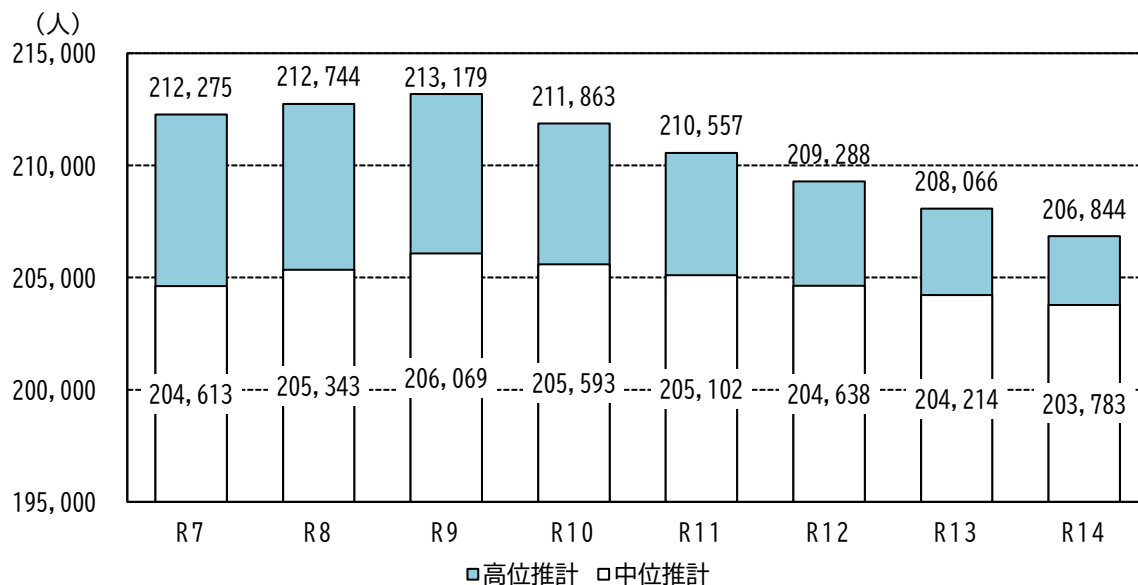
出典：国勢調査（各年10月1日現在）



## (6) 流山市の将来人口推計

### ①将来人口中位推計・高位推計

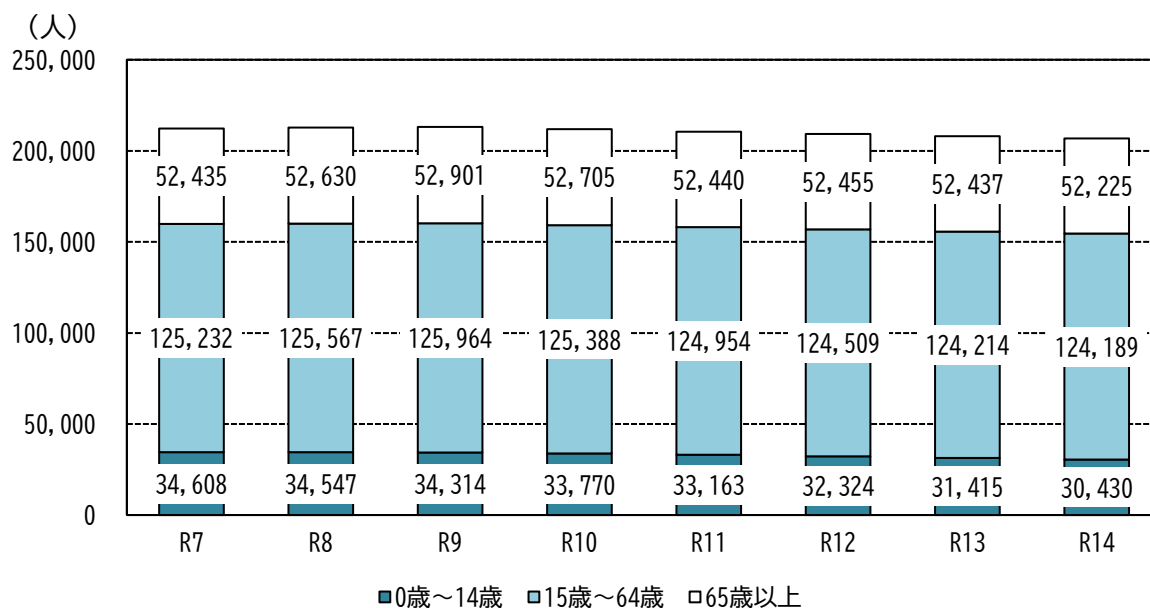
将来人口推計によると、中位推計・高位推計ともに、令和9年（2027年）をピークに緩やかに減少していくものの、20万人を維持するものと推計されています。



出典：流山市次期総合計画における将来人口推計調査報告書（平成30年（2018年）3月）

### ②将来人口・年齢3区分別人口（高位推計）

高位推計における年齢3区分別の将来人口推計をみると、年少人口（15歳未満）については、令和7年（2025年）より緩やかに減少していくものの、3万人を維持するものと推計されています。

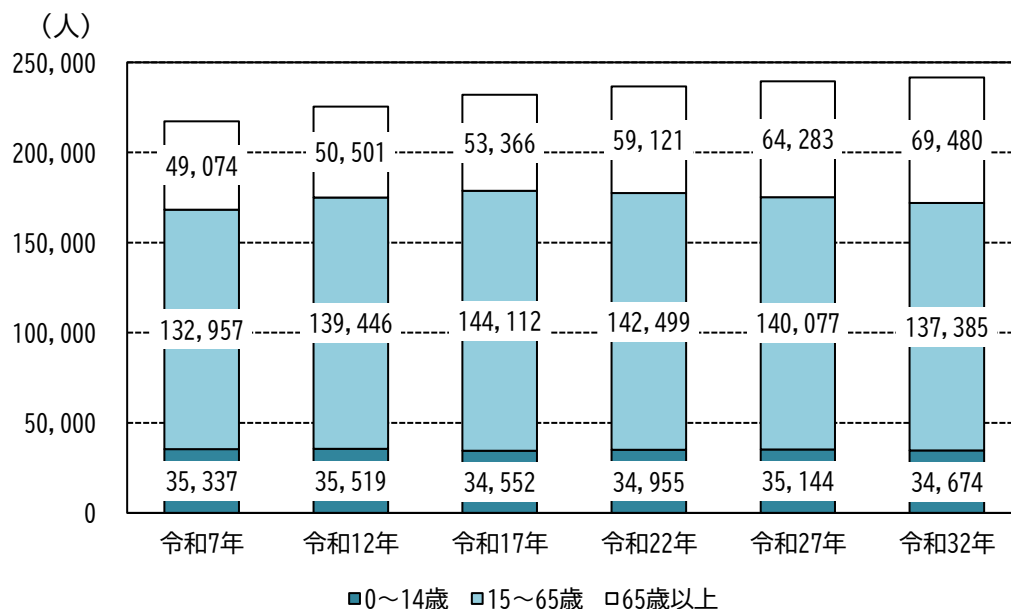


出典：流山市次期総合計画における将来人口推計調査報告書（平成30年（2018年）3月）



### ③国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（令和2年（2020年）の国勢調査を元に算出）によると、流山市は令和32年（2050年）まで人口が増加するものと推計されています。年少人口（15歳未満）については、3万5千人前後を維持するものと推計されています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）

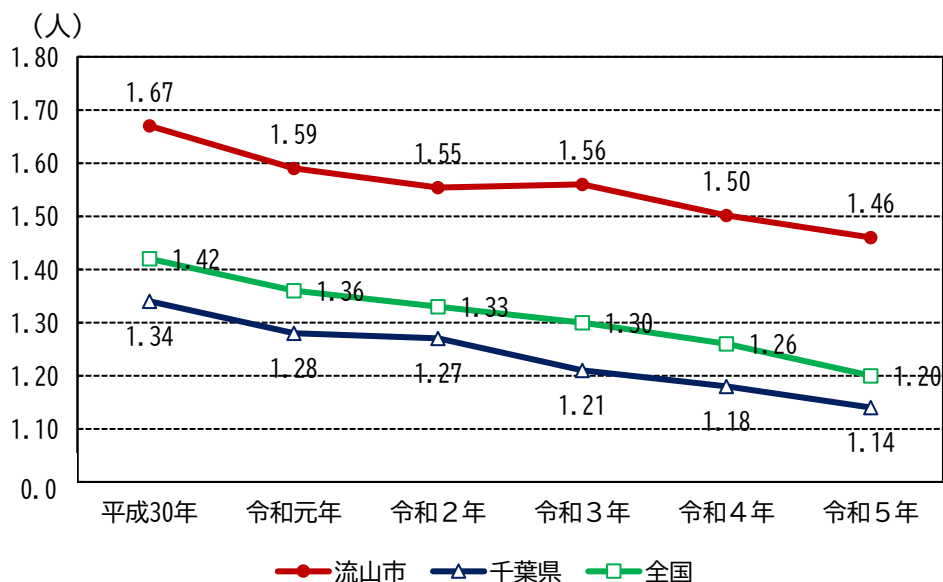


## 2 少子化の動向

### (1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、平成30年（2018年）には1.67まで上昇し、その後減少傾向で推移しています。令和5年（2023年）では依然として県の1.14及び全国の1.20を上回る、1.46となっています。

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

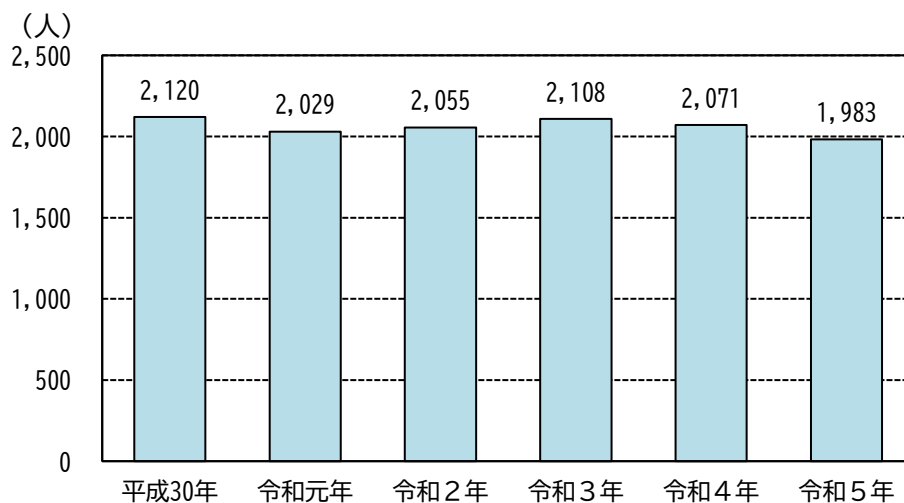


出典：千葉県衛生統計年報（人口動態調査）

### (2) 出生数、出生率の推移

#### ① 出生数

出生数の推移をみると、増減はあるものの、概ね2,000人前後で推移しており、令和3年（2021年）から減少が続き、令和5年（2023年）では1,983人となっています。



出典：流山市統計書

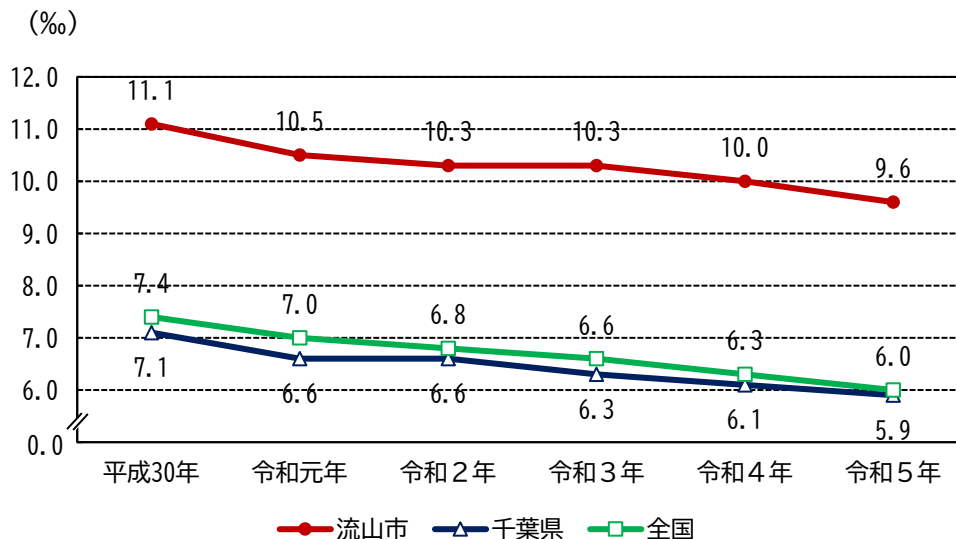


## 第2章 本市のこども・子育てを取り巻く現状と課題

### ②出生率

出生率の推移を県、全国と比較すると、増減はあるものの、令和5年（2023年）では9.6%（パーミル）で県及び全国を上回っています。

※出生率：人口千人当たりに対するその年の出生数の割合



出典：千葉県衛生統計年報（人口動態調査）

### ③母の年齢階級別出生数の推移

年齢階級別出生数の推移をみると、増減はあるものの、30～39歳の出生数が全体の約70%で推移しています。

単位：人

|        | 平成30年 | 令和元年  | 令和2年  | 令和3年  | 令和4年  | 令和5年  |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総数     | 2,082 | 1,989 | 2,027 | 2,078 | 2,041 | 1,991 |
| 15～19歳 | 5     | 5     | 7     | 3     | 4     | 2     |
| 20～24歳 | 75    | 46    | 77    | 60    | 48    | 36    |
| 25～29歳 | 475   | 422   | 412   | 464   | 433   | 424   |
| 30～34歳 | 851   | 875   | 793   | 834   | 853   | 828   |
| 35～39歳 | 572   | 514   | 609   | 567   | 577   | 572   |
| 40～44歳 | 102   | 123   | 126   | 144   | 121   | 127   |
| 45～49歳 | 2     | 4     | 3     | 6     | 5     | 2     |
| 50歳以上  | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 不詳     |       |       |       |       |       |       |

出典：千葉県衛生統計年報（人口動態調査）



### (3) 年齢階級別未婚率の推移と比較（男性）

国勢調査によると、令和2年（2020年）時点の男性の未婚率は、30～34歳が33.7%、35～39歳では23.6%となっており、30歳代の男性のおおよそ3割が未婚となっています。

県及び全国と比べると、未婚率の割合が低い年齢層が多くなっています。

※未婚率：年齢区分ごとの一度も結婚したことが無い人の割合

単位：％

|        | 流山市   |       |       |      | 千葉県  | 全国   |
|--------|-------|-------|-------|------|------|------|
|        | 平成17年 | 平成22年 | 平成27年 | 令和2年 | 令和2年 | 令和2年 |
| 15～19歳 | 99.7  | 98.8  | 99.7  | 99.7 | 99.1 | 99.1 |
| 20～24歳 | 95.9  | 89.1  | 96.5  | 92.1 | 88.6 | 88.5 |
| 25～29歳 | 75.9  | 60.1  | 70.4  | 63.2 | 65.8 | 65.4 |
| 30～34歳 | 48.0  | 33.9  | 39.8  | 33.7 | 44.2 | 43.7 |
| 35～39歳 | 30.2  | 22.4  | 29.1  | 23.6 | 33.7 | 32.4 |
| 40～44歳 | 21.6  | 16.2  | 26.1  | 22.4 | 29.0 | 27.6 |
| 45～49歳 | 15.7  | 11.5  | 24.4  | 23.5 | 27.3 | 25.8 |
| 50～54歳 | 11.2  | 7.7   | 18.9  | 22.8 | 23.8 | 23.0 |
| 55～59歳 | 7.0   | 5.4   | 14.1  | 18.3 | 19.3 | 18.8 |
| 60～64歳 | 3.2   | 4.2   | 10.3  | 13.7 | 15.1 | 14.9 |
| 65～69歳 | 1.8   | 3.3   | 6.5   | 9.2  | 11.9 | 11.9 |
| 70～74歳 | 1.2   | 3.2   | 2.9   | 6.5  | 7.8  | 7.9  |
| 75～79歳 | 0.7   | 3.4   | 1.7   | 2.9  | 4.2  | 4.2  |
| 80～84歳 | 0.9   | 3.6   | 1.0   | 1.7  | 2.3  | 2.4  |
| 85歳以上  | 1.0   | 2.7   | 0.5   | 0.3  | 0.4  | 0.4  |

出典：国勢調査（各年10月1日現在）



#### （４）年齢階級別未婚率の推移と比較（女性）

国勢調査によると、令和2年（2020年）時点の女性の未婚率は、30～34歳で24.4%となっており、およそ4人に1人が未婚となっています。平成22年（2010年）時点と比べると、44歳以下の未婚割合が低くなっており、45歳以上の未婚割合が増加しています。

県及び全国と比べると、未婚率の割合が低い年齢層が多くなっています。

※未婚率：年齢区分ごとの一度も結婚したことが無い人の割合

単位：％

|        | 流山市   |       |       |      | 千葉県  | 全国   |
|--------|-------|-------|-------|------|------|------|
|        | 平成17年 | 平成22年 | 平成27年 | 令和2年 | 令和2年 | 令和2年 |
| 15～19歳 | 99.2  | 99.9  | 99.7  | 99.6 | 99.2 | 99.1 |
| 20～24歳 | 91.2  | 91.9  | 93.3  | 90.1 | 87.9 | 87.1 |
| 25～29歳 | 62.5  | 58.4  | 58.4  | 52.6 | 59.4 | 58.2 |
| 30～34歳 | 33.9  | 31.2  | 28.3  | 24.4 | 33.7 | 33.6 |
| 35～39歳 | 17.1  | 21.7  | 18.9  | 16.1 | 22.9 | 22.8 |
| 40～44歳 | 11.0  | 14.2  | 17.3  | 14.1 | 18.6 | 18.8 |
| 45～49歳 | 6.4   | 11.2  | 13.7  | 15.9 | 16.6 | 17.0 |
| 50～54歳 | 3.8   | 6.7   | 10.6  | 12.8 | 13.7 | 14.7 |
| 55～59歳 | 2.9   | 4.3   | 6.5   | 10.1 | 10.1 | 11.0 |
| 60～64歳 | 2.0   | 2.9   | 3.9   | 6.3  | 6.9  | 7.7  |
| 65～69歳 | 2.6   | 2.1   | 2.9   | 4.2  | 4.8  | 5.7  |
| 70～74歳 | 2.0   | 2.5   | 2.3   | 3.1  | 3.8  | 4.8  |
| 75～79歳 | 3.0   | 2.5   | 2.5   | 2.5  | 3.0  | 3.9  |
| 80～84歳 | 3.0   | 3.2   | 2.2   | 3.0  | 3.0  | 3.4  |
| 85歳以上  | 2.1   | 3.3   | 4.0   | 2.2  | 1.7  | 1.9  |

出典：国勢調査（各年10月1日現在）



## (5) 年齢階級別労働力率の推移と比較（男性）

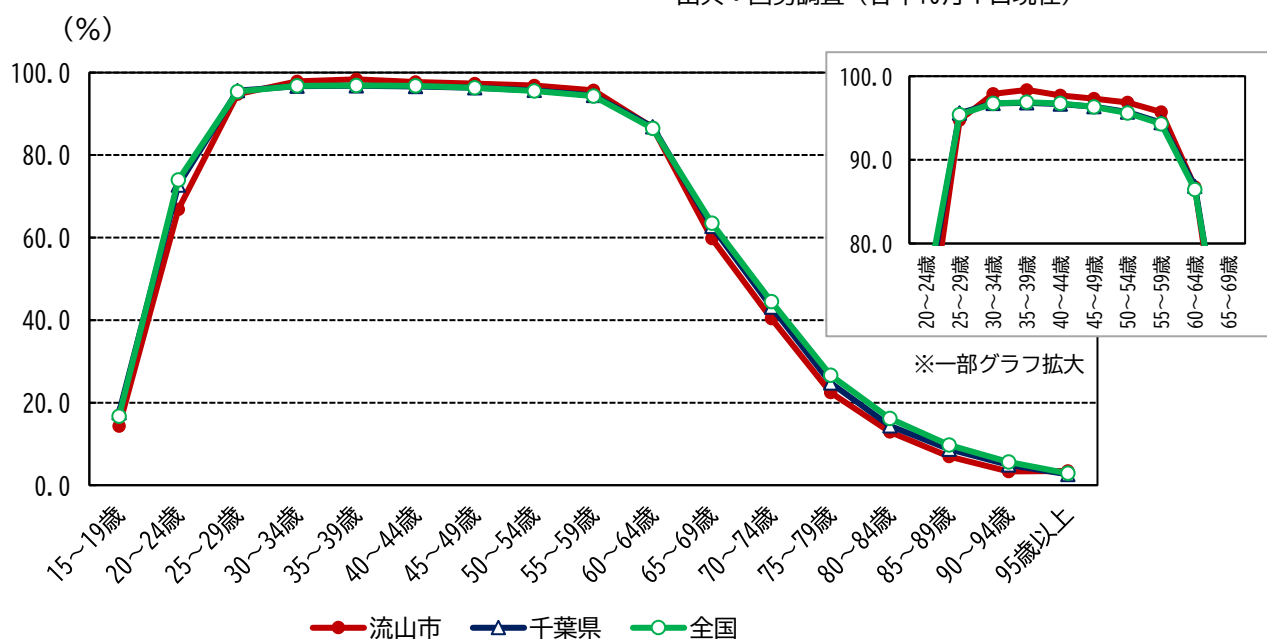
令和2年（2020年）時点の男性の労働力率は、主な子育て世代である30～39歳代では、県及び全国と比べると、ほぼ同水準、あるいは、若干高くなっています。

※労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合

単位：％

|        | 流山市   |       |       |      | 千葉県  | 全国   |
|--------|-------|-------|-------|------|------|------|
|        | 平成17年 | 平成22年 | 平成27年 | 令和2年 | 令和2年 | 令和2年 |
| 15～19歳 | 16.4  | 15.2  | 14.7  | 14.3 | 17.6 | 16.7 |
| 20～24歳 | 56.2  | 58.5  | 60.1  | 66.9 | 72.7 | 74.0 |
| 25～29歳 | 89.4  | 93.7  | 93.5  | 94.7 | 95.6 | 95.4 |
| 30～34歳 | 93.7  | 98.0  | 97.5  | 97.9 | 96.7 | 96.8 |
| 35～39歳 | 94.9  | 98.5  | 98.0  | 98.4 | 96.8 | 96.9 |
| 40～44歳 | 95.6  | 98.5  | 97.5  | 97.7 | 96.7 | 96.8 |
| 45～49歳 | 95.9  | 98.1  | 97.2  | 97.3 | 96.3 | 96.3 |
| 50～54歳 | 95.8  | 98.1  | 96.9  | 96.9 | 95.7 | 95.6 |
| 55～59歳 | 94.5  | 96.4  | 95.5  | 95.7 | 94.4 | 94.3 |
| 60～64歳 | 74.9  | 82.0  | 83.1  | 86.7 | 86.8 | 86.5 |
| 65～69歳 | 47.5  | 52.0  | 53.1  | 59.8 | 62.7 | 63.5 |
| 70～74歳 | 27.9  | 31.1  | 31.5  | 40.4 | 43.2 | 44.5 |
| 75～79歳 | 17.3  | 16.9  | 18.5  | 22.5 | 24.8 | 26.7 |
| 80～84歳 | 10.8  | 11.3  | 10.0  | 12.9 | 14.4 | 16.2 |
| 85歳以上  | 6.4   | 7.6   | 5.2   | 13.6 | 16.2 | 18.2 |

出典：国勢調査（各年10月1日現在）



### （6）年齢階級別労働力率の推移と比較（女性）

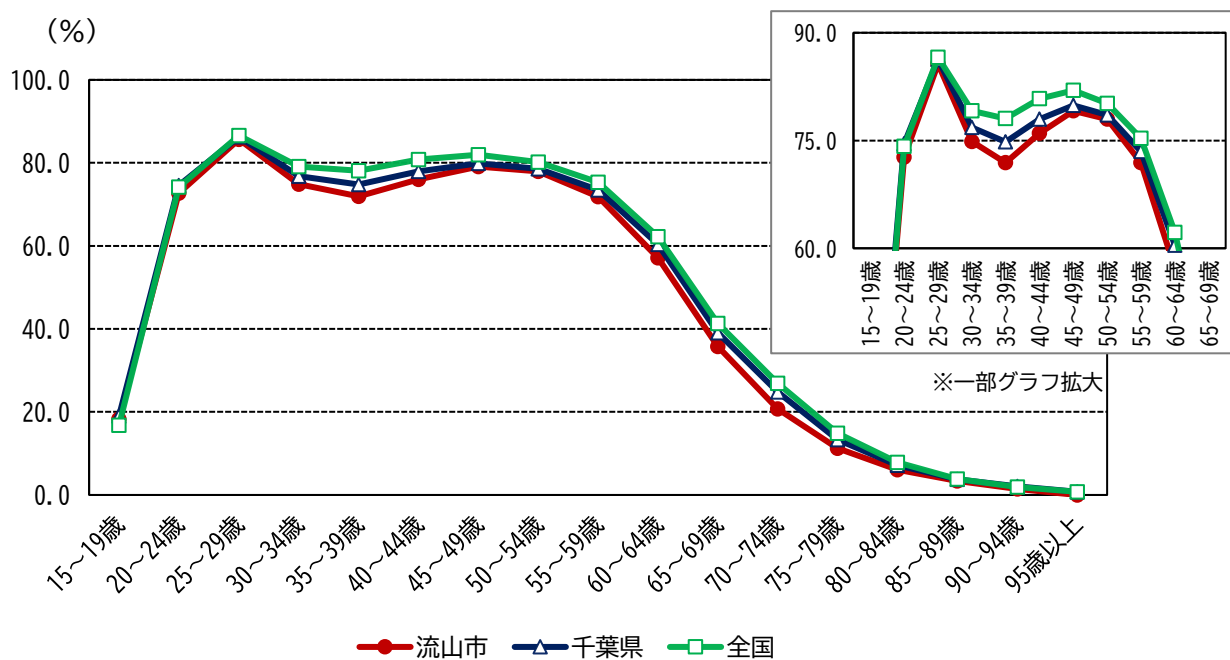
令和2年（2020年）時点の女性の労働力率は、県及び全国と比べると低くなっていますが、平成27年（2015年）時点の労働力率と比較すると、高くなっています。

※労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合

単位：％

|        | 流山市   |       |       |      | 千葉県  | 全国   |
|--------|-------|-------|-------|------|------|------|
|        | 平成17年 | 平成22年 | 平成27年 | 令和2年 | 令和2年 | 令和2年 |
| 15～19歳 | 17.4  | 17.2  | 15.7  | 18.2 | 19.0 | 16.8 |
| 20～24歳 | 64.3  | 68.4  | 67.4  | 72.7 | 74.5 | 74.2 |
| 25～29歳 | 72.9  | 77.8  | 81.1  | 85.7 | 86.3 | 86.6 |
| 30～34歳 | 57.9  | 64.5  | 71.1  | 74.8 | 76.8 | 79.1 |
| 35～39歳 | 54.7  | 59.9  | 66.9  | 71.9 | 74.8 | 78.1 |
| 40～44歳 | 64.3  | 66    | 70.7  | 76.0 | 78.0 | 80.8 |
| 45～49歳 | 68.6  | 71.8  | 75.7  | 79.1 | 79.9 | 82.0 |
| 50～54歳 | 61.6  | 68.2  | 73.7  | 78.0 | 78.5 | 80.2 |
| 55～59歳 | 51    | 57.4  | 64.2  | 71.9 | 73.5 | 75.3 |
| 60～64歳 | 31.3  | 40.6  | 45.5  | 57.2 | 60.4 | 62.2 |
| 65～69歳 | 18.7  | 22.1  | 27.1  | 35.8 | 39.1 | 41.3 |
| 70～74歳 | 10.3  | 12.8  | 14.7  | 20.8 | 24.9 | 26.9 |
| 75～79歳 | 7.2   | 7.8   | 8.6   | 11.2 | 13.3 | 14.9 |
| 80～84歳 | 4.8   | 6     | 4.5   | 6.1  | 7.2  | 7.8  |
| 85歳以上  | 1.4   | 2.3   | 2.1   | 4.7  | 6.6  | 6.6  |

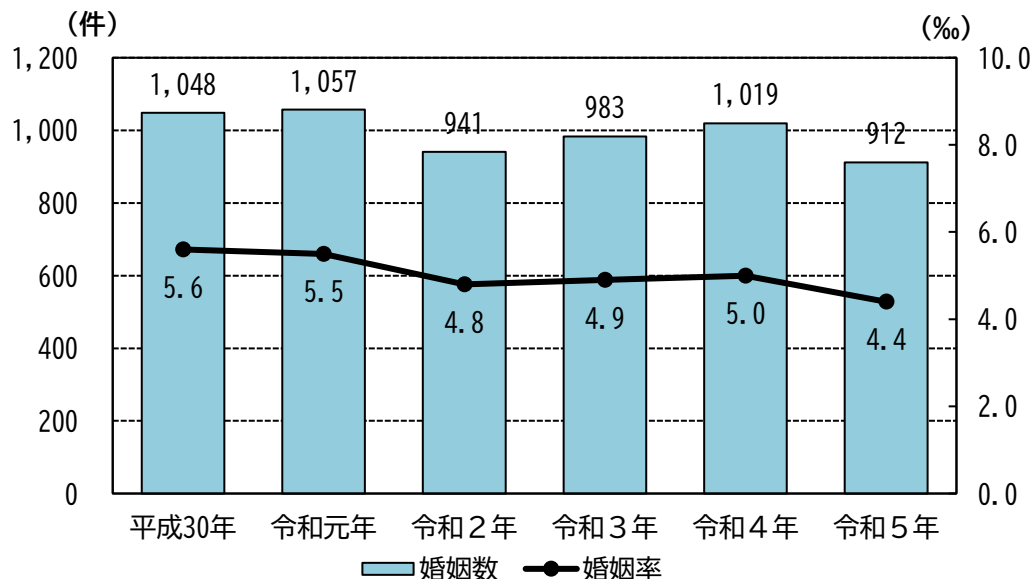
出典：国勢調査（各年10月1日現在）



### (7) 婚姻数、婚姻率の推移

婚姻数、婚姻率は、増減を繰り返しており、令和5年（2023年）時点で912件となっています。婚姻率（人口千人あたり）は4.4%となっています。

※婚姻率：人口千人当たりに対する婚姻件数の割合

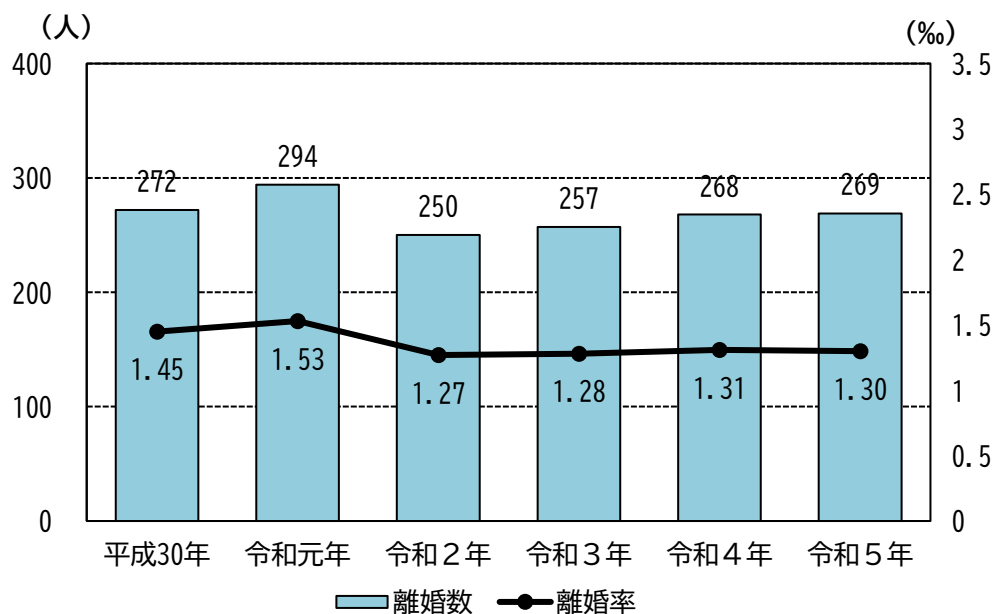


出典：千葉県衛生統計年報（人口動態調査）

### (8) 離婚数、離婚率の推移

離婚数、離婚率は、増減を繰り返しており、令和5年（2023年）時点で269件となっています。離婚率（人口千人あたり）は1.30‰となっています。

※離婚率：人口千人当たりに対する離婚件数の割合



出典：千葉県衛生統計年報（人口動態調査）



### 3 保育環境・教育環境の状況

#### (1) 認可保育所等入所児童数

認可保育所等入所児童数は、増加傾向で推移しており、令和6年（2024年）では、平成31年（2019年）から2,262人の増加となっており、保育ニーズの高まりがうかがえます。

単位：人

| 種別           |       | 平成31年    | 令和2年     | 令和3年  | 令和4年     | 令和5年     | 令和6年     |
|--------------|-------|----------|----------|-------|----------|----------|----------|
| 公立<br>認可保育所  | 入所児童数 | 574      | 505      | 500   | 500      | 550      | 548      |
|              | 定員数   | 660      | 660      | 660   | 660      | 600      | 600      |
|              | 定員充足率 | 87.0%    | 76.5%    | 75.8% | 75.8%    | 91.7%    | 91.3%    |
|              | 施設数   | 5        | 5        | 5     | 5        | 5        | 5        |
| 私立<br>認可保育所  | 入所児童数 | 4,357    | 4,936    | 5,487 | 5,893    | 6,389    | 6,430    |
|              | 定員数   | 4,578    | 5,305    | 6,287 | 7,030    | 7,101    | 6,979    |
|              | 定員充足率 | 95.2%    | 93.0%    | 87.3% | 83.8%    | 90.0%    | 92.1%    |
|              | 施設数   | 43       | 51       | 63    | 71       | 73       | 72       |
| 認定<br>こども園   | 入所児童数 | 440      | 388      | 417   | 420      | 429      | 666      |
|              | 定員数   | 459      | 459      | 459   | 456      | 456      | 716      |
|              | 定員充足率 | 95.9%    | 84.5%    | 90.8% | 92.1%    | 94.1%    | 93.0%    |
|              | 施設数   | 3        | 3        | 3     | 3        | 3        | 6        |
| 小規模<br>保育事業所 | 入所児童数 | 296(3)   | 260(3)   | 262   | 260(4)   | 292(2)   | 285(3)   |
|              | 定員数   | 319      | 337      | 375   | 393      | 374      | 374      |
|              | 定員充足率 | 92.8%    | 77.2%    | 69.9% | 66.2%    | 78.1%    | 76.2%    |
|              | 施設数   | 17       | 18       | 20    | 21       | 21       | 21       |
| 合計           | 入所児童数 | 5,667(3) | 6,089(3) | 6,666 | 7,073(4) | 7,660(2) | 7,929(3) |
|              | 定員数   | 6,016    | 6,761    | 7,781 | 8,539    | 8,531    | 8,669    |
|              | 定員充足率 | 94.2%    | 90.1%    | 85.7% | 82.8%    | 89.8%    | 91.5%    |
|              | 施設数   | 68       | 77       | 91    | 100      | 102      | 104      |

各年4月1日現在

※（ ）の数値は、他市の小規模保育事業所等に委託している児童数を別掲しています。

#### (2) 認可保育所等待機児童数（国基準）

認可保育所等待機児童数は、令和5年（2023年）より0人となっています。

単位：人

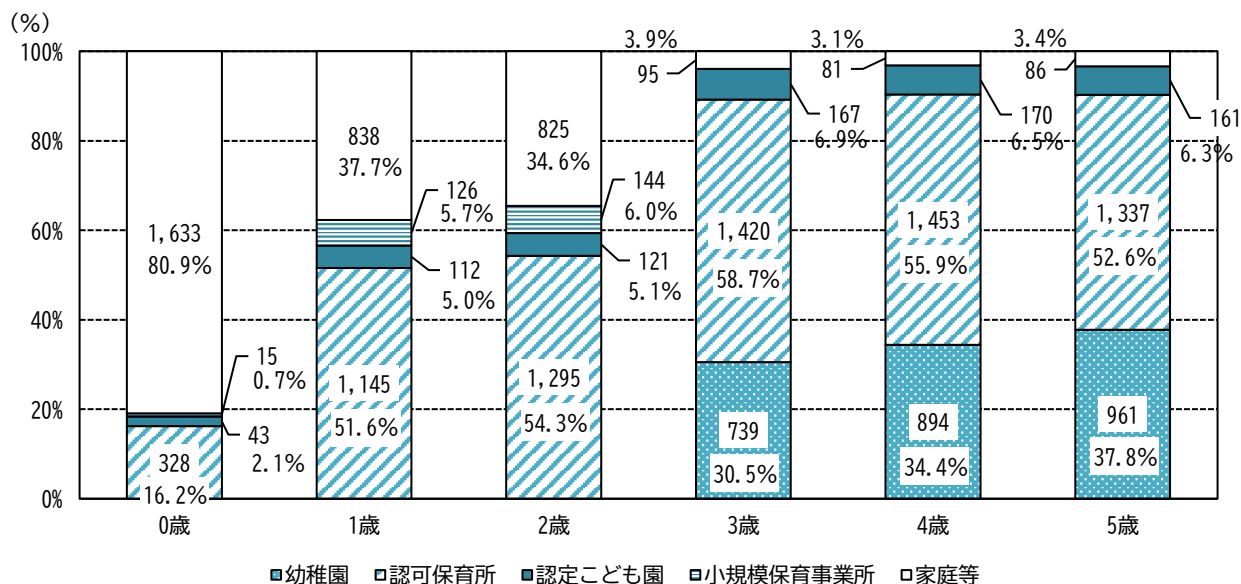
|    | 平成31年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 | 令和6年 |
|----|-------|------|------|------|------|------|
| 0歳 | 4     | 2    | 0    | 1    | 0    | 0    |
| 1歳 | 26    | 15   | 0    | 1    | 0    | 0    |
| 2歳 | 6     | 8    | 0    | 1    | 0    | 0    |
| 3歳 | 6     | 1    | 0    | 0    | 0    | 0    |
| 4歳 | 0     | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |
| 5歳 | 0     | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |
| 合計 | 42    | 26   | 0    | 3    | 0    | 0    |

各年4月1日現在



### (3) 就学前児童の就園等状況

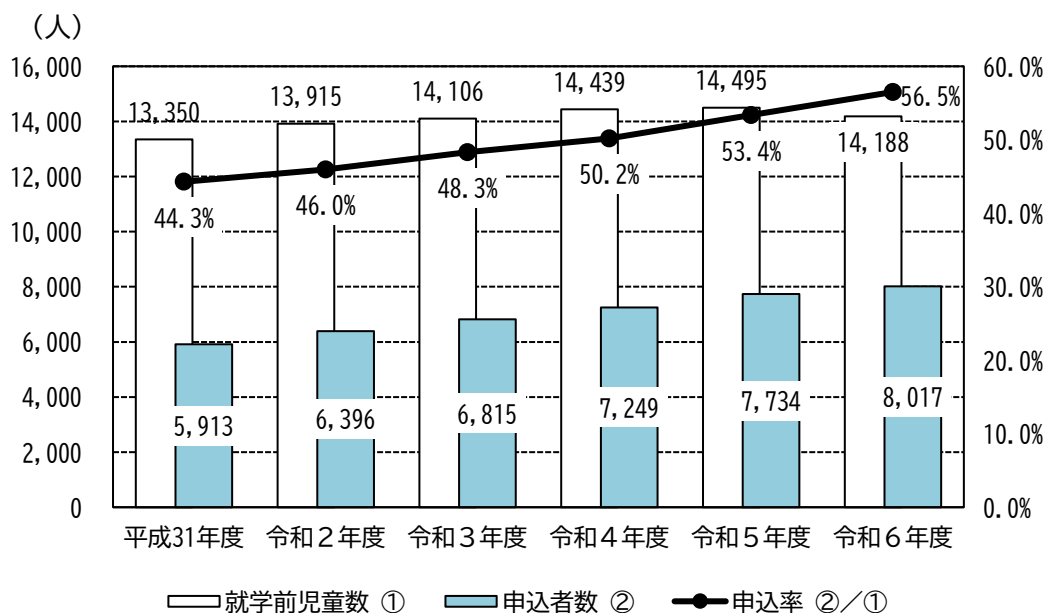
令和6年（2024年）4月1日時点の就学前児童の就園等状況について、0歳では約8割が家庭等にいるものの、1、2歳で約半数が認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所に通っています。3歳以降では約9割が幼稚園、認可保育所、認定こども園に通っています。



令和6年（2024年）4月1日時点

### (4) 認可保育所等の申込率（いわゆる共働きの率）

認可保育所等への申込率は年々増加傾向にあり、令和6年（2024年）は就学前児童数のうち56.5%となっています。



各年4月1日現在



## 第2章 本市のこども・子育てを取り巻く現状と課題

### (5) 幼稚園及び認定こども園（1号認定こども）の入園児童数

幼稚園の入園児童数は、令和3年（2021年）から減少傾向となっています。

単位：人

|            |       | 令和元年   | 令和2年  | 令和3年  | 令和4年  | 令和5年  | 令和6年  |
|------------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公立幼稚園      | 園児数   | 42     | 37    | 22    | 28    | 22    | 19    |
|            | 定員数   | 60     | 60    | 60    | 60    | 60    | 60    |
|            | 定員充足率 | 70.0%  | 61.7% | 36.7% | 46.7% | 36.7% | 31.7% |
| 私立幼稚園      | 園児数   | 2,610  | 2,625 | 2,506 | 2,335 | 2,190 | 2,014 |
|            | 定員数   | 2,820  | 2,820 | 2,830 | 2,830 | 2,830 | 2,830 |
|            | 定員充足率 | 92.6%  | 93.1% | 88.6% | 82.5% | 77.4% | 71.2% |
| 小計         | 園児数   | 2,652  | 2,662 | 2,528 | 2,363 | 2,212 | 2,033 |
|            | 定員数   | 2,880  | 2,880 | 2,890 | 2,890 | 2,890 | 2,890 |
|            | 定員充足率 | 92.1%  | 92.4% | 87.5% | 81.8% | 76.5% | 70.3% |
| (1号認定こども園) | 園児数   | 90     | 81    | 71    | 65    | 68    | 108   |
|            | 定員数   | 84     | 84    | 90    | 90    | 90    | 117   |
|            | 定員充足率 | 107.1% | 96.4% | 78.9% | 72.2% | 75.6% | 92.3% |
| 合計         | 園児数   | 2,742  | 2,743 | 2,599 | 2,428 | 2,280 | 2,141 |
|            | 定員数   | 2,964  | 2,964 | 2,980 | 2,980 | 2,980 | 3,007 |
|            | 定員充足率 | 92.5%  | 92.5% | 87.2% | 81.5% | 76.5% | 71.2% |

出典：文部科学省 学校基本調査（各年5月1日現在）

### (6) 学童クラブ（放課後児童健全育成事業）入所児童数

学童クラブの入所状況は、令和元年（2019年）から9か所の学童クラブを増設し、入所児童数も1,840人増加しています。

単位：人

|       | 令和元年  | 令和2年  | 令和3年  | 令和4年  | 令和5年   | 令和6年   |
|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 入所児童数 | 2,110 | 2,419 | 2,608 | 3,020 | 3,449  | 3,950  |
| 定員    | 2,380 | 2,540 | 3,080 | 3,240 | 3,240  | 3,748  |
| 定員充足率 | 88.7% | 95.2% | 84.7% | 93.2% | 106.5% | 105.4% |
| 施設数   | 31    | 35    | 37    | 39    | 38     | 40     |

各年5月1日現在

※学童クラブ（放課後児童健全育成事業）は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業終了後等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図ることを目的とする施設です。

※定員を超えた受入については、定員に含まない学校教室等の活用により対応しています。



### (7) 小学校・中学校の状況

在学者数の状況は、小学校、中学校とも増加傾向で推移しています。

単位：人

|           |     | 令和元年   | 令和2年   | 令和3年   | 令和4年   | 令和5年   | 令和6年   |
|-----------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 公立<br>小学校 | 児童数 | 11,317 | 11,775 | 12,356 | 12,980 | 13,512 | 13,908 |
|           | 学校数 | 16     | 16     | 17     | 17     | 17     | 19     |
| 私立<br>小学校 | 児童数 | 247    | 293    | 326    | 316    | 302    | 297    |
|           | 学校数 | 1      | 1      | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 合計        | 児童数 | 11,317 | 12,068 | 12,682 | 13,296 | 13,814 | 14,205 |
|           | 学校数 | 17     | 17     | 18     | 18     | 18     | 20     |
| 公立<br>中学校 | 生徒数 | 4,435  | 4,605  | 4,749  | 4,914  | 5,121  | 5,285  |
|           | 学校数 | 9      | 9      | 9      | 10     | 10     | 10     |

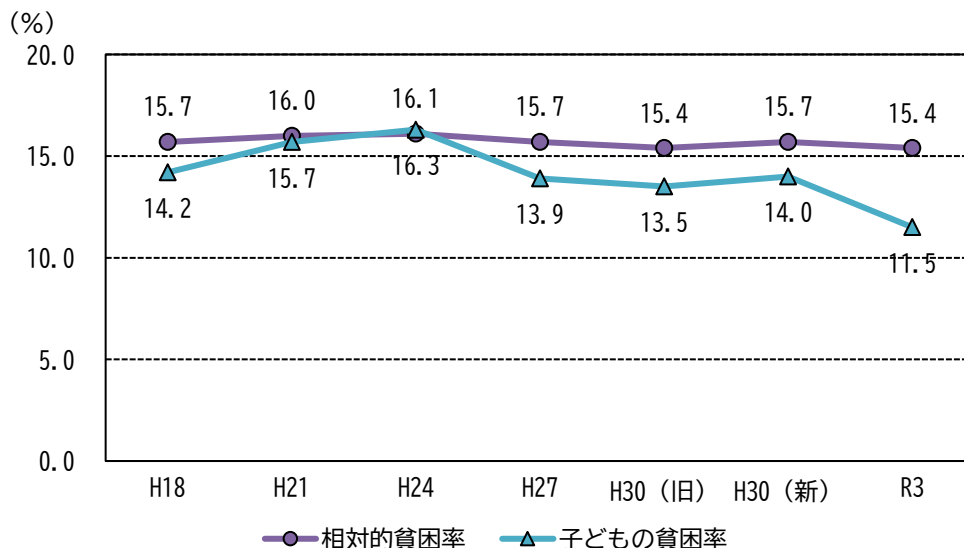
出典：文部科学省 学校基本調査（各年5月1日現在）



## 4 こども・若者や子育て家庭を取り巻く状況

### (1) こどもの貧困率

全国の相対的貧困率は、令和3年（2021年）は15.4%となっており、こどもの貧困率をみると、令和3年（2021年）は11.5%と過去最低となっています。

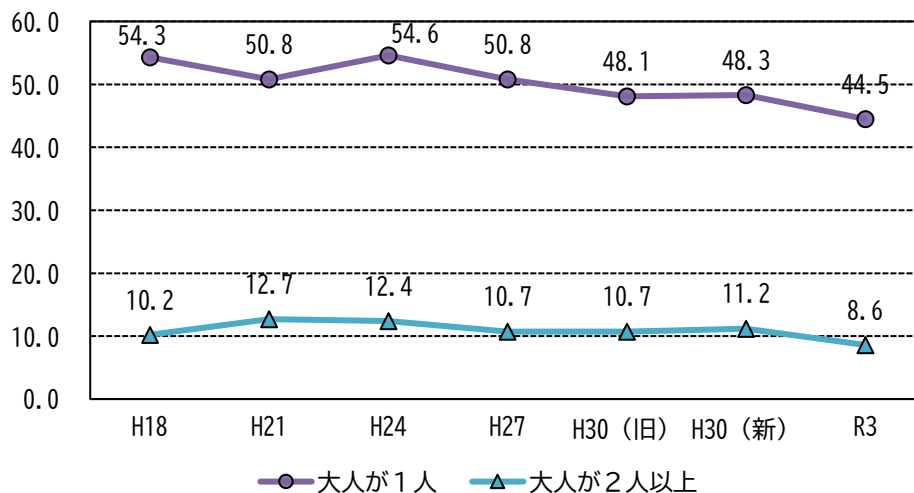


出典：厚生労働省 国民生活基礎調査（令和4年（2022年））

※相対的貧困率：等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の貧困線（中央値の半分）に満たない世帯の割合。なお、可処分所得とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたもの。

※こどもの貧困率：こどもの貧困率とは、こども（17歳以下の者）全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たないこどもの割合をいう。

また、こどもがいる現役世帯では、大人が1人の世帯と2人以上の世帯の貧困率には大きな開きがあります。



出典：厚生労働省 国民生活基礎調査（令和4年（2022年））



### (2) 児童扶養手当受給者数

児童扶養手当は、父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない18歳に達した最初の年度末までのこどもを養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため、当該家庭等の方に手当を支給するものです。児童扶養手当の受給者数は、令和5年度（2023年度）で723人となっています。

|      | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 受給者数 | 698    | 712   | 689   | 732   | 714   | 723   |

出典：流山市行政報告書

### (3) 小・中学校就学援助の状況

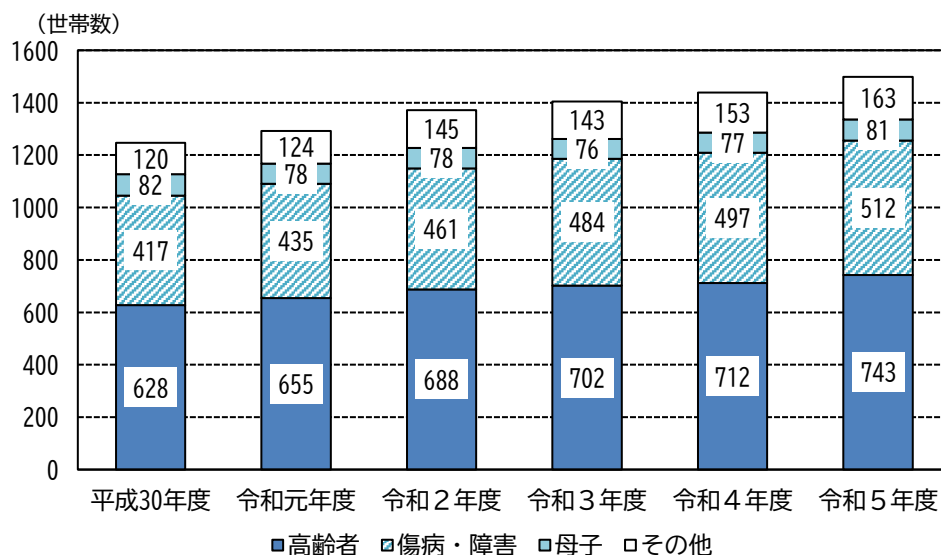
就学援助は、経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者への援助を行うものです。就学援助人数は、令和5年度（2023年度）で3,573人となっています。

|      | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 援助人数 | 2,742  | 3,643 | 3,431 | 3,419 | 3,712 | 3,573 |

出典：流山市行政報告書

### (4) 生活保護の被保護世帯の状況

生活保護の被保護世帯数は、年々増加傾向となっています。母子世帯の被保護世帯数は、横ばいとなっています。



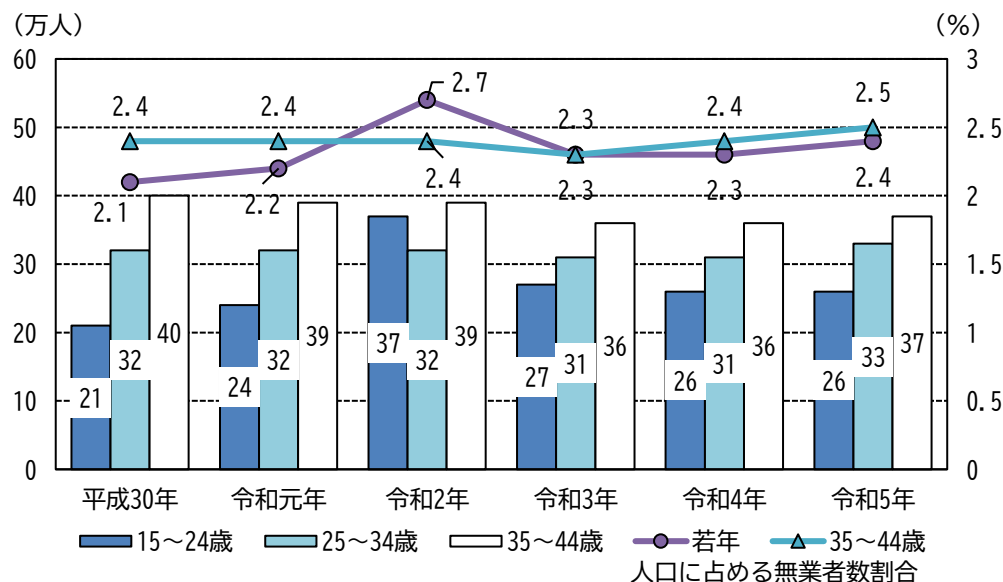
出典：流山の保健・福祉



### (5) 若年無業者数の推移

全国の若年無業者数の推移をみると、15～44歳で100万人前後の無業者がおり、年代が高くなるにつれ無業者数が増えています。人口に占める若年無業者割合は、令和2年（2020年）に増加しています。

※若年無業者：15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者



出典：総務省 労働力調査

### (6) 高等学校の中途退学者数と中途退学率

全国における高等学校の中途退学者数は、令和5年度（2023年度）は46,238人となっています。県における高等学校の中途退学者数は、令和5年度（2023年度）は1,883人となっています。

|         | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 全国在籍者数  | 3,422,024 | 3,369,766 | 3,301,737 | 3,232,360 | 3,198,766 | 3,188,089 |
| 中退者数    | 48,594    | 42,882    | 34,965    | 38,928    | 43,401    | 46,238    |
| 中途退学率   | 1.4%      | 1.3%      | 1.1%      | 1.2%      | 1.4%      | 1.5%      |
| 千葉県在籍者数 | 157,774   | 155,568   | 153,726   | 149,608   | 148,825   | 150,550   |
| 中退者数    | 2,160     | 1,697     | 1,408     | 1,530     | 1,718     | 1,883     |
| 中途退学率   | 1.1%      | 0.9%      | 1.0%      | 1.0%      | 1.2%      | 1.3%      |

出典：文部科学省 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果



## 5 各種調査からみる流山市の現状

本計画の策定に当たり、こども・若者や子育て当事者、子育て支援者を対象にアンケート調査やヒアリング調査等を実施しました。

### (1) アンケート調査からみる現状

本計画の策定に当たり、流山市のこども・若者や子育て世帯を取り巻く状況、生活状況、意識等の現状を把握するため、以下のとおりアンケート調査を実施しました。

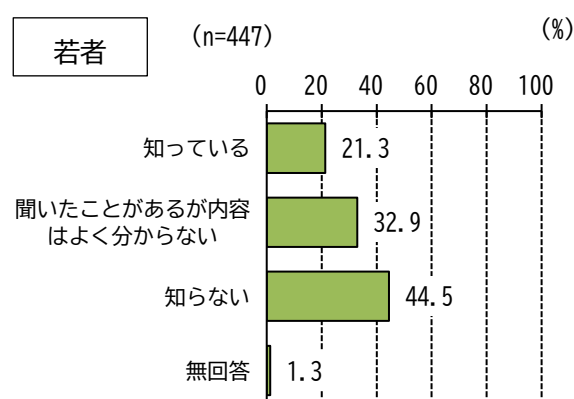
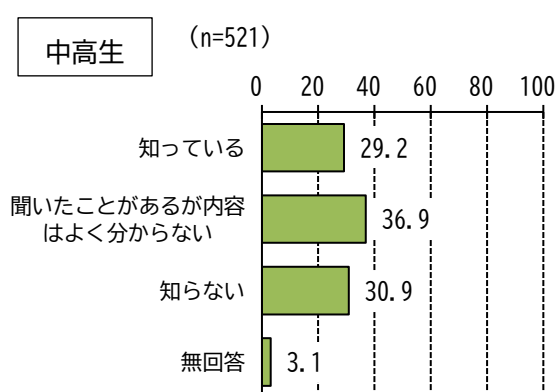
| 実施内容                    | 実施時期               | 対象者              | 調査数   | 回答件数  | 回答率   |
|-------------------------|--------------------|------------------|-------|-------|-------|
| こどもの生活状況に関する実態調査        | 令和5年(2023年)11月～12月 | 市立全小学校5年生        | 2,000 | 1,771 | 88.6% |
|                         |                    | 市立全中学校2年生        | 1,640 | 1,558 | 95.0% |
|                         |                    | 小学5年生及び中学2年生の保護者 | 3,640 | 1,609 | 44.2% |
| こども・若者意識調査              | 令和6年(2024年)3月      | 中学生～高校生等(13～18歳) | 1,500 | 521   | 34.7% |
|                         |                    | 若者(19～29歳)       | 1,500 | 447   | 29.8% |
| (仮称)流山市こども計画策定に関するニーズ調査 | 令和6年(2024年)6月      | 就学前のこどもの保護者      | 2,000 | 1,219 | 61.0% |
|                         |                    | 小学生のこどもの保護者      | 2,000 | 1,225 | 61.3% |



### (2) 調査結果から分かるこども・若者の状況

#### ①子どもの権利条約の認知度

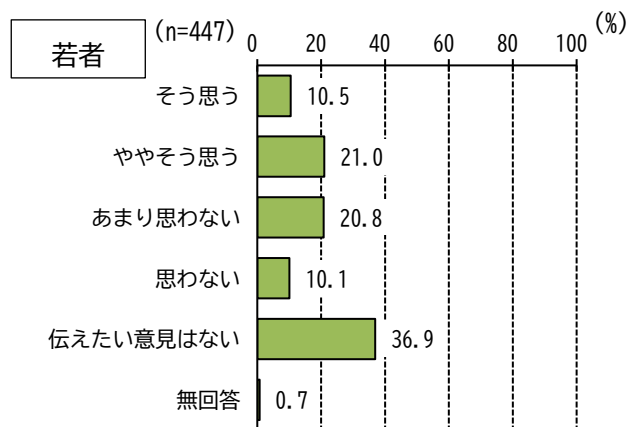
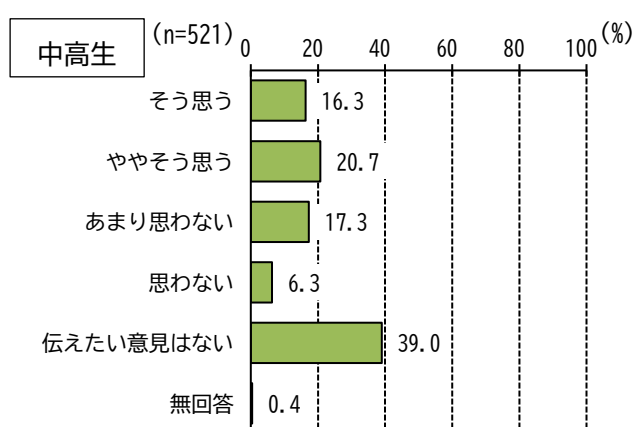
子どもの権利条約について「知っている」と回答した中高生は29.2%、若者は21.3%、「知らない」と回答した中高生は30.9%、若者は44.5%となっています。



出典：流山市こども・若者意識調査

#### ②市に自分の思いを伝えること

市に自分の思いを伝えたいかについて、中高生は「そう思う」「ややそう思う」を合わせると37.0%、若者では31.5%となっています。また、中高生と若者ともに「伝えたい意見はない」が最も高くなっています。



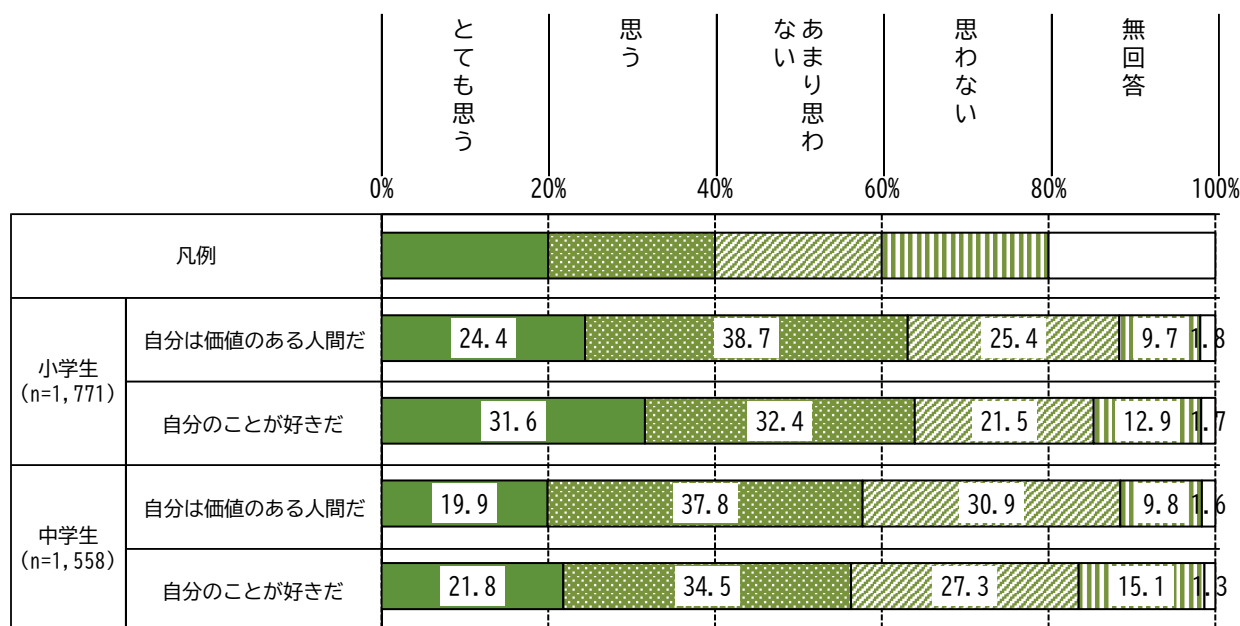
出典：流山市こども・若者意識調査



### ③自己肯定感について

#### ③-a

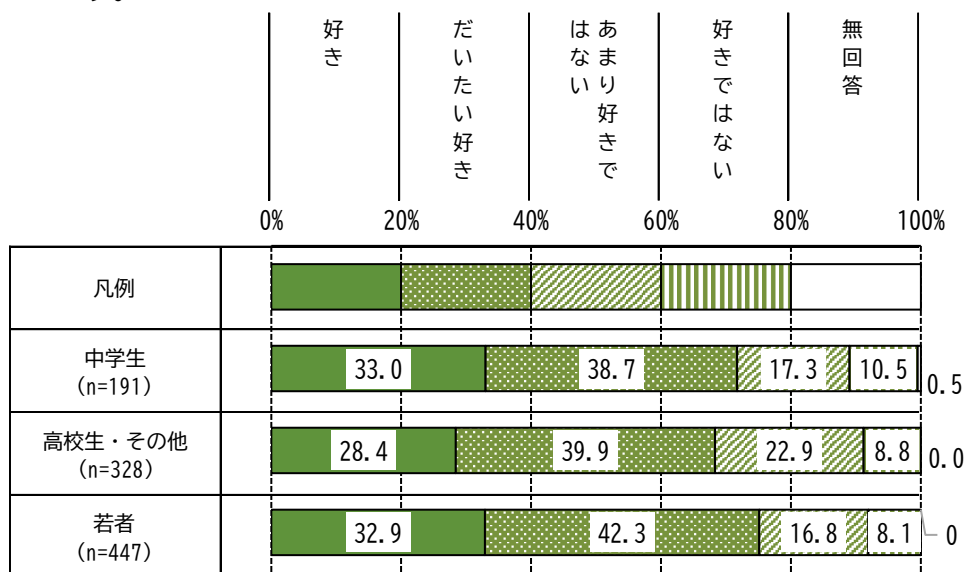
自尊感情に関することについて、「自分は価値のある人間だ」「自分のことが好きだ」を「あまり思わない」「思わない」と回答した小学生は35.1%、34.4%となっているのに対し、中学生は40.7%、42.4%と高い割合となっています。



出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査

#### ③-b

自分が好きだと思うかについて、中学生では「好きではない」が10.5%、「あまり好きではない」が17.3%、高校生・その他では「好きではない」が8.8%、「あまり好きではない」が22.9%、若者では「好きではない」が8.1%、「あまり好きではない」が16.8%となっています。



出典：流山市こども・若者意識調査

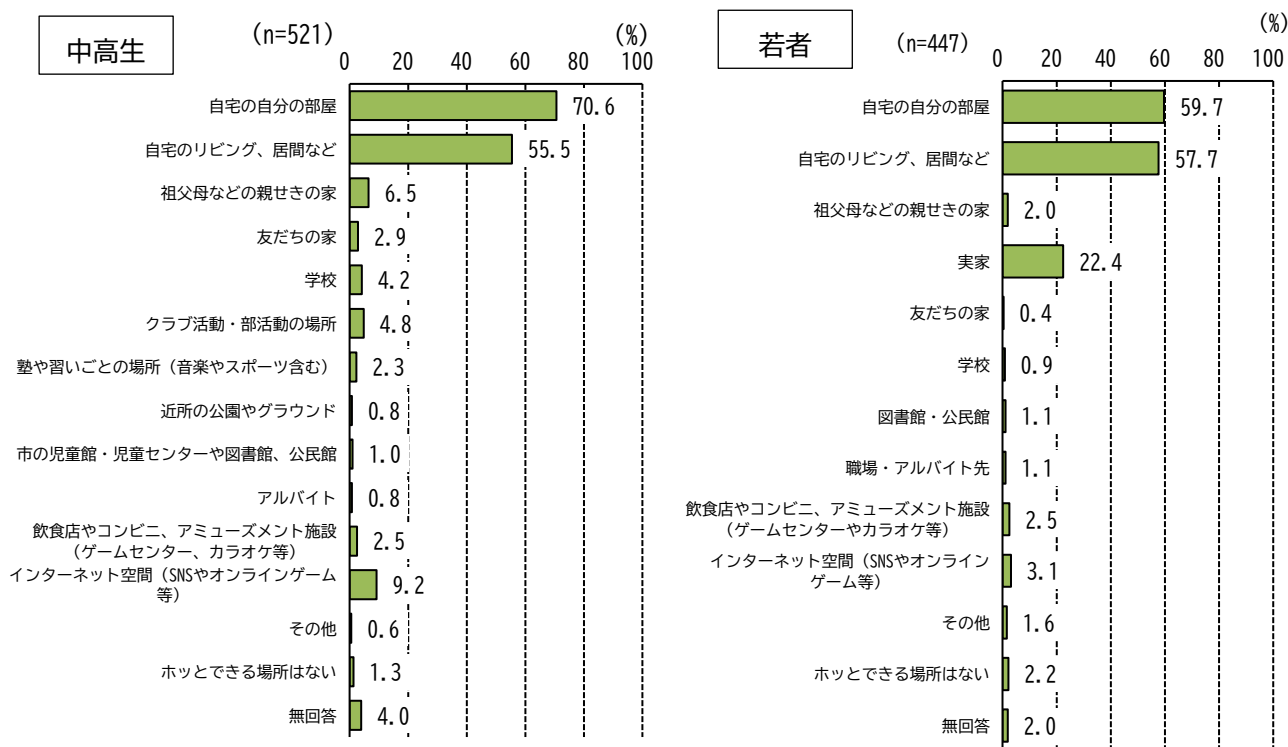


## 第2章 本市のこども・子育てを取り巻く現状と課題

### ④ホッとできる場所について

中高生がホッとできる場所は、「自宅の自分の部屋」が最も高く、次いで「自宅のリビング、居間など」「インターネット空間（SNSやオンラインゲーム等）」となっています。

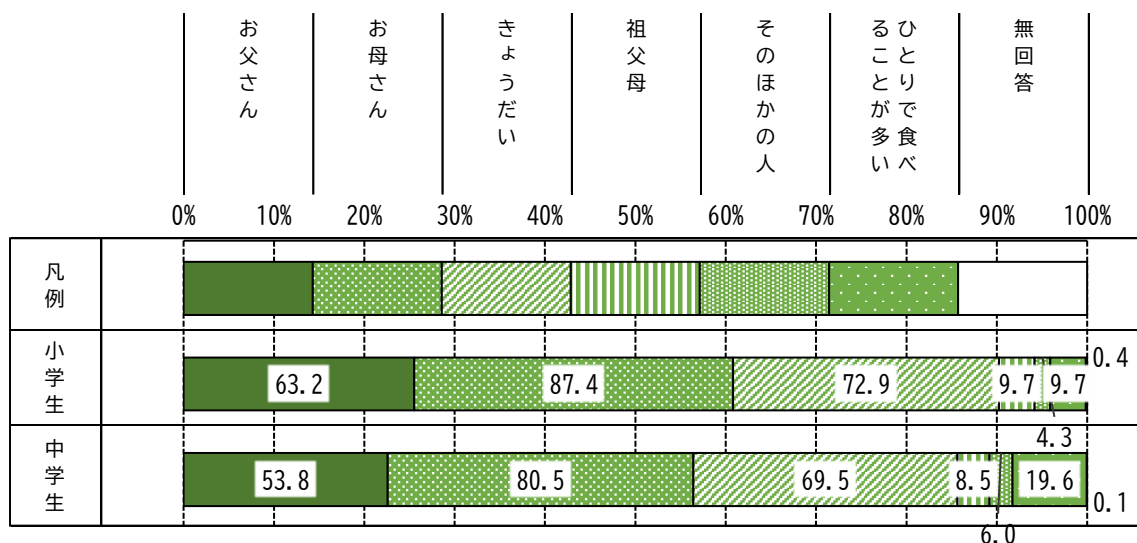
若者がホッとできる場所は、「自宅の自分の部屋」が最も高く、次いで「自宅のリビング、居間など」「実家」となっています。



出典：流山市こども・若者意識調査

### ⑤食事の状況について

一緒に食事をする人について、「ひとりで食えることが多い」は、小学生が9.7%、中学生が19.6%となっています。



出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査



# ⑥悩んでいることや困っていることについて

中学生・高校生では、「受験・進路」が35.7%で最も高く、次いで「学校の勉強・宿題」が29.2%、「友だちや先輩との関係」が16.7%となっています。また、「悩んでいることや困っていることはない」は35.3%となっています。

単位：％

|         | 母数<br>(n) | 親、保護者との関係   | きょうだいとの関係 | 友だちや先輩との関係 | 先生との関係     | 学校の勉強・宿題 | 学校の規則                                      | クラブ活動・部活動 | 塾の勉強・宿題                | 受験・進路 |
|---------|-----------|-------------|-----------|------------|------------|----------|--------------------------------------------|-----------|------------------------|-------|
| 全体      | 521       | 10.4        | 3.6       | 16.7       | 5.0        | 29.2     | 8.1                                        | 8.6       | 6.1                    | 35.7  |
| 中学生     | 191       | 9.4         | 3.1       | 19.9       | 6.3        | 33.0     | 6.3                                        | 9.9       | 6.8                    | 35.6  |
| 高校生・その他 | 328       | 11.0        | 4.0       | 14.9       | 4.3        | 27.1     | 9.1                                        | 7.9       | 5.8                    | 36.0  |
|         | 母数<br>(n) | 仕事やアルバイトのこと | 習いごと      | 自分の体のこと    | 性的こと・恋愛のこと | 家のお金のこと  | X (旧Twitter)<br>Instagram などの<br>SNS上の人間関係 | その他       | 悩んでいることや<br>困っていることはない | 無回答   |
| 全体      | 521       | 9.2         | 1.9       | 9.4        | 8.4        | 7.7      | 1.5                                        | 2.7       | 35.3                   | 2.5   |
| 中学生     | 191       | 1.0         | 2.1       | 7.3        | 5.8        | 4.7      | 1.0                                        | 3.7       | 40.3                   | 2.6   |
| 高校生・その他 | 328       | 14.0        | 1.8       | 10.7       | 10.1       | 9.5      | 1.5                                        | 2.1       | 32.3                   | 2.4   |

出典：流山市子ども・若者意識調査

若者では、「お金のこと」、「自分の将来・進路」が47.0%で最も高く、次いで「仕事・就職」が39.1%、「自分の身体のこと」が22.4%となっています。また、「悩んでいることや困っていることはない」は21.7%となっています。

単位：％

|    | 母数<br>(n) | 家事        | お金のこと | 自分の身体のこと | 自分の将来・進路                                    | 仕事・就職         | 地域活動（町内会・自治会等） | 配偶者やパートナーとの関係      | 親との関係 | 介護  |
|----|-----------|-----------|-------|----------|---------------------------------------------|---------------|----------------|--------------------|-------|-----|
| 若者 | 447       | 8.5       | 47.0  | 22.4     | 47.0                                        | 39.1          | 0.4            | 6.3                | 8.1   | 4.3 |
|    | 母数<br>(n) | 子どもの将来・進路 | 友人関係  | 職場の人間関係  | SNS (LINE・Instagram・X (旧Twitter) など) 上の人間関係 | 無気力、やる気がでないこと | その他            | 悩んでいることや困っていることはない | 無回答   |     |
| 若者 | 447       | 8.7       | 4.0   | 8.7      | 1.1                                         | 14.1          | 1.1            | 21.7               | 0.7   |     |

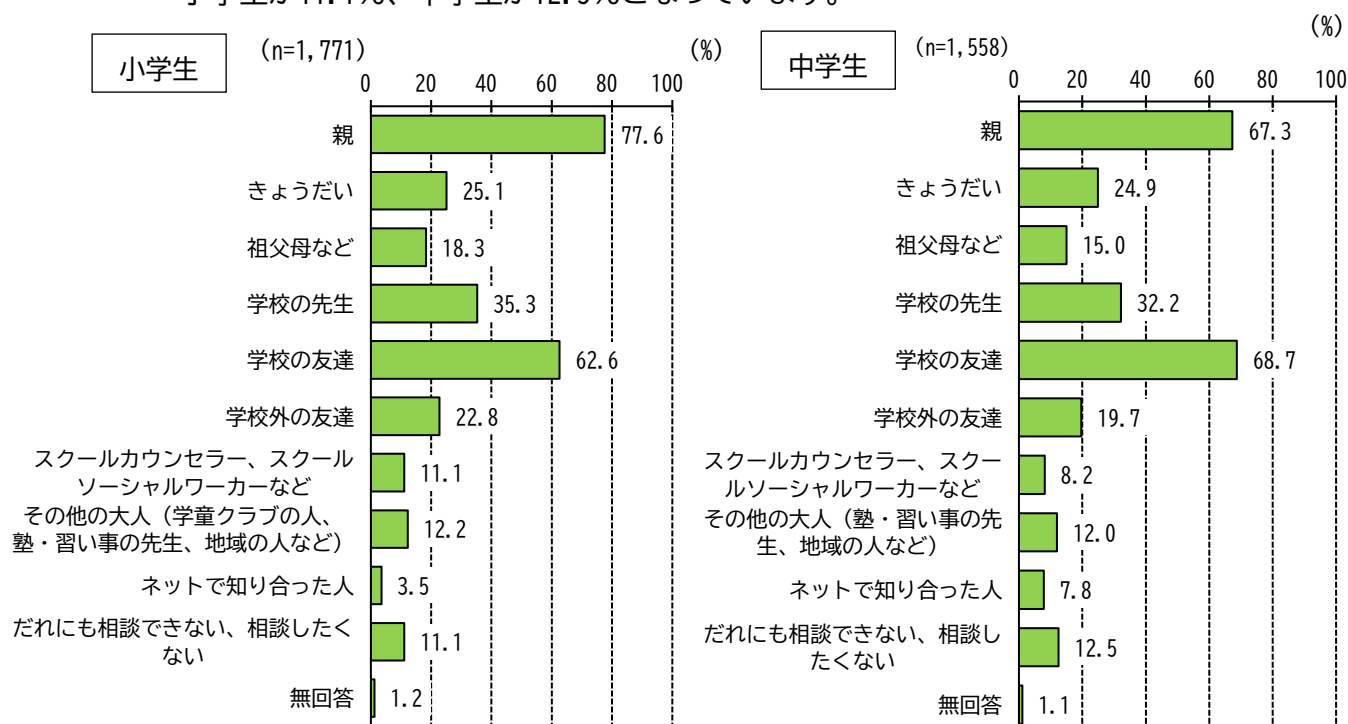
出典：流山市子ども・若者意識調査



## 第2章 本市のこども・子育てを取り巻く現状と課題

### ⑦身近な相談先について

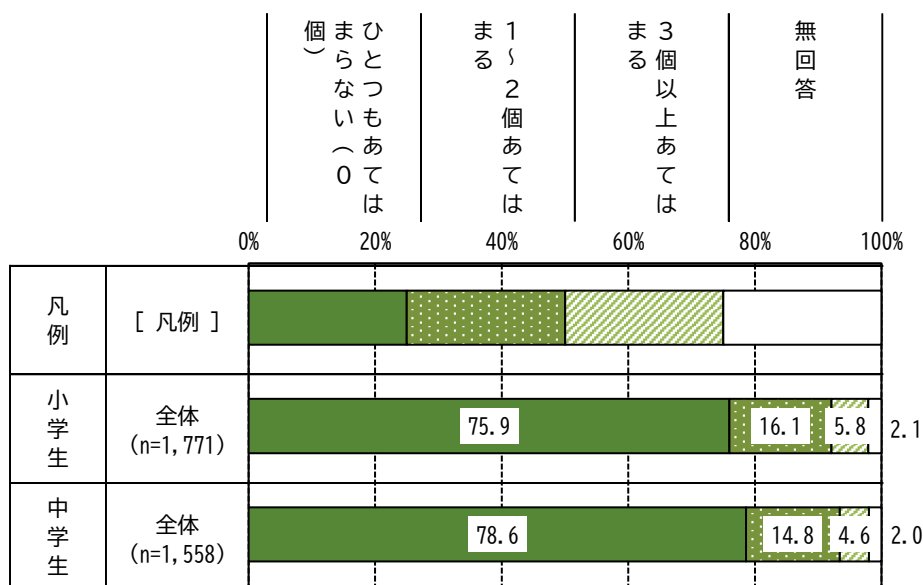
身近な相談先について、小学生では「親」が77.6%、中学生では「学校の友達」が68.7%で最も高くなっています。また、「だれにも相談できない、相談したくない」は、小学生が11.1%、中学生が12.5%となっています。



出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査

### ⑧こころの健康に影響を及ぼす体験

こころの健康に影響を及ぼす体験について、虐待や両親の離婚などの体験に関する設問に「3個以上あてはまる」と回答した小学生は5.8%、中学生は4.6%となっています。



出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査



## ⑨相談機関に望むことについて

中高生では、「親身に聞いてくれる」が59.3%で最も高く、次いで「無料で相談できる」が57.8%、「自分のペースでゆっくりと段階的な支援をしてくれる」が46.3%となっています。若者では、「親身に聞いてくれる」が60.4%で最も高く、次いで「自分のペースでゆっくりと段階的な支援をしてくれる」が49.2%、「無料で相談できる」が49.0%となっています。

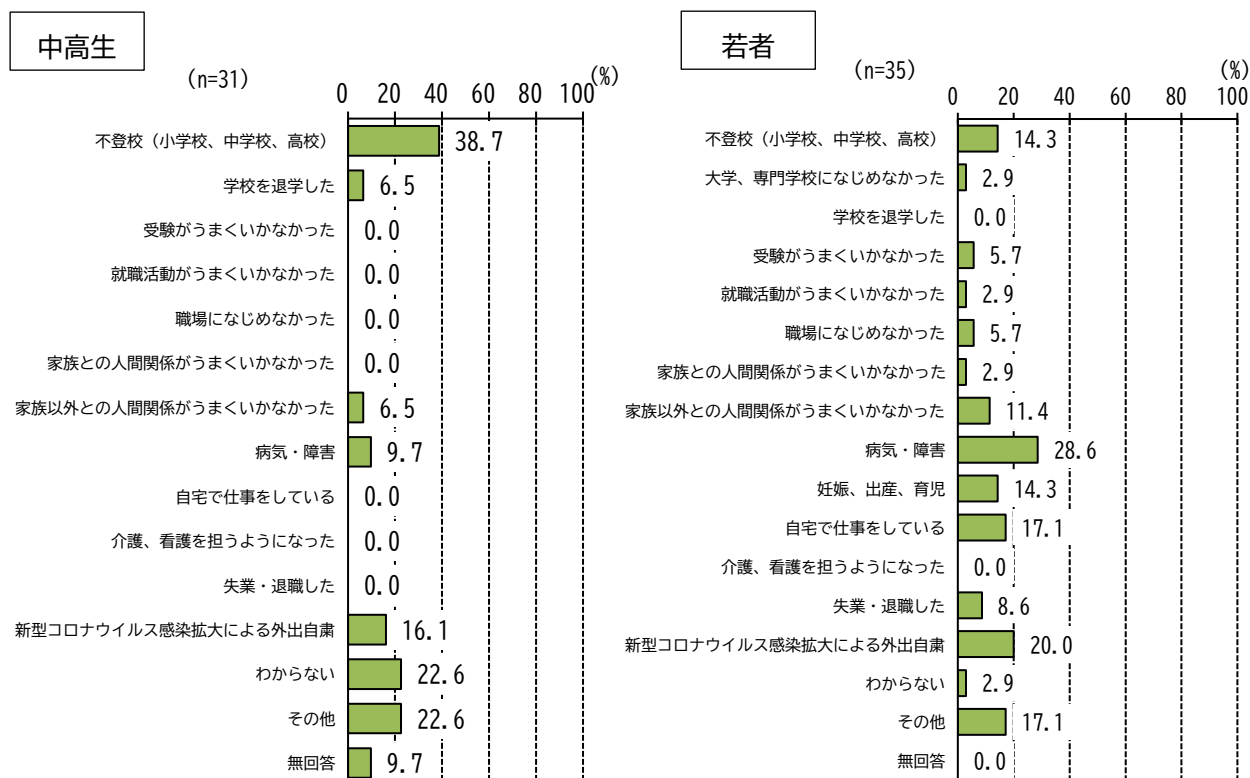
单位：%

|     | 母数<br>(n) | 親身に聞いてくれる          | 自分のペースでゆつくりと段階的な支援をしてくれる | 医学的な助言をもらえる                  | 心理学の専門家がいます | 精神科医がいる  | 就労を支援してくれる           | 同じ悩みを持つ人と出会える                | 匿名で（自分の名前を知られず）相談できる | 無料で相談できる |
|-----|-----------|--------------------|--------------------------|------------------------------|-------------|----------|----------------------|------------------------------|----------------------|----------|
| 中高生 | 521       | 59.3               | 46.3                     | 14.8                         | 16.1        | 14.8     | 6.1                  | 16.9                         | 40.9                 | 57.8     |
| 若者  | 447       | 60.4               | 49.2                     | 21.9                         | 22.6        | 17.2     | 17.7                 | 10.1                         | 23.7                 | 49.0     |
|     | 母数<br>(n) | いろいろな悩みをまとめて聞いてくれる | 自宅から近い                   | 相談がなくても気軽にいくことができるフリースペースがある | 24時間相談できる   | 電話で相談できる | パソコンや携帯電話等のメールで相談できる | LINEやX（旧Twitter）などのSNSで相談できる | その他                  | 無回答      |
| 中高生 | 521       | 25.5               | 18.4                     | 16.5                         | 20.0        | 16.9     | 21.9                 | 28.4                         | 2.3                  | 5.4      |
| 若者  | 447       | 21.9               | 28.0                     | 13.2                         | 14.1        | 13.0     | 21.7                 | 18.1                         | 1.6                  | 7.2      |

出典：流山市こども・若者意識調査

### ⑩外出の状況について

ひきこもり状態と考えられる方が、現在の状況になったきっかけについて、中学生・高校生では「不登校」「学校を退学した」「家族以外との人間関係がうまくいかなかった」「病気・障害」などが挙げられます。若者では「不登校」「病気・障害」「失業・退職した」などが挙げられます。



出典：流山市こども・若者意識調査

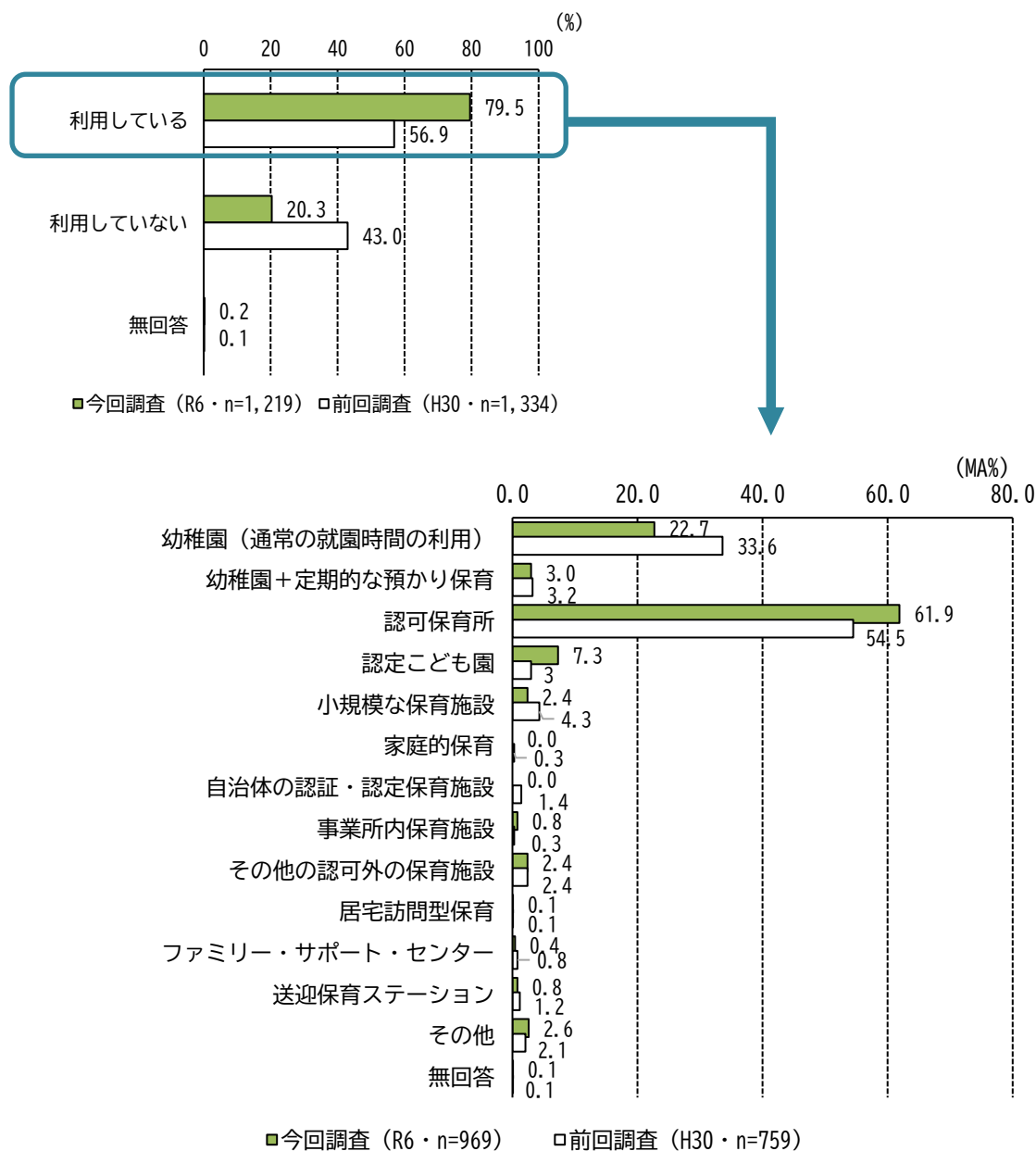




### ③平日の定期的なこどもを預かる施設・事業の利用状況

平日の就学前のこどもを預かる施設・事業を定期的にご利用しているのは、全体で79.5%となっています。前回調査と比較すると、利用しているのは56.9%から22.6ポイント上昇しています。

現在利用している施設・事業は、「認可保育所」が61.9%で最も高く、次いで「幼稚園」が22.7%、「認定こども園」が7.3%となっています。前回調査と比較すると、「幼稚園」が33.6%から10.9ポイント低下しています。

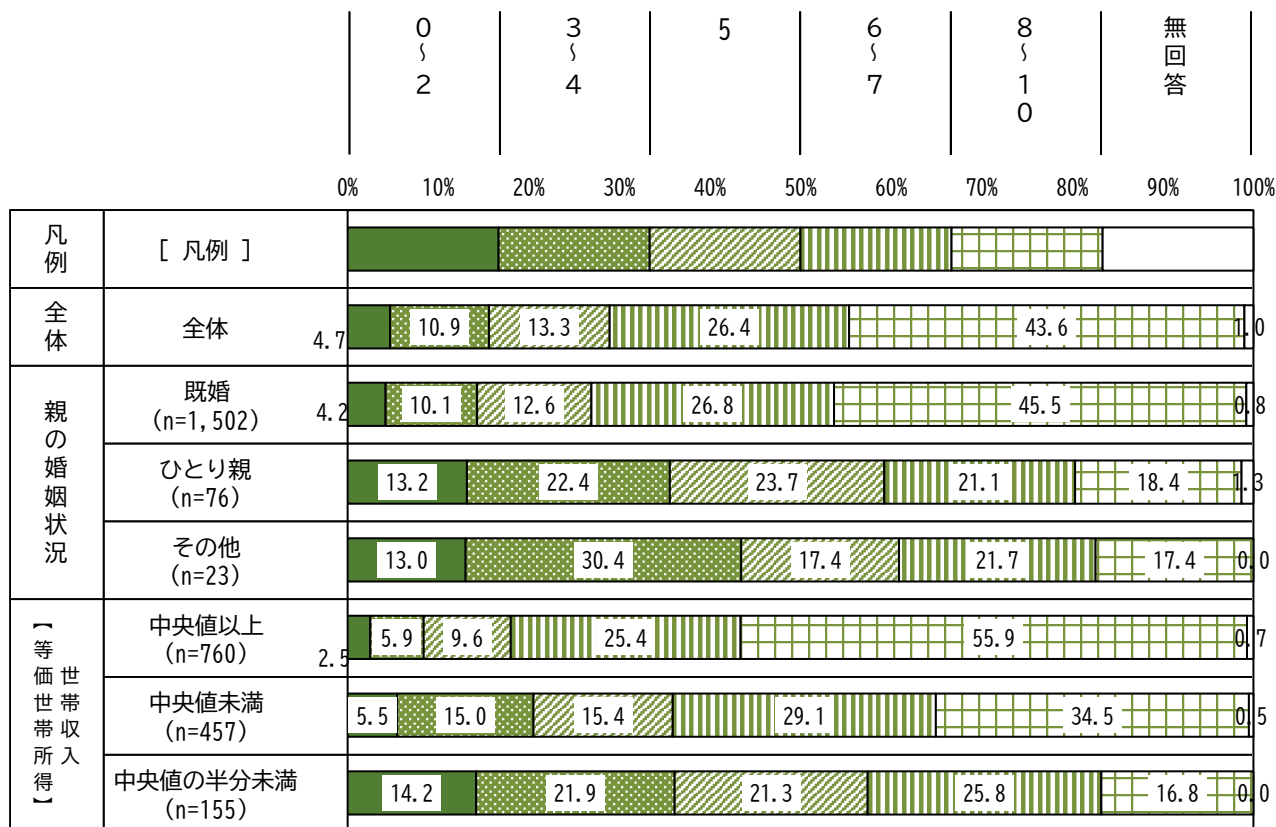


出典：(仮称) 流山市こども計画策定に関するニーズ調査



#### ④生活の満足度について

生活の満足度は、「8～10（十分に満足している）」が最も高くなっています。婚姻状況別にみると、ひとり親では「0（まったく満足していない）～2」「3～4」が既婚をそれぞれ約10%上回っています。世帯収入別にみると、世帯収入が少ないほど「0（まったく満足していない）～2」の割合が高くなっています。



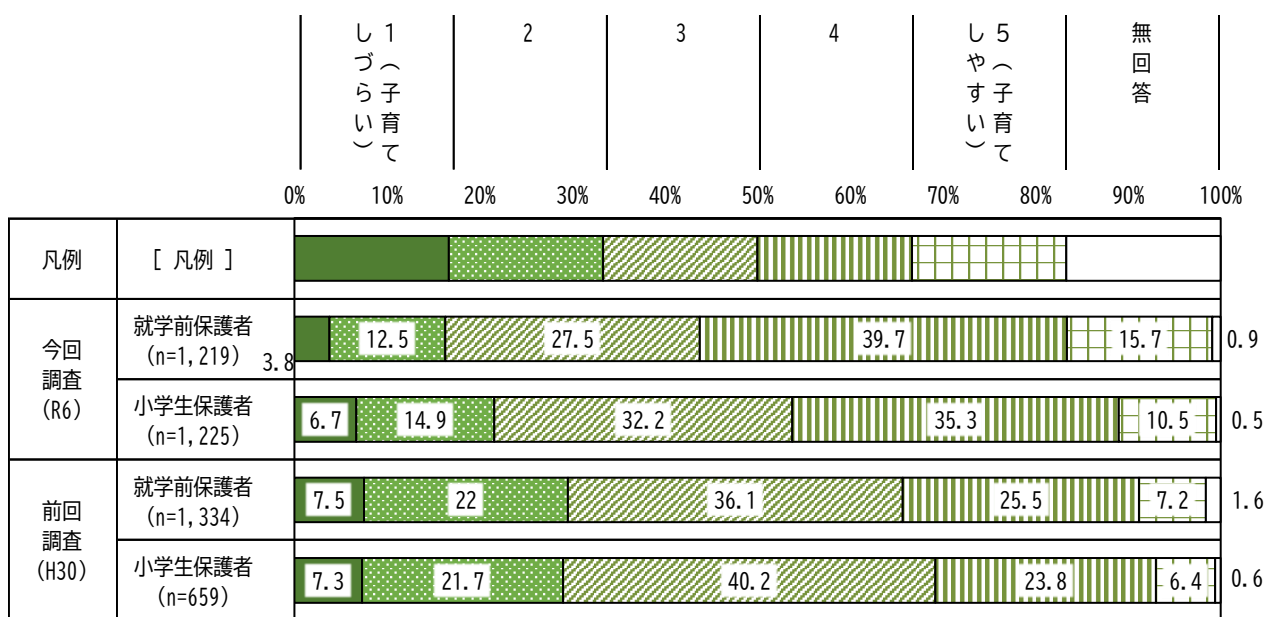
出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査



### ⑤流山市における子育ての環境や支援

#### ・子育てしやすい街だと思うか

流山市は子育てしやすい街だと思う割合について、就学前のこどもの保護者では4及び5（子育てしやすい）を合わせた割合は55.4%となっており、前回調査と比較すると、32.7%から22.7ポイント上昇しています。小学生の保護者では4及び5（子育てしやすい）を合わせた割合は45.8%となっており、前回調査と比較すると、30.2%から15.6ポイント上昇しています。

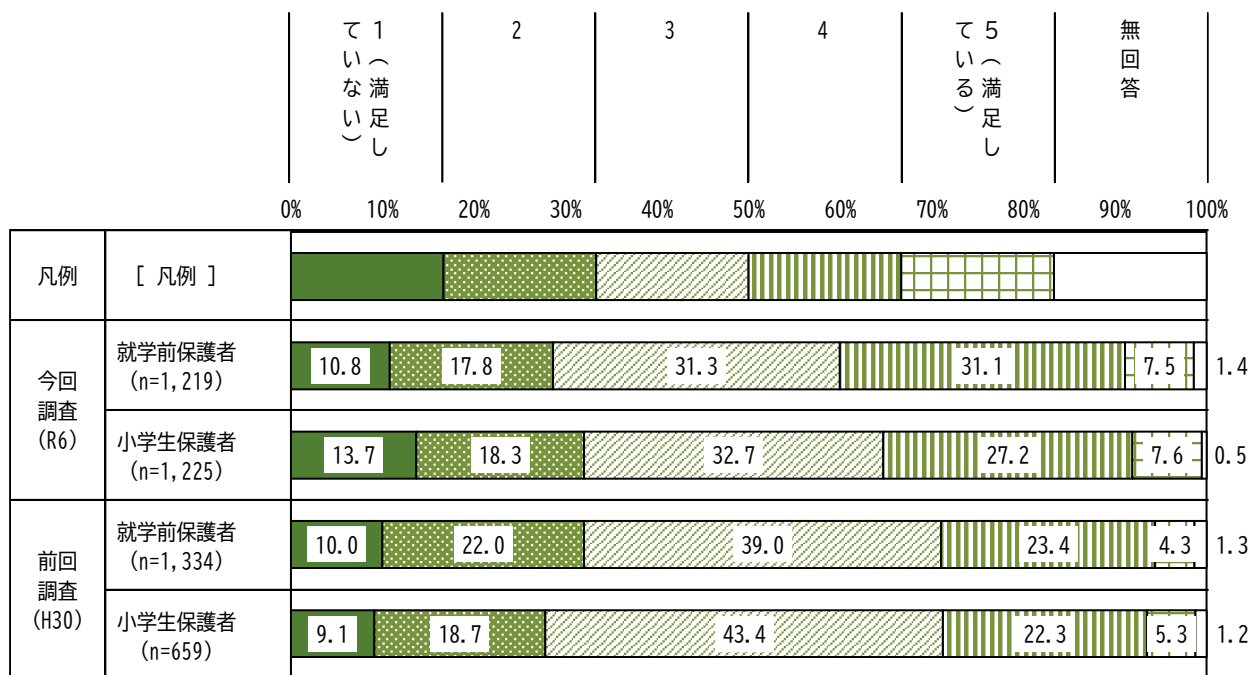


出典：（仮称）流山市こども計画策定に関するニーズ調査



・流山市の教育・保育施設の設備・環境への満足度

就学前のこどもの保護者では4及び5（満足している）を合わせた割合は38.6%となっており、前回調査と比較すると、27.7%から10.9ポイント上昇しています。小学生の保護者では4及び5（満足している）を合わせた割合は34.8%となっており、前回調査と比較すると、27.6%から7.2ポイント上昇しています。

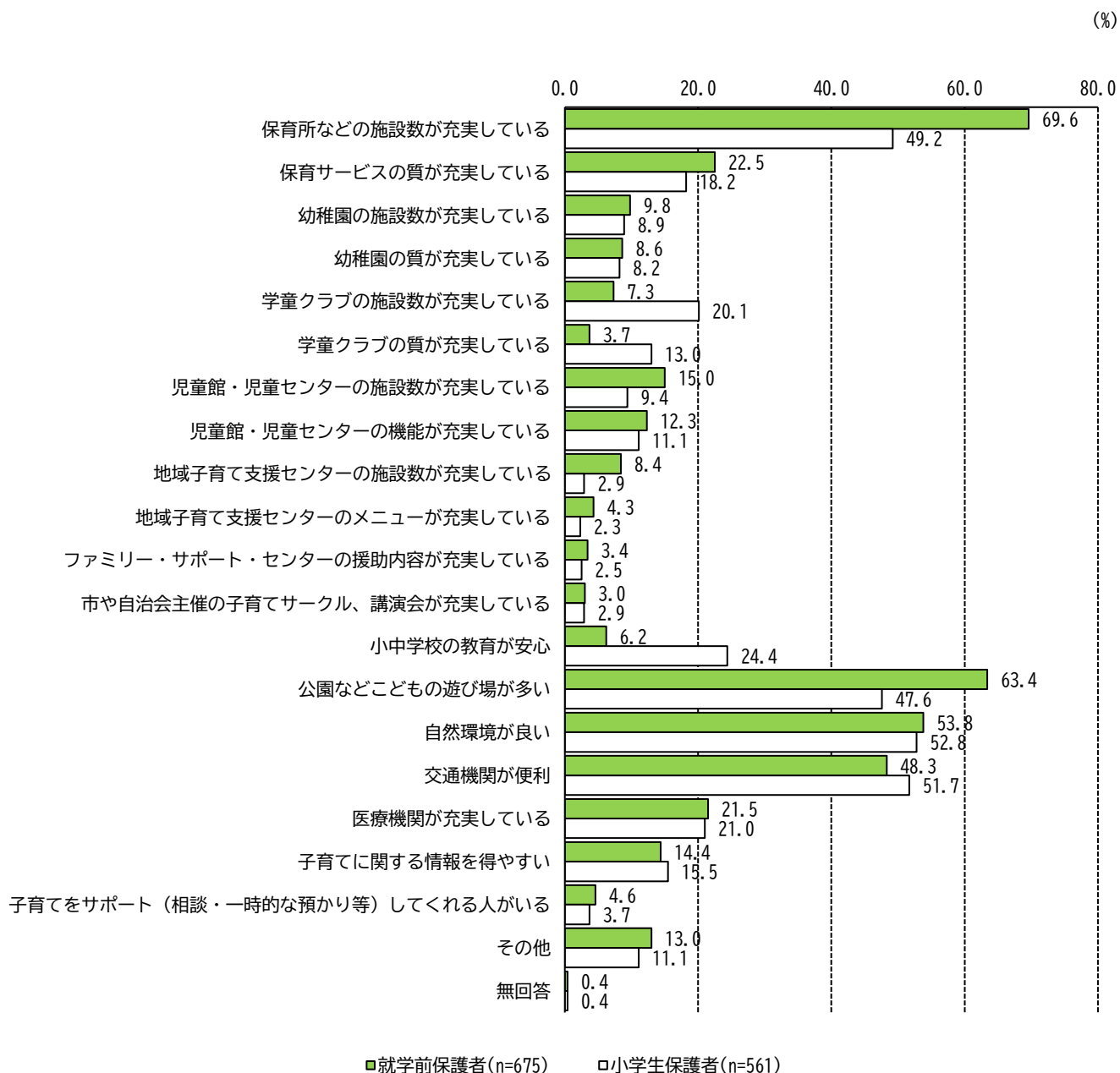


出典：（仮称）流山市こども計画策定に関するニーズ調査



### ・子育てしやすいと思う理由

子育てしやすいと思う理由について、就学前のこどもの保護者では「保育所などの施設数が充実している」が69.6%で最も高く、「公園などこどもの遊び場が多い」が63.4%、「自然環境が良い」が53.8%となっており、小学生の保護者では「自然環境が良い」が52.8%で最も高く、「交通機関が便利」が51.7%、「保育所などの施設数が充実している」が49.2%となっています。

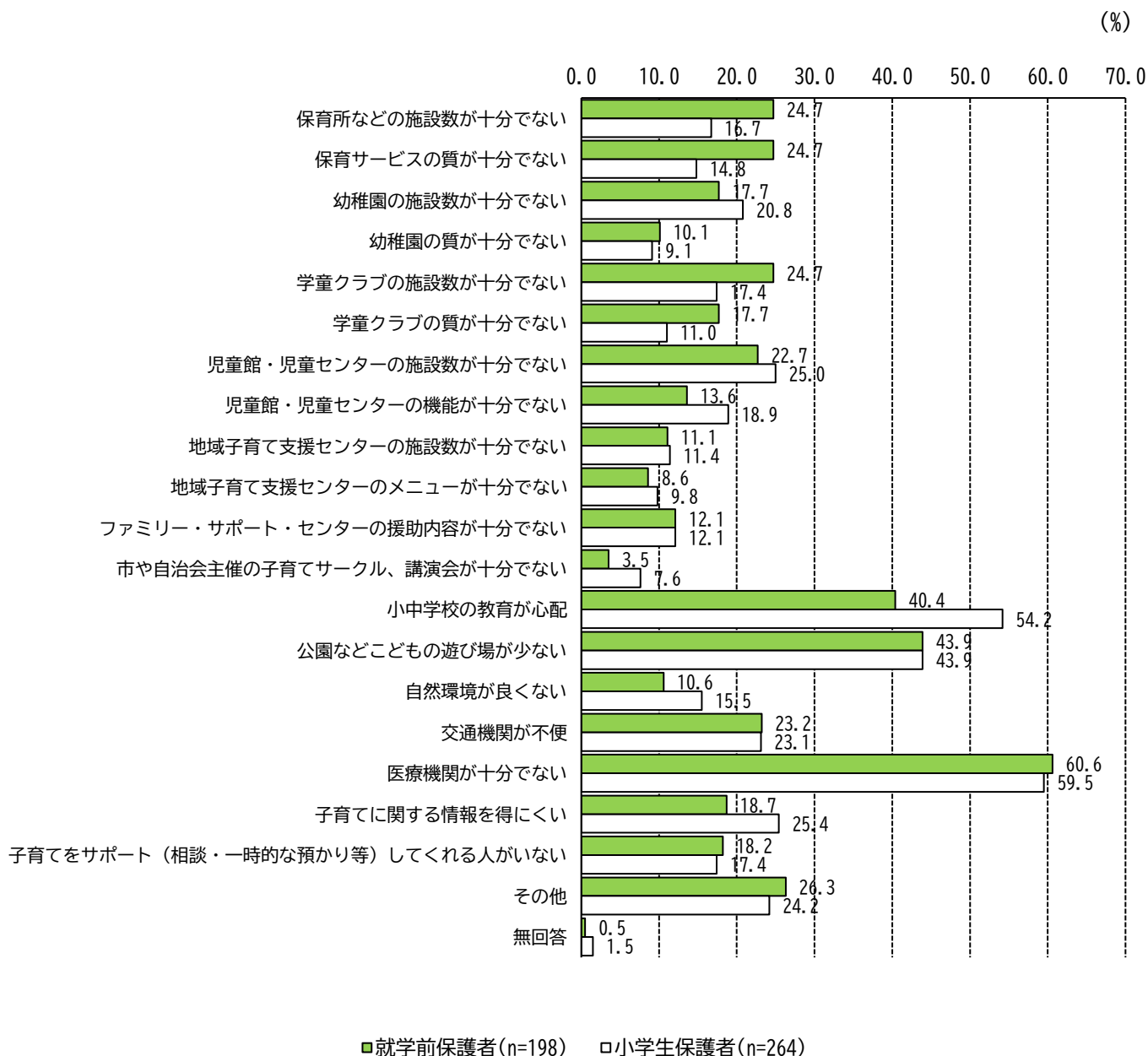


出典：（仮称）流山市こども計画策定に関するニーズ調査



### ・子育てしづらいと思う理由

子育てしづらいと思う理由について、就学前のこどもの保護者では「医療機関が十分でない」が60.6%で最も高く、「公園などこどもの遊び場が少ない」が43.9%、「小中学校の教育が心配」が40.4%となっており、小学生の保護者では「医療機関が十分でない」が59.5%で最も高く、「小中学校の教育が心配」が54.2%、「公園などこどもの遊び場が少ない」が43.9%となっています。



出典：（仮称）流山市こども計画策定に関するニーズ調査







### (5) 子育て支援サービスの充実

- ・子育て世帯の増加により、一時預かり施設や子育てひろば、病児保育などの子育て環境の充実が必要です。

### (6) 幼児教育・保育の質の確保

- ・不適切な保育、小1プロブレムなどの課題に適切に対応するため、施設職員の意識啓発及び専門性の確保、小学校への円滑な接続が図られるようなカリキュラムが必要です。

### (7) 若者支援

- ・若者が悩んでいることは、「お金」「将来・進路」「仕事・就職」などが挙げられており、若者の抱える状況や課題は様々であるため、こうした悩みや困難を受け止め、それぞれに対応した支援が必要です。
- ・学生時代の不登校が原因でひきこもり状態が続いている若者もいるため、例えば、オンライン等による相談がしやすい方法の実施等を通じて、ひきこもり状態にあるこども・若者やその家族への早い段階からの支援を進めていく必要があります。

### (8) 地域でこどもを支える

- ・ひとりで食えることが多いこどもは、生活の満足度や自己肯定感が低い傾向にあるため、地域全体で支える仕組みづくりが必要です。

## コラム

### こどもや若者、子育て当事者の声を聴くこと

本計画の策定に当たりましては、たくさんのこどもや若者、保護者の方、関係団体の方々にアンケートやヒアリングを行って、お話をお伺いしました。

こどもたちからは遊び場所に関する率直な声があったり、若者からは、相談先に関する声があったりと、たくさんのご意見をいただきました。

そうしたみなさんからのご意見を基に、現在の流山市の課題について考え、本計画に反映しています。



こども会議の様子



## 第3章 こども計画の基本理念と基本的な考え方

## 1 基本的考え方

流山市は、こどもの心豊かで健やかな育ちや子育てを支援し、こどもがいかなる環境、家庭状況にあっても分け隔てなく大切にされ、こどもにとって最も良いことは何かを第一に考え、自分らしく安心して生きることができる、すべてのこどもにやさしいまちづくりの実現を目指します。

## 2 基本理念

すべてのこども・若者の育ちや子育てを地域全体で支え  
こどもの権利を保障するための取組を進め  
こどもにやさしいまちづくりの実現を目指します

すべてのこどもは、生まれながらにして、いかなる差別も受けることなく、一人の人間として愛され、大切にされ、尊重されるかけがえのない存在です。こどもが心豊かで健やかに成長していくために欠くことができない大切なものとして、こどもの権利が保障される必要があります。

こどもの権利を保障する5つの基本理念である

- ・生命・生存・発達の保障
- ・こどもの最善の利益の優先考慮
- ・こどもの意見表明権の確保
- ・差別の禁止
- ・一人の人間としての権利の主体であることの尊重

を大人が理解し、こどももこうした権利があることを知り、こども・若者が主体的に自分の考えや思いを表現していくことで、自立した個人として成長することができます。さらに、自分の権利が守られることで、こどもも大人も違いや個性を認め合い、すべての人の権利を尊重することの大切さを理解できるようになります。これにより、こども・若者の育ちや学びが保障され、将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができるようになります。

流山市では、すべてのこどもが幸福に生きていく権利を有するかけがえのない存在であるという認識を持って、こどもたちの人権が守られ、心豊かで健やかに成長できるよう、市、市民、事業者及び学校等が一体となって、子育てにやさしいまちづくりを進めてきました。

が、児童虐待や不登校児童数、いじめの認知件数の増加など、こどもを取り巻く環境が複雑多様化し、こどもの権利が脅かされる現象が続くような状況になっています。

こうした状況も踏まえ、こども基本法に基づく本こども計画を策定し、こども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進することで、基本理念である「すべてのこども・若者の育ちや子育てを地域全体で支え こどもの権利を保障するための取組を進め こどもにやさしいまちづくり」の実現を目指します。

#### 参 考

#### 子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）について

子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）は、世界中すべての子どもたちがもつ人権（権利）を定めた条約です。平成元年（1989年）11月20日、国連総会において採択されました。この条約を守ることを約束している「締約国・地域」の数は196。（日本は平成6年（1994年）4月22日に批准）世界で最も広く受け入れられている人権条約です。

子どもの権利条約は、子ども（18歳未満の人）が守られる対象であるだけでなく、権利をもつ主体であることを明確にしました。子どもがおとなと同じように、ひとりの人間としてもつ様々な権利を認めるとともに、成長の過程にあって保護や配慮が必要な、子どもならではの権利も定めています。

子どもの権利条約の基本的な考え方は、次の4つで表されます。

##### 1 差別の禁止（差別のないこと）

すべての子どもは、子ども自身や親の人種や国籍、性、意見、障がい、経済状況などどんな理由でも差別されず、条約の定めるすべての権利が保障されます。

##### 2 子どもの最善の利益（子どもにとって最もよいこと）

子どもに関することが決められ、行われる時は、「その子どもにとって最もよいことは何か」を第一に考えます。

##### 3 生命、生存及び発達に対する権利（命を守られ成長できること）

すべての子どもの命が守られ、もって生まれた能力を十分に伸ばして成長できるよう、医療、教育、生活への支援などを受けることが保障されます。

##### 4 子どもの意見の尊重（子どもが意味のある参加ができること）

子どもは自分に関係のある事柄について自由に意見を表すことができ、おとなはその意見を子どもの発達に応じて十分に考慮します。

（出典：子どもの権利条約 ユニセフホームページ）



### 3 基本目標

本計画では、基本理念及び基本的な考え方を実現するために、以下の6つの基本目標を掲げ、目標ごとに各事業を位置付け、こども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進します。

基本目標1 こどもの権利を保障し、こどもの健やかな育ちの支援

基本目標2 こどもを安心して生み育てるための支援体制の強化

基本目標3 こどもと子育て家庭を支える教育・保育環境の充実

基本目標4 すべてのこども・若者の自立と社会参加の支援

基本目標5 こども・若者の育ちを地域全体で支える環境づくり

基本目標6 こどもの権利を守る仕組みづくり



# 4 施策の体系

| 基本目標                              | 施策の方向性                        | 主な取組                    |
|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------|
| 基本目標1<br>こどもの権利を保障し、こどもの健やかな育ちの支援 | (1)<br>こどもの権利に関する理解促進         | ①こどもの権利の普及啓発            |
|                                   |                               | ②こどもの権利に関する学習機会の充実      |
|                                   | (2)<br>こどもの意見表明・参加の促進         | ①こどもの意見表明・参加の仕組みづくり     |
|                                   |                               | ②こどもの意見表明・参加の機会の確保      |
|                                   | (3)<br>こどもの居場所づくり、学び・遊び・体験の支援 | ①こどもの居場所の充実             |
|                                   |                               | ②学習機会の充実                |
|                                   |                               | ③遊び・体験の機会の充実            |
|                                   | (4)<br>こどもの権利侵害の防止            | ①虐待の未然防止、養育支援体制の整備      |
|                                   |                               | ②いじめ、不登校、困難に直面するこどもへの支援 |
|                                   |                               | ③こどもの権利侵害に関する相談・救済      |
| 基本目標2<br>こどもを安心して生み育てるための支援体制の強化  | (1)<br>妊娠から子育てにかかる切れ目のない支援    | ①妊娠期からの切れ目のない支援         |
|                                   |                               | ②こどもの健康確保のための取組         |
|                                   |                               | ③子育て支援サービスの充実           |
|                                   |                               | ④家庭教育支援                 |
|                                   |                               | ⑤子育てに関する相談体制の充実         |
|                                   | (2)<br>経済的支援の充実               | ①児童手当の支給                |
|                                   |                               | ②こども医療費の助成              |
|                                   |                               | ③保育所等保育料の負担軽減           |
|                                   |                               | ④就学・進学費用の援助             |
|                                   | (3)<br>生活に困難を抱える子育て家庭の支援強化    | ①生活困窮家庭への支援             |
|                                   |                               | ②ひとり親家庭等への支援            |
|                                   | (4)<br>こどもの発達・成長に応じた支援        | ①発達に課題や障害があるこどもへの支援     |
|                                   |                               | ②特別な支援を要するこどもへの教育の充実    |



| 基本目標                             | 施策の方向性                          | 主な取組                   |
|----------------------------------|---------------------------------|------------------------|
| 基本目標3<br>こどもと子育て家庭を支える教育・保育環境の充実 | (1)<br>乳幼児期から学童期の教育・保育環境の充実     | ①教育・保育施設及び多様な保育サービスの充実 |
|                                  | (2)<br>幼児教育・保育、学童クラブの質の向上       | ①就学前の教育・保育、学童クラブの質の向上  |
|                                  |                                 | ②幼稚園・保育所等と小学校の連携       |
|                                  | (3)<br>質の高い学校教育の充実              | ①こどもの権利に関する学びの支援       |
|                                  |                                 | ②教育環境の充実               |
| 基本目標4<br>すべてのこども・若者の自立と社会参加の支援   | (1)<br>すべてのこども・若者の健やかな育成支援      | ③学校における多様な体験・学びの機会の充実  |
|                                  |                                 | ①若者の活動・社会参画の機会の充実      |
|                                  | (2)<br>生きづらさを抱えた若者の支援           | ②若者の居場所の充実             |
|                                  |                                 | ①若者に関する相談体制の充実         |
| 基本目標5<br>こども・若者の育ちを地域全体で支える環境づくり | (1)<br>地域におけるこども・子育て支援活動の推進     | ②困難や生きづらさに直面する若者に対する支援 |
|                                  |                                 | ①子育て関連団体への支援           |
|                                  | (2)<br>子育て世帯にやさしい安心・安全なまちづくりの推進 | ②地域における子育て支援ネットワークの強化  |
|                                  |                                 | ①子育て世帯が利用しやすい公園の整備・充実  |
|                                  |                                 | ②通学路の安全確保              |
|                                  |                                 | ③子育て世帯が安心・安全に生活できる環境整備 |
|                                  | (3)<br>子育てと仕事の両立の推進・多様な働き方の推進   | ④有害環境からこども・若者を守る取組     |
|                                  |                                 | ①共育での推進                |
|                                  |                                 | ②男性の家事・子育てへの参画の促進      |
| 基本目標6<br>こどもの権利を守る仕組みづくり         | (1)<br>こども・子育て施策に関する評価・検証       | ③多様な働き方の推進             |
|                                  |                                 | ①こどもの権利部会の設置           |



## 第4章 こども・子育て施策の展開

## Ⅰ 重点事業

本計画の基本理念及び基本的な考え方に沿って、こどもの権利を保障し、実現するための施策の展開を行うため、以下の基準に基づき、計画期間中において、特に重点的に取り組むべき個別事業を重点事業（27事業）として選定します。

## ○選定基準

- ・ こども大綱及びこども未来戦略（令和5年（2023年）12月22日閣議決定）において位置付けがある事業
- ・ 流山市総合計画実施計画に位置付けている事業
- ・ 市民のニーズや子ども・子育て会議での審議等を踏まえ、推進する必要がある事業

## ○重点事業一覧

| 基本<br>目標 | 事業<br>番号 | No. | 重点事業名                     | 基本<br>目標 | 事業<br>番号 | No. | 重点事業名                     |
|----------|----------|-----|---------------------------|----------|----------|-----|---------------------------|
| 1        | 1        | 1   | こどもの権利保障に関する周知・啓発         | 2        | 72       | 19  | 児童発達支援センターの運営             |
|          | 4        | 2   | 流山市こども会議の設置               |          | 73       | 20  | 保育所等訪問支援                  |
|          | 5        | 3   | 若者まちづくり事業                 |          | 50       | -   | 障害児相談支援事業【再掲】             |
|          | 8        | 4   | 若者居場所づくり事業                |          | 86       | 21  | 特別支援教育の推進                 |
|          | 9        | 5   | 児童館・児童センターの運営             |          | 88       | 22  | 送迎保育ステーション                |
|          | 14       | 6   | 絵本のふれあい体験の支援              | 3        | 70       | -   | 保育所等における要配慮児の受入促進【再掲】     |
|          | 18       | 7   | （仮称）流山市こども家庭センターの設置運営     |          | 71       | -   | 医療的ケア児の受入れ【再掲】            |
|          | 19       | 8   | 支援対象児童等見守り強化事業            |          | 73       | -   | 保育所等訪問支援【再掲】              |
|          | 25       | 9   | 教育相談                      |          | 94       | 23  | 保育人材確保事業                  |
|          | 26       | 10  | ヤングケアラーの支援強化              |          | 95       | 24  | 幼児教育・保育に関する研究・研修          |
| 2        | 18       | -   | （仮称）流山市こども家庭センターの設置運営【再掲】 |          | 103      | 25  | 幼保小の連携                    |
|          | 33       | 11  | 小児救急医療体制の充実               |          | 1        | -   | こどもの権利保障に関する周知・啓発【再掲】     |
|          | 34       | 12  | 乳幼児健康診査                   |          | 86       | -   | 特別支援教育の推進【再掲】             |
|          | 9        | -   | 児童館・児童センターの運営【再掲】         | 4        | 5        | -   | 若者まちづくり事業【再掲】             |
|          | 14       | -   | 絵本のふれあい体験の支援【再掲】          |          | 8        | -   | 若者居場所づくり事業【再掲】            |
|          | 47       | 13  | 父親の家事・子育てへの参加             |          | 9        | -   | 児童館・児童センターの運営【再掲】         |
|          | 49       | 14  | こどもの発達相談                  |          | 18       | -   | （仮称）流山市こども家庭センターの設置運営【再掲】 |
|          | 50       | 15  | 障害児相談支援事業                 |          | 25       | -   | 教育相談【再掲】                  |
|          | 26       | -   | ヤングケアラーの支援強化【再掲】          |          | 26       | -   | ヤングケアラーの支援強化【再掲】          |
|          | 64       | 16  | ひとり親家庭等生活向上事業             | 5        | 120      | 26  | 公園の整備・充実                  |
|          | 70       | 17  | 保育所等における要配慮児の受入促進         |          | 47       | -   | 父親の家事・子育てへの参加【再掲】         |
|          | 71       | 18  | 医療的ケア児の受入れ                | 6        | 135      | 27  | 流山市こどもの権利部会の設置検討          |



### 2 施策の展開

#### 基本目標1

#### こどもの権利を保障し、こどもの健やかな育ちの支援

関連するSDGs



#### 背景

- ・こどもの権利については、「子どもの権利条約」が平成元年（1989年）の国連総会で採択され、平成6年（1994年）に日本は批准しました。この条約では、全てのこどもが幸せに生きることができるよう、「命を守られ成長できること」、「こどもにとって最もよいこと」、「意見を表明し参加できること」、「差別のないこと」という4つの一般原則が掲げられました。
- ・平成28年（2016年）の児童福祉法改正において、「子どもの権利条約」の精神が理念に明記されるとともに、全ての児童が「適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保障されること等の権利を有する」主体として位置付けられました。
- ・現在、全国、千葉県における児童虐待の相談対応件数は増加傾向となっています。流山市においても相談対応件数は増加傾向にあり、こどもの権利が脅かされる状況が続いている中で、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応を図るため、対応する職員の専門性の向上及び組織対応力の強化など体制整備を図る必要があります。
- ・他にも、いじめの問題への対策を総合的かつ効果的に実施することにより、児童生徒が安心して生活することができる環境を整えることを目的とした「流山市いじめ防止対策推進条例」を平成27年（2015年）4月に施行しました。市内小中学校においては、いじめの早期発見、早期対応のため、いじめの積極的な認知を行い、適切な対応を徹底するとともに、未然防止に取り組んでいく必要があります。

こどもの権利について理解促進を進め、こどもの意見表明や参加の促進、こどもの居場所や活動の場の充実に取り組みます。また、児童虐待をはじめとしたこどもの権利侵害を防止するための取組、権利侵害からの救済の取組など、こどもの権利保障に向けた取組を進めます。



### 施策の方向性 (1) こどもの権利に関する理解促進

#### 現状と課題

子どもの権利条約において、こどもは守られる対象であるだけでなく、権利をもつ主体であることが明記されており、こどもが権利の主体であることをこどもだけでなく、大人も認識することが重要です。

流山市こども・若者意識調査では、子どもの権利条約について「知っている」と回答した中高生は約3割、若者は約2割、「知らない」と回答した中高生は約3割、若者は約4割となっており、こどもの権利に関する理解が進んでいない状況がうかがえます。

#### 方向性

こどもが権利の主体であることが広く浸透するよう、普及啓発や学習機会の確保に取り組めます。

児童虐待やいじめなど、こども自身からの権利侵害に関する相談を受け、助言や支援及び調査、調整等を行い、こどもの立場に立って、問題の解決を図る第三者機関の設置を検討します。

#### 成果指標と目標値

| 成果指標                                                | 現状値<br>(令和6年度)        | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|-----------------------------------------------------|-----------------------|---------------------|
| 子どもの権利条約を「知っている」と回答したこども・若者の割合<br>※出典：流山市こども・若者意識調査 | 中高生：29.2%<br>若者：21.3% | 割合の増加               |

※個別事業の表記

**新規**：本計画に新たに位置付けた事業、または、本計画期間中に新たに実施（予定を含む。）する事業

**事業計画**：子ども・子育て支援事業計画（第5章）対象事業



## 主な取組

## ①こどもの権利の普及啓発

こどもの権利に関して理解促進を進めるため、こどもや大人を対象とした普及啓発活動を行います。

## 重点事業

| 事業番号 | 事業名                             | 取組内容                                                                                                                                                                                                                               |                |             |
|------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------|
| 1    | こどもの権利保障に関する周知・啓発<br>(基本目標3に再掲) | こどもにやさしいまちづくりの実現に向けて、こどもの意見表明の場やこどもの権利保障を具体化する取組などを実施し、周知・啓発に努めます。<br>また、子どもの権利条約について、条約の主要な条文をイラストなどとともにわかりやすく記載したリーフレットを母子健康手帳とともに交付し周知に努めます。<br>人権週間やスクールロイヤーによるいじめ防止授業等で、こどもの権利に関する学習機会の充実を図りながら、こどもの権利や人権意識の定着のため、周知・啓発に努めます。 |                |             |
|      | 担当課                             | 成果指標                                                                                                                                                                                                                               | 現状値            | 目標値(令和11年度) |
|      | 健康増進課<br>子ども家庭課<br>指導課          | こどもの権利保障に関するワークショップ等の参加者数                                                                                                                                                                                                          | —              | 参加者数の増加     |
|      |                                 | いじめ防止授業実施数                                                                                                                                                                                                                         | 27校<br>(令和5年度) | 29校         |

## 個別事業

| 事業番号 | 事業名            | 取組内容                                             | 担当課 |
|------|----------------|--------------------------------------------------|-----|
| 2    | 教育現場における指導者の育成 | 教職員の人権意識の高揚を図るため、人権に関する研修を更に推進し、指導者の育成に積極的に努めます。 | 指導課 |

## ②こどもの権利に関する学習機会の充実

こどもの権利に関する研修を実施し、こどもの権利の理解促進を図ります。

## 個別事業

| 事業番号    | 事業名            | 取組内容                                                               | 担当課    |
|---------|----------------|--------------------------------------------------------------------|--------|
| 3<br>新規 | こどもの権利保障に関する研修 | こどもに関わる関係者(施設等職員、学校教職員及び市役所職員等)に対して、子どもの権利条約の理念や一般原則等に関する研修を実施します。 | 子ども家庭課 |



## 施策の方向性（２）こどもの意見表明・参加の促進

### 現状と課題

子どもの権利条約の基本的な考え方において、こどもは自分に関係のある事柄について自由に意見を表すことができ、大人はその意見をこどもの発達に応じて十分に考慮することが明記されています。

流山市こども・若者意識調査では、市に自分の思いを伝えたいかについて、中高生・若者ともに「そう思う」「ややそう思う」を合わせると３割以上となっています。一方で、中高生・若者ともに「伝えたい意見はない」が最も高くなっています。

### 方向性

こどもの意見が尊重され、社会に参加できるようにするために、こどもが意見を表明できる機会を確保します。

### 成果指標と目標値

| 成果指標                                                                            | 現状値<br>(令和6年度)         | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------------------|
| 流山市に対して、自分の思いを伝えたいと思ったこども・若者の割合<br>(「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合)<br>※出典：流山市こども・若者意識調査 | 中高生：37.0%<br>若者：31.5%  | 割合の増加               |
| 積極的に色々な人と話したいと思うこどもの割合<br>(「とても思う」「思う」を合わせた割合)<br>※出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査       | 小学生：74.6%<br>中学生：72.1% | 割合の増加               |



流山市こども会議（令和5年度開催）

## 主な取組

### ①こどもの意見表明・参加の仕組みづくり

新たに、こどもや若者が意見を表明できる環境づくりや、主体的に参加するための仕組みづくりを行います。

#### 重点事業

| 事業番号    | 事業名                     | 取組内容                                                                                                                          |     |             |
|---------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------------|
| 4<br>新規 | 流山市こども会議の設置             | こどもに関する施策や事業等について話し合い、市に対して政策提言等を定期的かつ継続的に行う恒常的な仕組みとして、小学生から中学生を対象とした「流山市こども会議」を設置します。                                        |     |             |
|         | 担当課                     | 成果指標                                                                                                                          | 現状値 | 目標値(令和11年度) |
|         | 子ども家庭課                  | 流山市こども会議の参加者数                                                                                                                 | —   | 参加者数の増加     |
| 5<br>新規 | 若者まちづくり事業<br>(基本目標4に再掲) | こども・若者が地域やまちの課題を自分たちで解決したり、または市役所に提案したりするなど、よりよいまちづくりのために活動するため、高校生から大学生を対象に募集し、こども・若者の居場所づくりや本市の課題を解決するための施策提言などを行う事業を実施します。 |     |             |
|         | 担当課                     | 成果指標                                                                                                                          | 現状値 | 目標値(令和11年度) |
|         | 子ども家庭課                  | 若者まちづくり事業の参加者数                                                                                                                | —   | 参加者数の増加     |

#### 個別事業

| 事業番号    | 事業名                             | 取組内容                                                                               | 担当課    |
|---------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 6<br>新規 | こども・若者意見聴取の仕組みづくり<br>(基本目標6に再掲) | こども・若者から意見聴取するために、デジタル技術を活用した新たなプラットフォームを組み合わせるなど、幅広いこども・若者からの意見を聴取する仕組みづくりを検討します。 | 子ども家庭課 |

### ②こどもの意見表明・参加の機会の確保

こどもが意見表明できる場を確保し、こどもの健全育成に対する理解と関心を深めます。

#### 個別事業

| 事業番号 | 事業名     | 取組内容                                                                                                                                      | 担当課        |
|------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7    | 青少年主張大会 | 青少年が日頃考えている抱負や意見を発表する「青少年主張大会」を開催することで、青少年自身が社会の一員としての自覚と責任に目覚め、自らの目標を持ち、それに向かって努力することの重要性と青少年の果たすべき役割を認識するとともに、広く青少年の健全育成に対する理解と関心を深めます。 | 文化芸術・生涯学習課 |



## 施策の方向性（３）こどもの居場所づくり、学び・遊び・体験の支援

### 現状と課題

すべてのこどもが安心して過ごせるような居場所や、こどもの健やかな成長につながるような学び・遊び・体験を支援することは、こどもの健やかな成長にとって重要です。

流山市では、こどもの居場所として児童館・児童センター、学童クラブ等があり、こどもの居場所や遊び場の充実に取り組んできました。

ヒアリング調査では、こども・保護者共に、更なるこどもの居場所や遊び場の充実を望む声があるほか、年齢が上がるにつれ、遊び場や友だちと集まることができる場所が少ないと感じている声が挙がっています。

### 方向性

こどもが安心して過ごせるようなこどもの居場所の更なる充実を図ります。また、こどもの視点に立った居場所づくりとなるような運営を行います。

また、こどもの健やかな成長のため、文化や芸術、スポーツなど、多様な学び・遊び・体験の機会を提供していきます。

### 成果指標と目標値

| 成果指標                                                                         | 現状値<br>(令和6年度)      | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------|
| 「ホッとできる居場所がない」と回答したこども・若者の割合<br>※出典：流山市こども・若者意識調査                            | 中高生：1.3%<br>若者：2.2% | 0%                  |
| 地域に、遊んだりスポーツしたり、リラックスしたり安心して自分が好きなことをする場所があると回答したこどもの割合<br>※出典：流山市こども・若者意識調査 | 中高生：55.1%           | 割合の増加               |



児童館・児童センター



乳幼児向けおはなし会（図書館）

## 主な取組

### ①こどもの居場所の充実

こどもが安心して過ごせるような居場所の充実を図ります。

#### 重点事業

| 事業番号    | 事業名                           | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                  |                                          |               |
|---------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------|
| 8<br>新規 | 若者居場所づくり事業<br>(基本目標4に再掲)      | 若者支援のために、若者が気軽に立ち寄れ、安心して自由に過ごすことができる居場所を提供するため、NPO 法人等に事業を委託し、公共施設等を活用して、若者の居場所づくりを実施します。教育支援センター(フレンドステーション)の活動内容の充実及び情報発信の工夫を図り、不登校児童生徒の支援を進めます。                                                                                                    |                                          |               |
|         | 担当課                           | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                  | 現状値                                      | 目標値(令和 11 年度) |
|         | 子ども家庭課<br>指導課                 | 若者の居場所の利用者数                                                                                                                                                                                                                                           | —                                        | 利用者数の増加       |
| 9       | 児童館・児童センターの運営<br>(基本目標2・4に再掲) | 児童館・児童センターにおいて、こどもの遊びの場として提供するだけでなく、こどもたちからの意見を取り入れながら事業を実施し、こどもの居場所の充実を図ります。また、地域の子育て活動の拠点施設となるような保護者・乳幼児の子育てをサポートするための事業も取り組んでいきます。<br>十太夫児童センターで実施しているランドセル来館(下校後自宅に帰宅しないでランドセルを背負ったまま児童館に来館できる取組)事業について、関係部署と調整を図りながら、他の児童館・児童センターでの実施に向けて、検討します。 |                                          |               |
|         | 担当課                           | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                  | 現状値                                      | 目標値(令和 11 年度) |
|         | 子ども家庭課                        | 児童館・児童センターの利用者数                                                                                                                                                                                                                                       | こども：153,430 人<br>おとな：65,520 人<br>(令和5年度) | 利用者数の増加       |

#### 個別事業

| 事業番号         | 事業名                     | 取組内容                                                                                                                                                                                           | 担当課     |
|--------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 10<br>事業計画   | 学童クラブ施設整備<br>(基本目標3に再掲) | 児童数及び学童クラブ需要の増加に対応して学童クラブ施設を整備することにより、適切な育成支援の環境を整えます。                                                                                                                                         | 教育総務課   |
| 11<br>新規事業計画 | 児童育成支援拠点事業              | 養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援体制の必要性について、他の自治体の先進事例等を参考に研究します。 | 子ども家庭課  |
| 12           | 学校体育施設の利用<br>(基本目標4に再掲) | こどもの地域活動の場として、校庭、体育館等、学校施設の開放を進めていきます。                                                                                                                                                         | スポーツ振興課 |



## ②学習機会の充実

こどもの健やかな成長のため、多様な学びや体験の機会を提供します。

### 個別事業

| 事業番号 | 事業名         | 取組内容                                                                                                             | 担当課               |
|------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 13   | こどもの体験学習の推進 | 公民館と博物館では、外部団体と協働し、こどもや子育て家庭が楽しみながら学べる体験学習や歴史や文化に触れる機会を創出します。また、小中学校における数多くの体験学習の場を設定し、児童生徒の感性を磨き、情操面を養うことに努めます。 | 指導課<br>公民館<br>博物館 |

## ③遊び・体験の機会の充実

文化や芸術、スポーツ等を通じて、こどもの遊びや学びの機会を提供します。

### 重点事業

| 事業番号 | 事業名                        | 取組内容                                                                                                        |                    |             |
|------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------|
| 14   | 絵本のふれあい体験の支援<br>(基本目標2に再掲) | 市内図書館の乳幼児向けブックコーナーを継続して整備します。ブックスタート関連事業「おはなし しゅっぱつしんこう！」として、子育て関連施設へ乳幼児向けおすすめ本セットを設置し、絵本とふれあえる環境づくりを支援します。 |                    |             |
|      | 担当課                        | 成果指標                                                                                                        | 現状値                | 目標値(令和11年度) |
|      | 図書館                        | 図書館全館(7館)<br>乳幼児(6歳まで)<br>の利用者数                                                                             | 19,573人<br>(令和5年度) | 利用者数の増加     |

### 個別事業

| 事業番号     | 事業名                          | 取組内容                                                                                                                                                                                                  | 担当課                      |
|----------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 15       | こどもの文化・芸術活動の支援               | 市内の文化芸術団体等と連携を図りながら、こどもたちが文化芸術活動の成果を発表できる場の提供に努めます。また、公民館や図書館において、こどもや子育て家庭が文化・芸術に触れる機会や、読書に親しむ機会を創出します。<br>・子育てコンサート<br>・赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会<br>・乳幼児向けおはなし会<br>・南流山地域図書館における子育て支援施設との連携による読書に親しむ機会の提供 | 文化芸術・生涯学習課<br>公民館<br>図書館 |
| 16<br>新規 | 中高生向けの図書館資料の充実<br>(基本目標4に再掲) | 中学生・高校生向けの資料の幅広い収集に努め、ティーンズコーナーのレイアウトを工夫し、中学生・高校生の来館につながるよう努めます。                                                                                                                                      | 図書館                      |
| 17       | 各種スポーツ・レクリエーション大会・教室         | 今後も各種スポーツイベントを実施し、こどもたちがいつでもどこでもスポーツに親しめる環境づくりを継続します。                                                                                                                                                 | スポーツ振興課                  |



### 施策の方向性（４）こどもの権利侵害の防止

#### 現状と課題

児童虐待やいじめは、こどもの心身に深い傷を残し、成長した後においても様々な生きづらさにつながる可能性があるため、どのような背景であっても許されるものではありません。

現在、流山市では、児童虐待の相談対応件数は増加傾向にあり、こどもの権利が脅かされる状況が続いています。また、市内小中学校においては、いじめの早期発見、早期対応のため、いじめの積極的な認知を行っています。

児童虐待やいじめといったこどもの権利侵害を未然に防止するためには、早期発見・早期対応を図り、支援体制を充実することが重要です。

流山市こども・若者意識調査では、こどもの悩みなどを受け付ける相談機関の認知度は中学生・高校生において、約2割が「相談機関を知らない」と回答しており、相談機関の周知方法の工夫が必要です。また、相談機関に望むことは、「親身に聞いてくれる」と回答する割合が最も高く、また、相談機関を利用しない理由として、「相談しても解決できないと思う」と回答する割合が最も高いため、寄り添い型の対応や相談体制の充実を図る取組が必要です。

また、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども（ヤングケアラー）は、ケアが日常化することで学業や友人関係等に支障が出てしまうにもかかわらず、こども本人や家族に自覚がない場合もあり、顕在化がづらくなっています。流山市こどもの生活状況に関する実態調査では、家族の「お世話をしている」と回答した小学生が36.6%、中学生が17.7%いるため、ヤングケアラーの早期発見を行い、適切な支援につなぐ必要があります。

#### 方向性

こどもの権利侵害を未然に防止するために、早期発見・早期対応を図り、支援体制を充実します。具体的には、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象として、一体的かつ包括的に相談支援等を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置を検討しています。

こどもの心身ともに健やかな成長のために、相談先の周知方法の工夫や安心して相談できるような環境づくり、辛い、苦しい経験をした際にこども自らが相談でき、こどもにとって一番良い解決方法を一緒に考える仕組みづくりを進めます。



### 成果指標と目標値

| 成果指標                                                                         | 現状値<br>(令和6年度)         | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------------------|
| 自分は価値のある人間だと思うこどもの割合<br>(「とても思う」「思う」を合わせた割合)<br>※出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査      | 小学生：63.1%<br>中学生：57.7% | 割合の増加               |
| 困っていることや悩みごとがあるときに「だれにも相談できない、相談したくない」と回答したこどもの割合<br>※出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査 | 小学生：11.1%<br>中学生：12.5% | 割合の減少               |

### 主な取組

#### ①虐待の未然防止、養育支援体制の整備

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応を図るため、迅速かつ的確に対応していく相談支援体制を整備します。

#### 重点事業

| 事業番号     | 事業名                                   | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |                   |
|----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------|
| 18       | (仮称)流山市こども家庭センターの設置運営<br>(基本目標2、4に再掲) | <p>現在設置を検討している「(仮称)流山市こども家庭センター」では、児童福祉と母子保健の機能を併せ持ち、すべてのこども、妊娠婦、子育て世帯の健康保持・増進や福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供します。</p> <p>子育ての不安や虐待、DVに関わる問題に対し、虐待対応専門員をはじめこども家庭支援員、心理士が福祉的・心理的側面からの相談に対応できるようにします。</p> <p>また、ひとり親家庭の悩みを解決し自立が図れるよう、母子・父子自立支援員が相談に応じます。</p> <p>さらに、性的な被害、家庭状況その他の様々な事情により社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性に対し、女性相談支援員が本人の意向を踏まえ、専門的技術に基づいて必要な支援を行います。</p> |                 |                   |
|          | 担当課                                   | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 現状値             | 目標値(令和11年度)       |
|          | 健康増進課<br>子ども家庭課                       | 児童虐待相談対応件数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 969件<br>(令和5年度) | 未然防止等の取組の充実を図り、減少 |
| 19<br>新規 | 支援対象児童等見守り強化事業                        | <p>支援ニーズの高いこども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制を構築するため、子ども食堂と連携して、食事の提供等を通じたこどもの状況把握を行うことにより、地域におけるこどもの見守り体制の強化を図ります。</p>                                                                                                                                                                                                                                     |                 |                   |
|          | 担当課                                   | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 現状値             | 目標値(令和11年度)       |
|          | 子ども家庭課                                | 利用者数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | —               | 利用者数の増加           |



## 個別事業

| 事業番号         | 事業名                          | 取組内容                                                                                                                                              | 担当課             |
|--------------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 20<br>事業計画   | 養育支援訪問事業・産褥期ヘルパー             | 養育支援が特に必要な家庭に対し、専門職等による訪問を実施し、養育に関する指導・助言・必要なサービスの情報提供等を行うことで、保護者等が適切な養育を行えるよう支援していきます。                                                           | 健康増進課<br>子ども家庭課 |
| 21<br>新規事業計画 | 親子関係形成支援事業（ペアレントトレーニング）      | 子育てに悩みや不安を抱えている保護者等に対し、講義やグループワーク等を通じて、こどもの心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施します。<br>また、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行います。 | 子ども家庭課          |
| 22<br>事業計画   | 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ） | 保護者が疾病や出産等により家庭での養育が困難となった場合に、こどもを一時的に市が指定する施設や里親家庭で預かります。                                                                                        | 子ども家庭課          |
| 23           | 要保護児童対策地域協議会運営事業             | 児童虐待に対応するため、要保護児童対策地域協議会を中心として、関係機関との連携の強化を図るとともに、児童虐待に関する広報及び啓発活動を推進します。                                                                         | 子ども家庭課          |
| 24           | 社会的養育の推進                     | 虐待等の様々な事情により保護者と暮らすことができないこどもを、できる限り家庭的な環境で養育するため、県と連携し里親制度の普及・啓発を行います。                                                                           | 子ども家庭課          |

## コラム

## オレンジリボンを知っていますか

「オレンジリボン運動」は、子ども虐待防止のシンボルマークとしてオレンジリボンを広めることで、子ども虐待をなくすことを呼びかける市民運動です。

オレンジリボン運動を通して子どもの虐待の現状を伝え、多くの方に子ども虐待の問題に関心を持っていただき、市民のネットワークにより、虐待のない社会を築くことを目指しています。





### 基本目標2 こどもを安心して生み育てるための支援体制の強化

#### 関連するSDGs



#### 背景

- ・流山市においては、子育て世帯を中心として人口が増加しており、保育需要が増大する状況が続いています。また、核家族化や地域とのつながりの希薄化、女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加、就労形態や生活スタイルの変化により子育てをめぐる環境は変化しています。また、家庭で子育てする保護者も、急な用事や病気、育児疲れなどから、一時的にこどもを預けるニーズが高まっており、多様な子育て支援サービスの充実が必要です。
- ・（仮称）流山市こども計画策定に関するニーズ調査によると、緊急時もしくは用事の際にこどもをみてもらえる親族・知人が「いずれもない」と回答した就学前のこどもの保護者や小学生の保護者の割合は約20%となっており、身近に頼ることができる人がいないことが推察されます。また、保護者が求める重要だと思う支援等において、こどもの就学に係る費用の軽減を求める割合が最も高いため、子育て世帯が安心してこどもを生み育てることができるよう、経済的な支援への取組が必要です。
- ・令和6年（2024年）6月に改正された「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」では、基本理念に、こどもの貧困の解消に向けた対策は、「こどもの現在の貧困を解消するとともにこどもの将来の貧困を防ぐことを旨として、推進されなければならない」こと及び「貧困の状況にある者の妊娠から出産まで及びそのこどもがおとなになるまでの過程の各段階における支援が切れ目なく行われるよう、推進されなければならない」と明記されています。
- ・流山市においても、世帯の所得の状況や保護者の婚姻状況によっては、日々の生活が苦しいと感じている子育て世帯がいるため、安心して生活できるための更なる支援の充実が必要です。

関係機関が連携し、こどもとその家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行います。また、子育て世帯が抱える不安や悩みを軽減し、こどもを安心して生み育てることができるよう、各種施策を推進していきます。





## 主な取組

### ①妊娠期からの切れ目のない支援

妊娠・出産の不安軽減や、こどもや保護者の状況に応じて切れ目なく支援を行います。

#### 重点事業

| 事業番号     | 事業名                   | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |                                  |
|----------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------------------------|
| 18<br>再掲 | (仮称)流山市こども家庭センターの設置運営 | <p>現在設置を検討している「(仮称)流山市こども家庭センター」では、児童福祉と母子保健の機能を併せ持ち、すべてのこども、妊産婦、子育て世帯の健康保持・増進や福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供します。</p> <p>子育ての不安や虐待、DVに関わる問題に対し、虐待対応専門員をはじめこども家庭支援員、心理士が福祉的・心理的側面からの相談に対応できるようにします。</p> <p>また、ひとり親家庭の悩みを解決し自立が図れるよう、母子・父子自立支援員が相談に応じます。</p> <p>さらに、性的な被害、家庭状況その他の様々な事情により社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性に対し、女性相談支援員が本人の意向を踏まえ、専門的技術に基づいて必要な支援を行います。</p> |            |                                  |
|          |                       | 担当課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 成果指標       | 現状値                              |
|          |                       | 健康増進課<br>子ども家庭課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 児童虐待相談対応件数 | 969件<br>(令和5年度)                  |
|          |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            | 目標値(令和11年度)<br>未然防止等の取組の充実を図り、減少 |

#### 個別事業

| 事業番号         | 事業名                    | 取組内容                                                                                    | 担当課             |
|--------------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 29<br>新規事業計画 | 産後ケア事業                 | 出産後に家族等からサポートを受けられず、心身の不調や育児不安がある母親と乳児を対象に、安心して子育てができるよう、心身のケアや育児支援を行います。               | 健康増進課           |
| 30<br>新規事業計画 | 子育て世帯訪問支援事業            | 出産前後に家族等から支援が受けられず、育児不安のある方へ、家事等の援助その他育児に関する支援を行います。                                    | 健康増進課<br>子ども家庭課 |
| 31<br>新規事業計画 | 妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業 | 妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊婦や子育て世帯への経済的支援(妊娠届出後・出生届出後に支給)を一体として実施します。 | 健康増進課<br>子ども家庭課 |
| 32           | 子育て及び家庭教育に関する講座等の情報提供  | 子育てに関する各種情報・講座・教室の案内等の情報を、LINE 公式アカウント「ながれやま市子育てちゃんねる」や広報、ホームページ等を通じて、的確に情報提供を行います。     | 子ども家庭課<br>公民館   |



## ②こどもの健康確保のための取組

こどもや保護者の健康確保のための取組を行います。

### 重点事業

| 事業番号 | 事業名         | 取組内容                                                                                                                                                                                 |                   |             |
|------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------|
| 33   | 小児救急医療体制の充実 | 平日夜間・休日診療所及び夜間小児救急による初期診療・応急処置(第1次救急)を継続するとともに、こども急病電話相談などの周知を図り、夜間・休日における小児の急病の際にも安心できる体制を確保していきます。                                                                                 |                   |             |
|      | 担当課         | 成果指標                                                                                                                                                                                 | 現状値               | 目標値(令和11年度) |
|      | 健康増進課       | 利用者数                                                                                                                                                                                 | 1,903人<br>(令和5年度) | 現状維持        |
| 34   | 乳幼児健康診査     | 乳幼児健康診査の充実を図ることで、疾病や発達障害の早期発見予防といった丁寧な健康診査に努め、子育て中の保護者の孤立化を防ぎます。また、マイナンバーを活用した他市町村との情報連携を行い、未受診者を把握することで、虐待の予防、早期発見につなげます。<br>(参考)乳児健康診査(3～6か月児、9～11か月児)、3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査 |                   |             |
|      | 担当課         | 成果指標                                                                                                                                                                                 | 現状値               | 目標値(令和11年度) |
|      | 健康増進課       | 3か月児健診受診率                                                                                                                                                                            | 93.1%<br>(令和5年度)  | 割合の増加       |
|      |             | 1歳6か月児健診受診率                                                                                                                                                                          | 98.1%<br>(令和5年度)  | 割合の増加       |
|      |             | 3歳児健診受診率                                                                                                                                                                             | 92.2%<br>(令和5年度)  | 割合の増加       |

### 個別事業

| 事業番号       | 事業名    | 取組内容                                                                                                                                              | 担当課   |
|------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 35<br>事業計画 | 母子訪問指導 | 訪問指導によって、妊娠・出産・育児の不安解消を図り、健康の保持、増進に努めます。今後も、他事業や関連機関との連携強化及び、早期に支援へつなげる体制づくりを行います。また、対象者の増加が予想されることから、訪問従事者の確保に努めます。<br>・妊産婦、新生児訪問指導<br>・乳児家庭全戸訪問 | 健康増進課 |



## 第4章 こども・子育て施策の展開

| 事業番号 | 事業名               | 取組内容                                                                                                                                                                                    | 担当課          |
|------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 36   | 母子健康教育            | 妊産婦、乳幼児の健康の保持増進のための育児手技や生活習慣などが身につけられるよう支援を行います。参加者数の増加やパートナー参加のニーズがみられるため、実施方法について検討し、市民が受講しやすい体制を整え、地域交流のきっかけの場を担えるような内容などを検討していきます。また、関係機関との連携を強化しながら、支援をしていきます。                     | 健康増進課        |
| 37   | 母子健康相談            | 保護者の育児不安の軽減を図り、こどもが健やかに育つよう、発育や発達、栄養、歯科等の相談について専門職がいつでも気軽に相談できる体制づくりに努めます。また、各乳幼児健康診査・心理相談員による発達等の相談後に関係職種と情報を共有し、支援を要する対象児に対し、適切な時期に適切な機関につなげていきます。<br>・フォローアップ相談(予約制)、すくすく相談(常設)・心理相談 | 健康増進課        |
| 38   | 予防接種              | 予防接種による疾病予防の啓発普及に努めるとともに、接種率の向上に努めます。国の動向や感染症の流行状況をみながら、事業を継続していきます。                                                                                                                    | 健康増進課        |
| 39   | 栄養相談・栄養指導・食に関する講座 | 各事業を通し、生涯にわたり健康の維持増進のための適切な食生活の習慣や技術が身につけられるよう、栄養士による相談や講座の開催、情報提供を行い、関係機関と連携し支援を行います。公民館においては、調理実習を兼ねた食育の機会を創出します。                                                                     | 健康増進課<br>公民館 |

### ③子育て支援サービスの充実

子育て家庭への支援サービスの充実を図ります。

#### 重点事業

| 事業番号    | 事業名           | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                             |                                        |             |  |
|---------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------|--|
| 9<br>再掲 | 児童館・児童センターの運営 | <p>児童館・児童センターにおいて、こどもの遊びの場として提供するだけでなく、こどもたちからの意見を取り入れながら事業を実施し、こどもの居場所の充実を図ります。また、地域の子育て活動の拠点施設となるような保護者・乳幼児の子育てをサポートするための事業も取り組んでいきます。</p> <p>十太夫児童センターで実施しているランドセル来館(下校後自宅に帰宅しないでランドセルを背負ったまま児童館に来館できる取組)事業について、関係部署と調整を図りながら、他の児童館・児童センターでの実施に向けて、検討します。</p> |                                        |             |  |
|         | 担当課           | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                             | 現状値                                    | 目標値(令和11年度) |  |
|         | 子ども家庭課        | 児童館・児童センターの利用者数                                                                                                                                                                                                                                                  | こども：153,430人<br>おとな：65,520人<br>(令和5年度) | 利用者数の増加     |  |



## 第4章 こども・子育て施策の展開

| 事業番号     | 事業名          | 取組内容                                                                                                        |                    |             |
|----------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------|
| 14<br>再掲 | 絵本のふれあい体験の支援 | 市内図書館の乳幼児向けブックコーナーを継続して整備します。ブックスタート関連事業「おはなし しゅっぱつしんこう！」として、子育て関連施設へ乳幼児向けおすすめ本セットを設置し、絵本とふれあえる環境づくりを支援します。 |                    |             |
|          | 担当課          | 成果指標                                                                                                        | 現状値                | 目標値(令和11年度) |
|          | 図書館          | 図書館全館(7館)<br>乳幼児(6歳まで)<br>の利用者数                                                                             | 19,573人<br>(令和5年度) | 利用者数の増加     |

### 個別事業

| 事業番号         | 事業名                           | 取組内容                                                                                                                             | 担当課                    |
|--------------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 40<br>事業計画   | 地域子育て支援拠点の設置運営<br>(基本目標5に再掲)  | 子育て中の親子がいつでも気軽に交流・相談ができる地域子育て支援拠点を身近な場所で必要な地域に設置し、子育てに関する相談、情報の提供、子育てグループの支援や各種サービスの提供や、研修等による職員の資質向上を図ることにより、子育て世帯へのサポートを充実します。 | 子ども家庭課                 |
| 41<br>新規事業計画 | 利用者支援事業                       | 子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等の関係機関を円滑に利用できるように、地域子育て支援拠点等での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行います。              | 健康増進課<br>子ども家庭課<br>保育課 |
| 42<br>事業計画   | 一時預かり事業<br>(基本目標3に再掲)         | 保護者が、仕事、通院、冠婚葬祭や買い物、育児の負担をリフレッシュしたい場合に、保育施設等、地域子育て支援拠点または児童センターにおいて、未就学児のこどもを一時的に預かる事業を推進します。                                    | 子ども家庭課<br>保育課          |
| 43<br>事業計画   | ファミリー・サポート・センター<br>(基本目標5に再掲) | 仕事と育児の両立のため、育児を必要とする市民が育児を提供できる市民から、子育て支援を受けられるファミリー・サポート・センター事業を推進します。                                                          | 子ども家庭課                 |
| 44           | 赤ちゃんほっとスペース                   | 安心して赤ちゃんと外出できるよう、オムツ替えや授乳等が気軽にできる場所(施設)を提供するため、保育所や児童館・児童センターなどの公共施設を中心に「赤ちゃんほっとスペース」を設置します。                                     | 子ども家庭課                 |
| 45<br>新規     | マタニティタクシー利用助成事業               | 妊産婦の健診や通院、出産に伴う入退院のために利用したタクシー料金の一部を助成します。                                                                                       | まちづくり推進課               |
| 46           | チャイルドシートの貸出                   | チャイルドシート・ジュニアシートを貸出し、車両乗車中の交通事故による被害の軽減に寄与します。                                                                                   | 道路管理課                  |



## 第4章 こども・子育て施策の展開

### ④家庭教育支援

家庭教育を推進し、子育てに関する学習機会や情報提供を行います。

#### 重点事業

| 事業番号 | 事業名                         | 取組内容                                                                                                |                                 |             |
|------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-------------|
| 47   | 父親の家事・子育てへの参加<br>(基本目標5に再掲) | 啓発講座等を実施し、参加をきっかけとした子育て世代の繋がりづくりに努めます。また、児童館・児童センターや公民館において、父親が家事・子育てへ積極的に参加できるようなイベントやセミナー等を実施します。 |                                 |             |
|      | 担当課                         | 成果指標                                                                                                | 現状値                             | 目標値(令和11年度) |
|      | 企画政策課<br>子ども家庭課<br>公民館      | 男性の家事・育児・介護に費やす時間<br>(平日/休日)<br>(企画政策課)                                                             | 平日:1.1時間<br>休日:1.6時間<br>(令和6年度) | 増加          |
|      |                             | 父親向けイベントの参加者数<br>(子ども家庭課)                                                                           | こども 218人<br>おとな 262人<br>(令和5年度) | 参加者数の増加     |
|      |                             | 講座参加者数<br>(公民館)                                                                                     | 13人<br>(令和5年度)                  | 参加者数の増加     |

#### 個別事業

| 事業番号 | 事業名    | 取組内容                                                       | 担当課 |
|------|--------|------------------------------------------------------------|-----|
| 48   | 家庭教育講座 | こどもの発達段階(乳幼児期、学童期、青年前期)に応じた家庭教育を支援するため、保護者に対する学習の機会を創出します。 | 公民館 |

#### コラム

##### 地域子育て支援拠点・センター

地域子育て支援拠点・センターは、子育て中の親子が、いつでも気軽に交流・相談ができる場所です。子育ての悩みを話したり、親子が交流するきっかけ作りをしています。

絵本の読み聞かせや、プレママ・プレパパ向けの講座を開催する日もあれば、誰でも遊べるようにフロア開放している日もありますので、お近くの地域子育て支援拠点・センターに、ぜひ足を運んでみてください。また、子育て中の方の育児相談(面談・電話)も行っているのです、お気軽にご相談ください。



### ⑤子育てに関する相談体制の充実

安心して子育てができるよう相談体制の充実を図ります。

#### 重点事業

| 事業番号     | 事業名                         | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |                   |
|----------|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 18<br>再掲 | (仮称)流山市こども家庭センター設置運営        | <p>現在設置を検討している「(仮称)流山市こども家庭センター」では、児童福祉と母子保健の機能を併せ持ち、すべてのこども、妊産婦、子育て世帯の健康保持・増進や福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供します。</p> <p>子育ての不安や虐待、DVに関わる問題に対し、虐待対応専門員をはじめこども家庭支援員、心理士が福祉的・心理的側面からの相談に対応できるようにします。</p> <p>また、ひとり親家庭の悩みを解決し自立が図れるよう、母子・父子自立支援員が相談に応じます。</p> <p>さらに、性的な被害、家庭状況その他の様々な事情により社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性に対し、女性相談支援員が本人の意向を踏まえ、専門的技術に基づいて必要な支援を行います。</p> |                   |                   |
|          | 担当課                         | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 現状値               | 目標値(令和11年度)       |
|          | 健康増進課<br>子ども家庭課             | 児童虐待相談対応件数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 969件<br>(令和5年度)   | 未然防止等の取組の充実を図り、減少 |
| 事業番号     | 事業名                         | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |                   |
| 49       | こどもの発達相談                    | <p>乳幼児の発達に不安を抱える保護者の相談内容に応じて、専門職(心理士・言語聴覚士)による検査や助言を行います。また療育支援会議では、健康増進課、保育課、幼児教育支援センター、教育委員会、児童館、子ども家庭課、医療機関などの関係機関と連携を図り、今後の支援についての検討を行います。</p>                                                                                                                                                                                                   |                   |                   |
|          | 担当課                         | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 現状値               | 目標値(令和11年度)       |
|          | 児童発達支援センター                  | 延べ相談件数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 1,332人<br>(令和5年度) | 現状維持              |
| 事業番号     | 事業名                         | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |                   |
| 50<br>新規 | 障害児相談支援事業<br>(基本目標2(4)①に再掲) | <p>障害児通所支援事業の利用に際し、相談支援専門員が保護者のニーズを聴き取り、「障害児支援利用計画」を作成します。また、サービス利用開始後も、モニタリングなどを通じ、必要なサービスが利用できるよう、継続して相談支援を行います。</p> <p>児童発達支援センターでは、障害を持つこどもの家族からの各種相談について、関係機関と連携を図りながら相談体制の充実に努めます。また、障害児のサービス等利用計画を適正に作成できるよう障害児相談支援体制を整備します。</p>                                                                                                              |                   |                   |
|          | 担当課                         | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 現状値               | 目標値(令和11年度)       |
|          | 障害者支援課<br>児童発達支援センター        | 障害児支援利用者数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 189人/月<br>(令和5年度) | 利用者数の増加           |



## 施策の方向性（２）経済的支援の充実

### 現状と課題

子育て世帯が安心してこどもを生み育てることができるよう、子育て世帯の経済的負担を軽減することが必要です。

流山市こどもの生活状況に関する実態調査では、現在必要としていることで、重要だと思う支援等について、小学生・中学生の保護者の約６割が「こどもの就学にかかる費用が軽減されること」と回答しており、子育て世帯への経済的支援の充実が必要です。

### 方向性

子育て世帯が安心してこどもを生み育てることができるよう、経済的負担の軽減を図ります。

#### 成果指標と目標値

| 成果指標                                                                                                 | 現状値<br>(令和6年度) | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 現在の暮らしの状況について苦しいと感じている保護者の割合（「苦しい」「大変苦しい」を合わせた割合）<br>※出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査                         | 20.6%          | 割合の減少               |
| 流山市の子育て支援やサービスにより、子育ての不安や負担が軽減されていると感じている保護者の割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合）<br>※出典：流山市まちづくり達成度アンケート | 64.0%          | 割合の増加               |

### 主な取組

#### ①児童手当の支給

子育て家庭の生活の安定とこどもの健全育成を目的として、各種手当を支給します。

#### 個別事業

| 事業番号 | 事業名      | 取組内容                                                      | 担当課    |
|------|----------|-----------------------------------------------------------|--------|
| 51   | 児童手当     | 家庭生活の安定とこどもの健全な育成を図るため、18歳に達した最初の年度末までのこどもを養育している方に支給します。 | 子ども家庭課 |
| 52   | 特別児童扶養手当 | 20歳未満の心身に障害のあるこどもを監護している親、あるいは養育者に支給します。                  | 障害者支援課 |
| 53   | 障害児福祉手当  | 20歳未満で心身に重度の障害があり、障害の程度が基準を満たすこどもに支給します。                  | 障害者支援課 |



## ②こども医療費の助成

医療費の助成を行い、経済的負担を軽減します。

### 個別事業

| 事業番号 | 事業名        | 取組内容                                                           | 担当課             |
|------|------------|----------------------------------------------------------------|-----------------|
| 54   | こども医療費の助成  | 18歳に達した最初の年度末までのこどもが病気などで保険診療を受けた場合、その医療費の一部を助成します。            | 子ども家庭課          |
| 55   | 未熟児養育医療の給付 | 乳児及び保護者の保健衛生の向上を図るため、身体の発育が未熟なままに生まれ、入院養育が必要なこどもに対して医療給付を行います。 | 健康増進課<br>子ども家庭課 |

## ③保育所等保育料の負担軽減

保育所等に係る費用負担を軽減します。

### 個別事業

| 事業番号       | 事業名                            | 取組内容                                                             | 担当課 |
|------------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------|-----|
| 56<br>事業計画 | 実費徴収に係る補足給付を行う事業<br>(基本目標3に再掲) | 各施設事業者において実費徴収ができることとされている食事の提供に要する費用について、低所得世帯を対象に、費用の一部を助成します。 | 保育課 |
| 57         | 保育所保育料負担の軽減<br>(基本目標3に再掲)      | 低所得世帯等に配慮した、保育料の軽減を行います。                                         | 保育課 |

## ④就学・進学費用の援助

就学や進学に係る費用負担を軽減します。

### 個別事業

| 事業番号 | 事業名           | 取組内容                                                                                                             | 担当課   |
|------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 58   | 特別支援教育就学奨励費補助 | 特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者(申請に係る世帯の所得状況に応じて支給制限あり)の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のために必要な経費の一部を助成します。                          | 学校教育課 |
| 59   | 就学援助          | 経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者への援助を行います。                                                                            | 学校教育課 |
| 60   | 入学準備金の貸付      | 高等学校又は専修学校に入学を希望する保護者に対して、無利子で貸付します。今後も入学準備金の貸付について、市のホームページや広報紙により情報提供に努めるとともに、入学準備金の調達が困難な保護者に対し、教育の機会均等を図ります。 | 教育総務課 |



## 施策の方向性（３）生活に困難を抱える子育て家庭の支援強化

### 現状と課題

こどもの貧困は、経済的な面だけではなく、心身の健康や衣食住、進学機会や学習意欲、前向きに生きる気持ちを含め、こどもの権利を侵害するとともに、社会的孤立にもつながる深刻な課題です。保護者の所得など家庭の状況がこどもの学力や体験の機会に影響を与えるなど、教育における格差が問題となっています。

また、厚生労働省の国民生活基礎調査（令和４年（2022年））によると、相対的に貧困の状態にあるこどもの割合は、特にひとり親家庭では約４割と高くなっています。

流山市こどもの生活状況に関する実態調査では、現在の暮らしの状況について、婚姻状況別にみると、ひとり親では「苦しい」「大変苦しい」を合わせた割合は40.0%となっています。また、世帯収入別にみると、世帯収入が少ないほど「苦しい」「大変苦しい」の割合が高くなっています。

### 方向性

ひとり親家庭が抱える様々な課題や個別ニーズに対応するため、児童扶養手当等による経済的支援のほか、各家庭の状況に応じて、子育て支援、就労支援、こどもの学習支援等に取り組めます。

### 成果指標と目標値

| 成果指標                                                                                   | 現状値<br>(令和6年度) | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 現在の暮らしの状況について苦しいと感じているひとり親家庭の割合<br>(「苦しい」「大変苦しい」を合わせた割合)<br>※出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査    | 50.0%          | 割合の減少               |
| 最近の生活に十分に満足していると回答したひとり親家庭の割合<br>(「8～10(十分に満足している)」と回答した割合)<br>※出典：流山市こどもの生活状況に関する実態調査 | 18.4%          | 割合の増加               |



## 主な取組

### ①生活困窮家庭への支援

生活に困窮する子育て家庭の支援を行います。

#### 重点事業

| 事業番号           | 事業名                    | 取組内容                                                                             |                                   |                        |
|----------------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|------------------------|
| 26<br>新規<br>再掲 | ヤングケアラーの支援強化           | ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなぐため、相談支援体制を強化します。                                         |                                   |                        |
|                | 担当課                    | 成果指標                                                                             | 現状値                               | 目標値(令和11年度)            |
|                | 福祉政策課<br>子ども家庭課<br>指導課 | 家族のお世話※を日常的にしていると回答したこどもの割合<br>※病気や障害の家族に代わり家事や幼いきょうだいの世話、病気や障害の家族の身の回りの世話等を行うこと | 小学生：36.6%<br>中学生：17.7%<br>(令和6年度) | 小学生：30.0%<br>中学生：15.0% |

#### 個別事業

| 事業番号     | 事業名                           | 取組内容                                                                           | 担当課   |
|----------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 61<br>新規 | 訪問等による継続的な寄り添い<br>(基本目標4に再掲)  | 窓口、電話、訪問等で、相談員が生きづらさを抱えた本人やその家族等から相談を受け、生きづらさを和らげられるように、寄り添いながら適切な支援へつなげていきます。 | 福祉政策課 |
| 62<br>新規 | 地域社会とのつながり支援<br>(基本目標4に再掲)    | 相談員が本人の状態、意向等に合わせた地域の活動や団体へつなげて、生きづらさを抱えた本人が社会とつながれるように支援します。                  | 福祉政策課 |
| 63<br>新規 | 地域の関係機関の協働による支援<br>(基本目標4に再掲) | 相談を受けた生きづらさが複雑化・複合化している場合、地域の関係機関で協働し、適切な支援等へつなげるため、福祉政策課が調整、役割分担等を行います。       | 福祉政策課 |



## ②ひとり親家庭等への支援

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するための支援を行います。

### 重点事業

| 事業番号     | 事業名                   | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |                   |
|----------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 18<br>再掲 | (仮称)流山市こども家庭センターの設置運営 | 現在設置を検討している「(仮称)流山市こども家庭センター」では、児童福祉と母子保健の機能を併せ持ち、すべてのこども、妊産婦、子育て世帯の健康保持・増進や福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供します。<br>子育ての不安や虐待、DVに関わる問題に対し、虐待対応専門員をはじめこども家庭支援員、心理士が福祉的・心理的側面からの相談に対応できるようにします。<br>また、ひとり親家庭の悩みを解決し自立が図れるよう、母子・父子自立支援員が相談に応じます。<br>さらに、性的な被害、家庭状況その他の様々な事情により社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性に対し、女性相談支援員が本人の意向を踏まえ、専門的技術に基づいて必要な支援を行います。 |                   |                   |
|          | 担当課                   | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 現状値               | 目標値(令和 11 年度)     |
|          | 健康増進課<br>子ども家庭課       | 児童虐待相談対応件数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 969 件<br>(令和5年度)  | 未然防止等の取組の充実を図り、減少 |
| 64       | ひとり親家庭等生活向上事業         | ひとり親家庭等であり、所得が少ない家庭のこどもに学習支援を行うことによって、経済的格差及び教育格差の解消を図ります。                                                                                                                                                                                                                                                                        |                   |                   |
|          | 担当課                   | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 現状値               | 目標値(令和 11 年度)     |
|          | 子ども家庭課                | 学習の習慣がついたと回答したこどもの割合                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 52. 2%<br>(令和5年度) | 割合の増加             |
|          |                       | 希望通りの高校に進学できたと回答したこどもの割合                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 60. 9%<br>(令和5年度) | 割合の増加             |

### 個別事業

| 事業番号 | 事業名            | 取組内容                                                                                       | 担当課    |
|------|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 65   | 児童扶養手当         | 父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない18歳に達した最初の年度末までのこどもを養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため、当該家庭等の方に支給します。 | 子ども家庭課 |
| 66   | ひとり親家庭等の医療費の助成 | 18歳に達した最初の年度末までのこどもを養育する母子、父子家庭等及びそのこどもが、医療費の保険給付を受けた場合、その自己負担額の一部を助成します。                  | 子ども家庭課 |



| 事業番号     | 事業名               | 取組内容                                                                                                                                                                            | 担当課    |
|----------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 67<br>新規 | こどものための養育費確保等支援事業 | 養育費や面会交流に関する普及啓発を行うとともに、養育費の取り決めに関する公正証書等の作成やADR(裁判外紛争解決手続)に係る費用を助成します。                                                                                                         | 子ども家庭課 |
| 68<br>新規 | 女性の生き方相談          | 男女共同参画の視点を備えた女性の相談員が、女性の抱える様々な悩みや問題などの相談に応じ、相談者が自らの力で問題を解決できるよう支援します。                                                                                                           | 企画政策課  |
| 69       | 母子家庭等就労促進費用の助成    | 母子家庭及び父子家庭の自立のために、就職に役立つ技術や資格取得のための一定の講座受講料の一部を助成するとともに、1年以上資格取得のための養成機関に在籍する場合に、4年間を限度として毎月一定額の給付金を支給します。また、安定した就業と自立のために高卒程度認定試験の合格を目指すひとり親家庭を対象として学び直し及び就労を支援するための給付金を支給します。 | 子ども家庭課 |

## コラム

### こどもの学習支援

中学校からは、科目数が増加し、授業内容も難易度が上がるため、自分に見合った学習方法を見つけることが、とても大切です。

市では、生活困窮者世帯の中学生を対象に、高校進学に向けて学習塾へ通えるよう、毎月の通塾費用や、夏期講習・冬期講習費用について、支援を行っています。

学習支援を利用した中学生や保護者の方からは、「学習塾に入ることが出来てよかった。」「学習に対する意欲が高まった。」「もっと早くから利用したかった。」という感想を、多くいただいています。





# 主な取組

## ①発達に課題や障害があるこどもへの支援

発達に課題や障害があるこどもとその家族が安心して生活を送ることができるようにするための支援を行います。

### 重点事業

| 事業番号     | 事業名                             | 取組内容                                                                                             |                    |              |
|----------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------|
| 70       | 保育所等における要配慮児の受入促進<br>(基本目標3に再掲) | 保育を必要とするすべての障害児等が円滑に入所出来るよう、要配慮児童保育コンシェルジュによる事前面談と先行審査を行います。また、受け入れる保育所等への財政支援による受入れ体制の整備を支援します。 |                    |              |
|          | 担当課                             | 成果指標                                                                                             | 現状値                | 目標値(令和11年度)  |
|          | 保育課                             | 要配慮児の受入人数                                                                                        | 370人<br>(令和6年4月時点) | 受入人数の増加      |
|          |                                 | 要配慮児童の個別の指導計画を作成する保育施設数                                                                          | —                  | 作成する保育施設数の増加 |
| 71<br>新規 | 医療的ケア児の受入れ<br>(基本目標3に再掲)        | 医療的ケア児の受入れ体制の整備及び受け入れる保育所等への補助を行います。                                                             |                    |              |
|          | 担当課                             | 成果指標                                                                                             | 現状値                | 目標値(令和11年度)  |
|          | 保育課                             | 医療的ケア児の受入人数                                                                                      | 2人<br>(令和6年4月時点)   | 6人           |
| 72       | 児童発達支援センターの運営                   | 障害のある乳幼児の自立支援のため、園児一人一人の発達状況に合わせた支援を行います。また、保育所や他事業所、医療機関などの関係機関と連携しながら、園児と家族に対する専門的な支援を提供します。   |                    |              |
|          | 担当課                             | 成果指標                                                                                             | 現状値                | 目標値(令和11年度)  |
|          | 児童発達支援センター                      | つばさ学園延べ利用人数                                                                                      | 5,089人<br>(令和5年度)  | 利用人数の増加      |
|          |                                 | 児童デイつばさ延べ利用人数                                                                                    | 2,610人<br>(令和5年度)  | 利用人数の増加      |
| 73       | 保育所等訪問支援<br>(基本目標3に再掲)          | こどもが保育や教育等の集団生活を安全安心に過ごすことができるように支えるとともに、訪問先施設に対し、こどもの発達段階や特性を踏まえた関わりや環境調整について助言をします。            |                    |              |
|          | 担当課                             | 成果指標                                                                                             | 現状値                | 目標値(令和11年度)  |
|          | 障害者支援課<br>児童発達支援センター            | 利用者数                                                                                             | 60人/月<br>(令和5年度)   | 利用者数の増加      |



| 事業番号           | 事業名                  | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                    |                   |             |
|----------------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------|
| 50<br>新規<br>再掲 | 障害児相談支援事業            | <p>障害児通所支援事業の利用に際し、相談支援専門員が保護者のニーズを聴き取り、「障害児支援利用計画」を作成します。また、サービス利用開始後も、モニタリングなどを通じ、必要なサービスが利用できるよう、継続して相談支援を行います。</p> <p>児童発達支援センターでは、障害を持つこどもの家族からの各種相談について、関係機関と連携を図りながら相談体制の充実に努めます。また、障害児のサービス等利用計画を適正に作成できるよう障害児相談支援体制を整備します。</p> |                   |             |
|                | 担当課                  | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                    | 現状値               | 目標値(令和11年度) |
|                | 障害者支援課<br>児童発達支援センター | 障害児支援利用者数                                                                                                                                                                                                                               | 189人/月<br>(令和5年度) | 利用者数の増加     |

### 個別事業

| 事業番号     | 事業名                    | 取組内容                                                                                       | 担当課        |
|----------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 74       | 居宅訪問型児童発達支援            | 通所による児童発達支援の利用が難しい障害児の把握に努め、必要なこどもに、居宅を訪問し生活能力向上のための療育支援を実施します。                            | 児童発達支援センター |
| 75       | 療育指導・機能訓練              | 児童発達支援センターにおいては乳幼児の集団・個別療育、機能訓練を実施していきます。また、保護者の不安に寄り添った支援を行います。                           | 児童発達支援センター |
| 76<br>新規 | 補装具費・日常生活用具の給付         | 身体に障害のあるこどもの障害を補う補聴器や下肢装具、車いすなどを作製するための補装具費の支給、および日常生活をサポートするためのたん吸引器、入浴補助用具、紙おむつなどを給付します。 | 障害者支援課     |
| 77<br>新規 | 小児慢性特定疾病児童への日常生活用具の給付  | 小児慢性特定疾病のあるこどもに対し、たん吸引器・ネブライザーなどの日常生活用具を給付します。                                             | 障害者支援課     |
| 78<br>新規 | 障害福祉サービス・地域生活支援事業の利用促進 | 障害のあるこどもが、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、障害者総合支援法に基づく居宅介護や短期入所、地域生活支援事業である移動支援や日中一時支援事業の利用を促進します。     | 障害者支援課     |
| 79<br>新規 | 障害児通所支援事業の利用促進         | 障害や発達に遅れのあるこどもが、日常生活を送るうえで必要な社会性や生活習慣などが身に付くよう、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの療育施設の利用を促進します。          | 障害者支援課     |
| 80<br>新規 | 軽度・中等度難聴児補聴器等購入費等助成    | 聴覚障害の手帳に該当はしないが、聴力レベルが一定の要件を満たしているこどもに対し、補聴器の購入費等の一部を助成します。                                | 障害者支援課     |





### 基本目標3

### こどもと子育て家庭を支える教育・保育環境の充実

#### 関連するSDGs



#### 背景

- ・流山市では、保育施設については、公募による積極的な施設整備を行ったほか、送迎保育ステーションの活用により、令和6年（2024年）4月現在、待機児童数はゼロとなっています。また、学童クラブにおいても、同様に積極的な施設整備を行ったことで待機児童数はゼロとなっています。
- ・共働き世帯の増加に伴い、保育施設及び学童クラブにおける申込者数は増加傾向にあり、今後も引き続き、必要に応じて保育需要に対応する定員の確保が求められます。
- ・保育施設や学童クラブの「量」の充実のみならず、「質」の向上を行うことが求められています。具体的には、認可保育所等における不適切な保育や保育中の事故が全国的に取り沙汰されており、施設職員の意識啓発及び専門性の確保が必要です。
- ・幼児教育と小学校教育における様々な違いにより起きる小1 プロブレムなどの課題に適切に対応するため、小学校への円滑な接続が図られるようなカリキュラムが必要です。
- ・学びの連続性を踏まえ、こどもの発達にとって重要な遊びを通した質の高い幼児教育・保育を保障しながら、幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続を行うため、幼保小の関係者の連携強化を行う必要があります。

乳幼児期から学童期にかけての教育・保育環境の充実を進めます。また、保育施設や学童クラブにおける更なる質の向上を図るため、保育環境の整備や職員の処遇改善等を行います。

また、質の高い学校教育の充実を図るため、こどもの権利に関する学びの支援や学校における体験機会の充実を行います。



## 施策の方向性（Ⅰ）乳幼児期から学童期の教育・保育環境の充実

### 現状と課題

保育施設については、積極的な施設整備や送迎保育ステーションの活用により、令和6年（2024年）4月現在、待機児童数はゼロとなっていますが、共働き世帯の増加に伴う保育施設の申込者数の増加を踏まえ、今後も引き続き需要に応じた定員数の確保が必要となっています。

また、学童クラブにおいても、同様に待機児童数はゼロとなっていますが、入所率の上昇が見込まれるため、今後も引き続き需要に応じた定員数の確保が必要となっています。

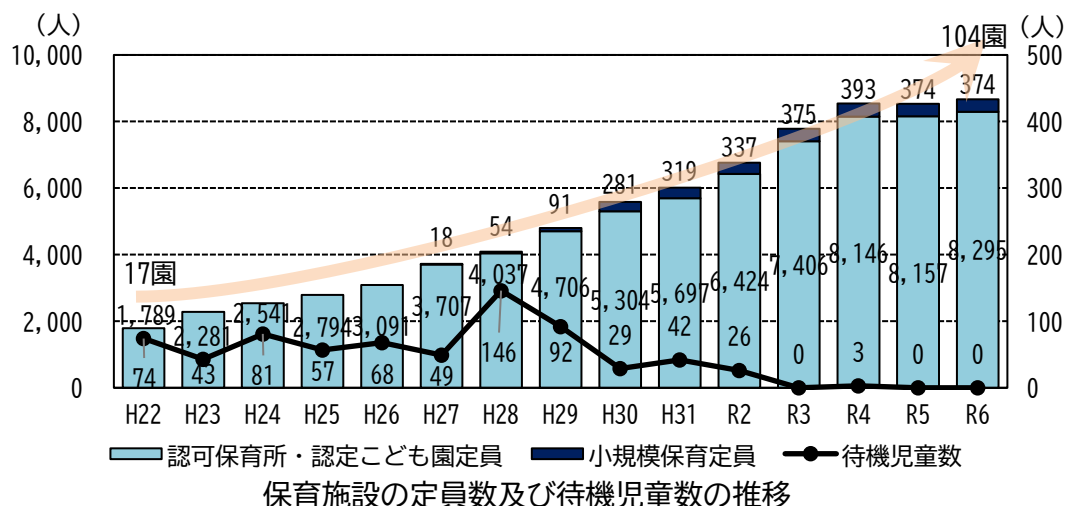
病児・病後児保育事業については、市内3か所で実施し、令和2年度（2020年度）から令和4年度（2022年度）までは、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率が低い状況にありましたが、令和5年度（2023年度）より需要が回復傾向にあります。現状では、年間利用者数が定員に達していない状況にありますが、感染症の流行時等に需要が集中するなどの事業の特性があるため、これらの需要を注視し、必要に応じ整備を検討する必要があります。

### 方向性

共働き世帯の増加に伴う保育需要の増加に対応するため、保育施設や学童クラブにおいて需要に応じた定員数の確保を行います。

#### 成果指標と目標値

| 成果指標        | 現状値<br>(令和6年度) | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|-------------|----------------|---------------------|
| 保育施設の待機児童数  | 0人             | 0人                  |
| 学童クラブの待機児童数 | 0人             | 0人                  |



## 主な取組

### ①教育・保育施設及び多様な保育サービスの充実

保護者の就労等の状況に応じ、安心してこどもを預けられるようにするため、教育・保育施設及び多様な保育サービスの充実を図ります。

#### 重点事業

| 事業番号 | 事業名        | 取組内容                                       |               |             |
|------|------------|--------------------------------------------|---------------|-------------|
| 88   | 送迎保育ステーション | 待機児童対策や保育所利用者の利便性の向上のため、送迎保育ステーション事業を行います。 |               |             |
|      | 担当課        | 成果指標                                       | 現状値           | 目標値(令和11年度) |
|      | 保育課        | 待機児童数                                      | 0人<br>(令和6年度) | 0人          |

#### 個別事業

| 事業番号             | 事業名       | 取組内容                                                                                                                                                                                                                             | 担当課           |
|------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 89<br>事業計画       | 保育の受け皿の確保 | 就学前児童数や保育所等申込みの実績を踏まえ、区域毎の保育の必要量を精査した上で、必要な地域に保育の受け皿の確保に取り組みます。また、既存の保育所において年齢別定員を柔軟に扱うなど、入所児童数の増加を図る手法を検討し適正な定員を確保します。<br>こうした取組を通じて、入所申請しても入所が決定しない一部の保留者、いわゆる実質待機児童数の4月時点での解消を目指します。<br>さらに、老朽化した施設を計画的に改修し、安心・安全な保育環境を維持します。 | 保育課           |
| 10<br>再掲<br>事業計画 | 学童クラブ施設整備 | 児童数及び学童クラブ需要の増加に対応して学童クラブ施設を整備することにより、適切な育成支援の環境を整えます。                                                                                                                                                                           | 教育総務課         |
| 90<br>事業計画       | 病児・病後児保育  | 病氣中及び病氣回復期の乳幼児を一時的に預かる事業を行います。                                                                                                                                                                                                   | 保育課           |
| 91<br>事業計画       | 延長保育      | 就労形態の多様化や、通勤時間の長時間化に対応できるよう、延長保育の実施及び延長保育事業への補助を行います。                                                                                                                                                                            | 保育課           |
| 42<br>再掲<br>事業計画 | 一時預かり事業   | 保護者が、仕事、通院、冠婚葬祭や買い物、育児の負担をリフレッシュしたい場合に、保育施設等、地域子育て支援拠点または児童センターにおいて、未就学児のこどもを一時的に預かる事業を推進します。                                                                                                                                    | 子ども家庭課<br>保育課 |



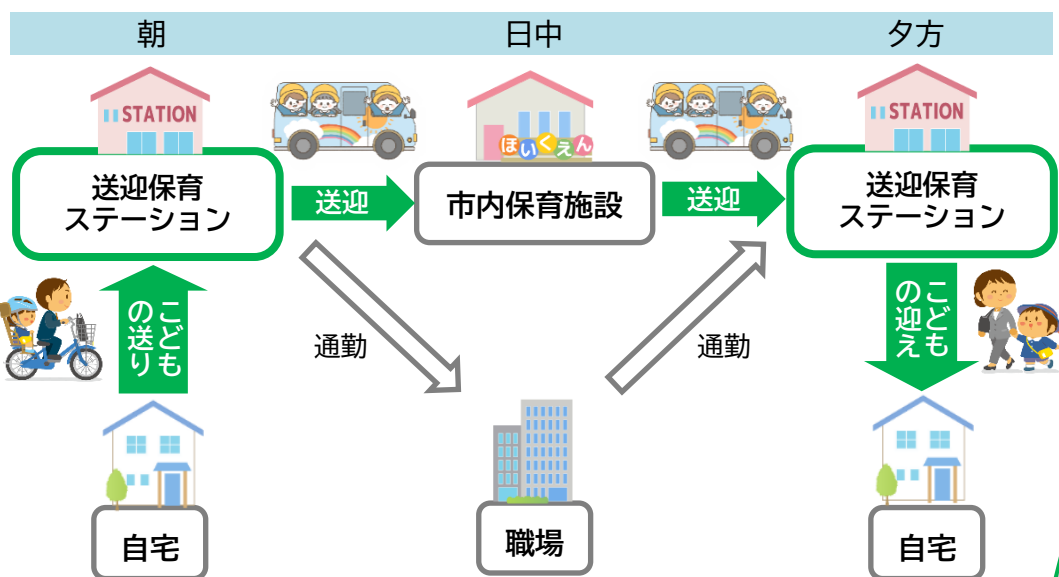
## 第4章 こども・子育て施策の展開

| 事業番号                 | 事業名              | 取組内容                                                                                                                       | 担当課           |
|----------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 56<br>再掲<br>事業<br>計画 | 実費徴収に係る補足給付を行う事業 | 各施設事業者において実費徴収ができることとされている食事の提供に要する費用について、低所得世帯に費用の一部を助成します。                                                               | 保育課           |
| 92<br>新規<br>事業<br>計画 | こども誰でも通園制度の導入検討  | すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するためのこども誰でも通園制度について、他の自治体の先進事例等を参考に、令和8年度の本格実施に向けて、導入を検討します。                                  | 保育課           |
| 57<br>再掲             | 保育所保育料負担の軽減      | 低所得世帯等に配慮した、保育料の軽減を行います。                                                                                                   | 保育課           |
| 93                   | 市主催事業における託児サービス  | 乳幼児のいる保護者が、各種講座等、市の主催する事業へ参加できるよう、保育ボランティアによる一時保育等の託児サービスを推進します。<br>また、子育て中の保護者が安心して講座へ参加できるよう、公民館主催事業について、託児サービスの導入に努めます。 | 子ども家庭課<br>公民館 |

### コラム

#### 送迎保育ステーション

送迎保育ステーション（2か所）と市内の指定保育施設を安心・安全のバスで結び、登園・降園することができるシステムです。朝と夕方、送迎保育ステーションでこどもを預かり、市内の保育施設にそれぞれバスで送迎を実施しています。





## 主な取組

### ①就学前の教育・保育、学童クラブの質の向上

こどもが安心して過ごすために、就学前の教育・保育・学童クラブの質の向上を行います。

#### 重点事業

| 事業番号           | 事業名                  | 取組内容                                                                                                                                   |                    |              |
|----------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------|
| 70<br>再掲       | 保育所等における要配慮児の受入促進    | 保育を必要とするすべての障害児等が円滑に入所出来るよう、要配慮児童保育コンシェルジュによる事前面談と先行審査を行います。また、受け入れる保育所等への財政支援による受入れ体制の整備を支援します。                                       |                    |              |
|                | 担当課                  | 成果指標                                                                                                                                   | 現状値                | 目標値(令和11年度)  |
|                | 保育課                  | 要配慮児の受入人数                                                                                                                              | 370人<br>(令和6年4月時点) | 受入人数の増加      |
|                |                      | 要配慮児童の個別の指導計画を作成する保育施設数                                                                                                                | —                  | 作成する保育施設数の増加 |
| 71<br>新規<br>再掲 | 医療的ケア児の受入れ           | 医療的ケア児の受入れ体制の整備及び受け入れる保育所等への補助を行います。                                                                                                   |                    |              |
|                | 担当課                  | 成果指標                                                                                                                                   | 現状値                | 目標値(令和11年度)  |
|                | 保育課                  | 医療的ケア児の受入数                                                                                                                             | 2人<br>(令和6年4月時点)   | 6人           |
| 73<br>再掲       | 保育所等訪問支援             | こどもが保育や教育等の集団生活を安全安心に過ごすことができるように支えるとともに、訪問先施設に対し、こどもの発達段階や特性を踏まえた関わりや環境調整について助言をします。                                                  |                    |              |
|                | 担当課                  | 成果指標                                                                                                                                   | 現状値                | 目標値(令和11年度)  |
|                | 障害者支援課<br>児童発達支援センター | 利用者数                                                                                                                                   | 60人/月<br>(令和5年度)   | 利用者数の増加      |
| 94<br>新規       | 保育人材確保事業             | 私立保育所等と保育人材をマッチングする合同就職説明会を開催し、保育人材の確保に努めます。また、保育人材定着のための環境改善として、保育士の負担軽減につながる加配やICT化への補助を行います。さらに、潜在保育士や保育補助者の参画を促進し、保育士の業務負担軽減を図ります。 |                    |              |
|                | 担当課                  | 成果指標                                                                                                                                   | 現状値                | 目標値(令和11年度)  |
|                | 保育課                  | 合同就職説明会の参加人数                                                                                                                           | 80人<br>(令和5年度)     | 100人         |
| 95             | 幼児教育・保育に関する研究・研修     | 施設類型に関わらず質の高い幼児教育・保育が推進できるよう、職員の資質向上を目指した研修を実施します。                                                                                     |                    |              |
|                | 担当課                  | 成果指標                                                                                                                                   | 現状値                | 目標値(令和11年度)  |
|                | 保育課<br>指導課           | 研修会参加人数<br>(延べ人数)                                                                                                                      | —                  | 参加者数の増加      |



## 第4章 こども・子育て施策の展開

### 個別事業

| 事業番号        | 事業名                | 取組内容                                                                                           | 担当課    |
|-------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 96          | 保育士研修              | 千葉県等関係機関が行う保育に関する様々な課題に応じた研修や勉強会の周知を図ります。                                                      | 保育課    |
| 97          | 子育て支援員研修           | 地域で保育や子育ての支援活動に関心を持っている方が、活動するための十分な知識や技術を修得していただくために、研修を実施します。                                | 子ども家庭課 |
| 98          | 食育の推進              | 安全な給食を提供し、アレルギーを有するこどもへの対応や食育の推進を行います。                                                         | 保育課    |
| 99<br>新規    | 保育所等における防災・防犯対策の推進 | 令和5年度から策定が努力義務化された業務継続計画(BCP)を未策定の保育所等に対して、監査や個別調査の実施により策定を促します。                               | 保育課    |
| 100<br>新規   | 保育施設の定期監査の実施       | 認可保育所等における施設の基準や運営に関する基準が守られているかについて検査し、基準を満たしていない場合は改善指導を行います。                                | 子ども家庭課 |
| 101<br>新規   | 保育施設への巡回支援         | 保育の質の確保や重大事故防止のために、認可保育所や小規模保育事業所へ、職員が巡回し、指導を行います。                                             | 子ども家庭課 |
| 102<br>事業計画 | 学童クラブ運営            | 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童を対象に、授業終了後等に適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図ります。関係機関との連携や、研修等を通して育成支援の質の向上に努めます。 | 教育総務課  |

### ②幼稚園・保育所等と小学校の連携

幼稚園・保育所等から小学校にかけての架け橋期において、円滑な接続ができるような連携を行います。

### 重点事業

| 事業番号 | 事業名    | 取組内容                                                    |                 |             |
|------|--------|---------------------------------------------------------|-----------------|-------------|
| 103  | 幼保小の連携 | 架け橋期カリキュラムの作成に向けて、見学会や研修会を開催し、幼児期から学童期へのつながりのある教育を進めます。 |                 |             |
|      | 担当課    | 成果指標                                                    | 現状値             | 目標値(令和11年度) |
|      | 指導課    | 幼保小連携に関する研修会参加者数(延べ人数)                                  | 302人<br>(令和5年度) | 参加者数の増加     |
|      |        | 小学校見学会及び幼保見学会参加者数(延べ人数)                                 | 69人<br>(令和5年度)  | 参加者数の増加     |

### 個別事業

| 事業番号 | 事業名       | 取組内容                                    | 担当課 |
|------|-----------|-----------------------------------------|-----|
| 104  | 私立幼稚園への支援 | 私立幼稚園との情報共有及び要配慮児童等を受け入れる園に対し補助金を交付します。 | 保育課 |



## 施策の方向性（3）質の高い学校教育の充実

### 現状と課題

令和7年（2025年）3月に改定した「流山市教育振興基本計画」に基づき、学校教育の推進に当たっては、予測困難な時代に対応できる資質・能力のより一層の育成を目指すために、こどもたち自らが学習（主体的・対話的な学び）し、経験・体験をとおして、自治力（問題解決能力）の育成が図られるよう具体的かつ実践的な教育環境整備を行っています。

こどもにとって、学校は単に学ぶだけの場ではなく、安全に安心して過ごしなが、他者と関わりながら育つ、こどもにとって大切な居場所の一つであり、こどもの最善の利益の実現を図る観点から、質の高い学校教育の充実を図る必要があります。

### 方向性

質の高い学校教育の充実を図るため、こどもの権利に関する学びの支援や学校における体験機会の充実を行います。

### 成果指標と目標値

| 成果指標                                                               | 現状値<br>(令和6年度) | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|--------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 子育てしづらい理由として「小中学校の教育が心配」と回答した保護者の割合<br>※出典：（仮称）流山市こども計画策定に関するニーズ調査 | 小学生：54.2%      | 割合の減少               |



## 主な取組

### ①こどもの権利に関する学びの支援

学校において、こどもの権利を学ぶ機会を確保します。

#### 重点事業

| 事業番号    | 事業名                    | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                              |                |             |
|---------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------|
| 1<br>再掲 | こどもの権利保障に関する周知・啓発      | <p>こどもにやさしいまちづくりの実現に向けて、こどもの意見表明の場やこどもの権利保障を具体化する取組などを実施し、周知・啓発に努めます。</p> <p>また、子どもの権利条約について、条約の主要な条文をイラストなどとともにわかりやすく記載したリーフレットを母子健康手帳とともに交付し周知に努めます。</p> <p>人権週間やスクールロイヤーによるいじめ防止授業等で、こどもの権利に関する学習機会の充実を図りながら、こどもの権利や人権意識の定着のため、周知・啓発に努めます。</p> |                |             |
|         | 担当課                    | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                              | 現状値            | 目標値(令和11年度) |
|         | 健康増進課<br>子ども家庭課<br>指導課 | こどもの権利保障に関するワークショップ等の参加者数                                                                                                                                                                                                                         | —              | 参加者数の増加     |
|         |                        | いじめ防止授業実施数                                                                                                                                                                                                                                        | 27校<br>(令和5年度) | 29校         |

### ②教育環境の充実

学校における教育環境の充実を図ります。

#### 重点事業

| 事業番号     | 事業名       | 取組内容                                                                                                                                                                             |                 |             |
|----------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|
| 86<br>再掲 | 特別支援教育の推進 | <p>障害のある児童生徒一人ひとりの個性や能力を一層伸ばせるよう、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級(知的・情緒・言語・難聴)の担任、通級指導教室(言語・難聴)の担当者を対象とした研修会の充実を図ります。また、特別支援スーパーバイザーの学校訪問を通し、特別支援担当職員の資質向上に努めます。また、個々に応じた交流及び共同学習を進めます。</p> |                 |             |
|          | 担当課       | 成果指標                                                                                                                                                                             | 現状値             | 目標値(令和11年度) |
|          | 指導課       | 研修会の参加人数                                                                                                                                                                         | 158人<br>(令和5年度) | 参加人数の増加     |



### 個別事業

| 事業番号 | 事業名                          | 取組内容                                                                                                                               | 担当課 |
|------|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 105  | 学校等における安全管理の促進<br>(基本目標5に再掲) | 様々な災害、事故、犯罪に対して児童生徒の安全を確保していくために、学校等への啓発活動を実施します。                                                                                  | 指導課 |
| 106  | 国際社会への対応                     | 外国語でのコミュニケーションを図る資質能力の育成のため、市内全小中学校にALT(外国語指導助手)、市内全小学校に英語活動指導員を配置します。また、外国籍の児童生徒が増加傾向にあるため、日本語での日常会話が難しい児童生徒への日本語指導を今後も継続して実施します。 | 指導課 |
| 107  | 情報化社会への対応                    | 1人1台端末の効果的な活用を進め、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。また、教育DX推進のため、ICT環境の整備を継続していきます。また、同時にデジタルシチズンシップ教育を実践していきます。                                  | 指導課 |

### ③学校における多様な体験・学びの機会の充実

学校におけるこどもの体験機会や学びの機会を確保します。

### 個別事業

| 事業番号 | 事業名  | 取組内容                                                                    | 担当課 |
|------|------|-------------------------------------------------------------------------|-----|
| 108  | 環境教育 | 持続可能な社会の構築を目指し、各教科、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間それぞれの特質等に応じた環境教育の推進を行います。          | 指導課 |
| 109  | 心の教育 | 「特別の教科 道徳」の時間を「要」として、学校の教育活動全体を通じた道徳教育を進めます。また、様々な体験活動等を通し豊かな心の育成を図ります。 | 指導課 |

### コラム

#### こどもの権利保障に関する周知・啓発

こどもを権利侵害から守るための取組として、市内小中学校29校の小学5年生、中学1年生を対象にスクールロイヤーによるいじめ防止授業を実施しています。

また、母子健康手帳や「子どもの権利条約ってなあに？」と題した大人向けのリーフレットを配付し、妊娠期からこどもの権利に関する周知を行うなど、こどもの権利に関する意識の啓発・周知を図っています。



### 基本目標4

### すべてのこども・若者の自立と社会参加の支援

関連するSDGs



#### 背景

- ・こども・若者が、自らのことについて意見を形成し、その意見を表明することや、社会に参画することが、社会への影響力を発揮することにつながり、大人は、こども・若者の最善の利益を実現する観点から、こども・若者の意見を年齢や発達の程度に応じて尊重する必要があります。また、こども・若者が意見表明し、社会に参画する上でも意見形成は欠かせないものであるため、意見を表明しやすい環境づくりを行う必要があります。
- ・こども・若者が抱える困難や課題は、いじめ、不登校、ひきこもり、孤独・孤立、非行といった様々な要因が複合的に重なり合っており、表出している課題に係るこども・若者への支援に加え、アウトリーチによる支援ニーズの吸い上げなど、重層的にアプローチを行うことが求められています。
- ・流山市では、令和6年（2024年）3月に市全体で包括的な支援制度を構築するために、「流山市生きづらさ包括支援事業実施計画（重層的支援体制整備事業実施計画）」が策定され、様々な生きづらさを抱えた方の支援を行っています。
- ・流山市こども・若者意識調査では、若者が悩んでいることとして、「お金」「将来・進路」「仕事・就職」などが挙げられており、若者の抱える状況や課題は様々であるため、こうした悩みや困難を受け止め、それぞれに対応した支援が必要です。
- ・学生時代の不登校が原因でひきこもり状態が続いている若者もいるため、例えば、オンライン等による相談がしやすい方法の実施等を通じて、ひきこもり状態にあるこども・若者やその家族への早い段階からの支援を進めていくことが必要です。

こども・若者が意見表明し、社会に参画する上でも意見形成は欠かせないものであるため、意見を表明しやすい環境づくりを行います。

様々な生きづらさを抱えたこども・若者とその家族が相談できる体制の充実を図ります。また、若者が抱える課題に対して各種機関が連携し、継続的な支援を行います。



## 施策の方向性（Ⅰ）すべてのこども・若者の健やかな育成支援

### 現状と課題

こども・若者が、家庭や学校、地域などにおいて、意見を形成し、日常的に意見を言い合える機会や、権利の主体として尊重され、意見が聴かれ、その意見が尊重される機会を、乳幼児期から学童期・思春期・青年期に至るまで持つことができるよう、こどもや若者が自由に意見を表明しやすい環境整備が必要です。

流山市こども・若者意識調査では、市に自分の思いを伝えたいかどうかについては、中学生・高校生が「そう思う」「ややそう思う」を合わせると37.0%、若者が31.5%となっています。また、中学生・高校生、若者ともに「伝えたい意見はない」が39.0%と36.9%で最も高くなっています。市に意見を伝えたいと思わない理由については、「伝えても意見が通らない、改善されないと思う」「市に意見を伝えるという発想がなかった」という声がありました。

さらに、この1年間に参加した地域活動について、「参加したことがない」と回答した割合は、中学生・高校生が54.7%で、若者が83.9%となっています。

### 方向性

こども・若者を対象とした活動の推進や、若者の視点をまちづくりに生かすことにより、若者の社会参画を促します。若者の活動や交流の拠点となる施設や居場所の充実を図ります。

### 成果指標と目標値

| 成果指標                                                                                                                          | 現状値<br>(令和6年度)        | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------------|
| この1年間、地域活動に「参加したことがない」と回答したこども・若者の割合<br>※出典：流山市こども・若者意識調査                                                                     | 中高生：54.7%<br>若者：83.9% | 割合の減少               |
| 流山市に対して、自分の思いを伝えたいと思った割合<br>(「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合) <span style="border: 1px solid black;">再掲</span><br>※出典：流山市こども・若者意識調査     | 中高生：37.0%<br>若者：31.5% | 割合の増加               |
| 地域に、遊んだりスポーツしたり、リラックスしたり安心して自分が好きなことをする場所があると回答したこどもの割合 <span style="border: 1px solid black;">再掲</span><br>※出典：流山市こども・若者意識調査 | 中高生：55.1%             | 割合の増加               |



## 主な取組

### ①若者の活動・社会参画の機会の充実

こども・若者を対象とした活動の推進や、若者の視点をまちづくりに生かすことにより、若者の社会参画を促します。

#### 重点事業

| 事業番号          | 事業名       | 取組内容                                                                                                                          |     |             |
|---------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------------|
| 5<br>新規<br>再掲 | 若者まちづくり事業 | こども・若者が地域やまちの課題を自分たちで解決したり、または市役所に提案したりするなど、よりよいまちづくりのために活動するため、高校生から大学生を対象に募集し、こども・若者の居場所づくりや本市の課題を解決するための施策提言などを行う事業を実施します。 |     |             |
|               | 担当課       | 成果指標                                                                                                                          | 現状値 | 目標値(令和11年度) |
|               | 子ども家庭課    | 若者まちづくり事業の参加者数                                                                                                                | —   | 参加者数の増加     |

#### 個別事業

| 事業番号 | 事業名            | 取組内容                                                                                                                                | 担当課        |
|------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 110  | 地域こども活動の支援     | 青少年健全育成団体による事業を通して、こども同士やこどもと地域の方々の交流が図れるよう、各種団体の活動を支援します。                                                                          | 文化芸術・生涯学習課 |
| 111  | 市民活動団体の育成・推進   | 子育て支援活動に係る団体をはじめ、市民活動団体の運営・活動の支援に努めます。                                                                                              | コミュニティ課    |
| 112  | 少年スポーツ団体の育成    | こどものスポーツを通じた体力の向上と仲間作りのため、指導者、団体の育成を図ります。(少年野球連盟・少年サッカー連盟・スポーツ少年団)<br>また、ジュニアスポーツ団体指導者は毎年入れ替わることから、今後もジュニア期の正しいトレーニング方法の普及に努めていきます。 | スポーツ振興課    |
| 113  | 学校保健と地域保健の連携強化 | 健康教育等の保健事業の充実を図るため、学校保健と地域保健のそれぞれの健康課題の共有化を行い学校保健と地域保健との連携を強化します。                                                                   | 健康増進課      |



## ②若者の居場所の充実

若者の活動や交流の拠点となる施設や居場所の充実を図ります。

### 重点事業

| 事業番号          | 事業名           | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                  |                                          |               |
|---------------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------|
| 8<br>新規<br>再掲 | 若者居場所づくり事業    | 若者支援のために、若者が気軽に立ち寄れ、安心して自由に過ごすことができる居場所を提供するため、NPO 法人等に事業を委託し、公共施設等を活用して、若者の居場所づくりを実施します。教育支援センター(フレンドステーション)の活動内容の充実及び情報発信の工夫を図り、不登校児童生徒の支援を進めます。                                                                                                    |                                          |               |
|               | 担当課           | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                  | 現状値                                      | 目標値(令和 11 年度) |
|               | 子ども家庭課指導課     | 若者の居場所の利用者数                                                                                                                                                                                                                                           | —                                        | 利用者数の増加       |
| 9<br>再掲       | 児童館・児童センターの運営 | 児童館・児童センターにおいて、こどもの遊びの場として提供するだけでなく、こどもたちからの意見を取り入れながら事業を実施し、こどもの居場所の充実を図ります。また、地域の子育て活動の拠点施設となるような保護者・乳幼児の子育てをサポートするための事業も取り組んでいきます。<br>十太夫児童センターで実施しているランドセル来館(下校後自宅に帰宅しないでランドセルを背負ったまま児童館に来館できる取組)事業について、関係部署と調整を図りながら、他の児童館・児童センターでの実施に向けて、検討します。 |                                          |               |
|               | 担当課           | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                  | 現状値                                      | 目標値(令和 11 年度) |
|               | 子ども家庭課        | 児童館・児童センターの利用者数                                                                                                                                                                                                                                       | こども：153,430 人<br>おとな：65,520 人<br>(令和5年度) | 利用者数の増加       |

### 個別事業

| 事業番号           | 事業名            | 取組内容                                                             | 担当課     |
|----------------|----------------|------------------------------------------------------------------|---------|
| 12<br>再掲       | 学校体育施設の利用      | こどもの地域活動の場として、校庭、体育館等、学校施設の開放を進めていきます。                           | スポーツ振興課 |
| 16<br>新規<br>再掲 | 中高生向けの図書館資料の充実 | 中学生・高校生向けの資料の幅広い収集に努め、ティーンズコーナーのレイアウトを工夫し、中学生・高校生の来館につながるよう努めます。 | 図書館     |

### コラム

#### こどもの居場所

児童館・児童センターは、市内に9か所あり、0歳から18歳までのこどもが対象の施設です。午前中は、幼児のグループ活動のほか、乳幼児と親が自由に遊ぶことができ、また、子育ての相談を受け付けています。

午後は、学童が自由に来館し、ボールあそびや卓球、大型ブロック、読書などを行っています。月ごとに行事があり、ドッジボール大会や卓球大会などを行っています。





## 主な取組

### ①若者に関する相談体制の充実

悩みを抱えた若者とその家族が相談できる体制の充実を図ります。

#### 重点事業

| 事業番号     | 事業名                   | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |                   |
|----------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 18<br>再掲 | (仮称)流山市こども家庭センターの設置運営 | <p>現在設置を検討している「(仮称)流山市こども家庭センター」では、児童福祉と母子保健の機能を併せ持ち、すべてのこども、妊産婦、子育て世帯の健康保持・増進や福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供します。</p> <p>子育ての不安や虐待、DVに関わる問題に対し、虐待対応専門員をはじめこども家庭支援員、心理士が福祉的・心理的側面からの相談に対応できるようにします。</p> <p>また、ひとり親家庭の悩みを解決し自立が図れるよう、母子・父子自立支援員が相談に応じます。</p> <p>さらに、性的な被害、家庭状況その他の様々な事情により社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性に対し、女性相談支援員が本人の意向を踏まえ、専門的技術に基づいて必要な支援を行います。</p> |                   |                   |
|          | 担当課                   | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 現状値               | 目標値(令和11年度)       |
|          | 健康増進課<br>子ども家庭課       | 児童虐待相談対応件数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 969件<br>(令和5年度)   | 未然防止等の取組の充実を図り、減少 |
| 25<br>再掲 | 教育相談                  | <p>不登校や学校生活の問題等、悩みや心配事の相談に対応するため、スクールカウンセラー等の専門職を配置するとともに、教育相談をはじめとした相談体制の充実に努めます。また、保護者や当該児童生徒とのカウンセリングを通し、困り感の低減や対応策についてのアドバイス等、支援に努めます。電話相談や相談アプリ等の導入、バーチャル空間の活用等を通じて、相談体制の充実に努めます。</p>                                                                                                                                                           |                   |                   |
|          | 担当課                   | 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 現状値               | 目標値(令和11年度)       |
|          | 指導課                   | 教育相談件数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 2,294件<br>(令和5年度) | 教育力の向上を図り、減少      |

#### 個別事業

| 事業番号 | 事業名        | 取組内容                                                                  | 担当課        |
|------|------------|-----------------------------------------------------------------------|------------|
| 114  | 思春期相談体制の充実 | 学童期、思春期における悩みや性の問題に関し、松戸健康福祉センター(保健所)、学校保健等との連携を強化し、相談しやすい体制づくりに努めます。 | 健康増進課      |
| 115  | 青少年相談      | 青少年やその保護者が一人で悩むことがないよう、青少年専門相談員による相談等の充実を図ります。                        | 文化芸術・生涯学習課 |





### 基本目標5

### こども・若者の育ちを地域全体で支える環境づくり

#### 関連するSDGs



#### 背景

- ・核家族化や地域とのつながりの希薄化、女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加、就労形態や生活スタイルの変化により子育てをめぐる環境は変化しています。また、流山市では、他市町村からの子育て世帯の転入も多く、(仮称)流山市こども計画策定に関するニーズ調査において、就学前のこどもの保護者や小学生の保護者の約2割が、緊急時もしくは用事の際にこどもをみてもらえる親族・知人が「いずれもない」と回答しており、身近に頼ることができる人がいないことが推察されます。
- ・子育て世帯が、不安や孤立感を抱いたりすることなく、自己肯定感とゆとりを持って、こどもに向き合えるように、社会全体で切れ目なく支えていくことが必要です。
- ・児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、通学路における安全対策を行うことや、こどもが有害環境から守られるような環境づくりを進めていくことが重要です。
- ・子育て世帯が住み続けたいと思えるような子育てにやさしい安心・安全なまちづくりとして、公園環境の整備や防犯対策を進める必要があります。
- ・共働き世帯が増加している中、夫婦が相互に協力しながら子育てし、それを職場が応援し、地域社会全体で支援する社会をつくるため、子育てと仕事の両立を推進する必要があります。

地域の中で孤立感を抱くことなく、子育て世帯が支えられるような、地域におけるこども・子育て支援活動を推進します。また、こどもや子育て世帯が安心して生活できるようなまちづくりを推進します。

さらに、子育てと仕事の両立を支援できるようなまちづくりを進めます。



## 施策の方向性（Ⅰ）地域におけるこども・子育て支援活動の推進

### 現状と課題

在宅で子育てをしている家庭を含めてすべてのこどもと家庭を対象として、虐待予防の観点からも、それぞれのニーズに応じた様々な子育て支援を推進する必要があります。

地域子育て支援拠点や児童館・児童センターをはじめとした様々な施設等において、子育て当事者同士の交流を促進し、子育て世帯が孤立感を抱くことなく、安心して子育てができるような環境づくりを行っていく必要があります。

### 方向性

地域の中で子育て家庭を支えていく子育て関連団体の活動支援を行います。地域における取組を通じて連携を行い、子育て支援ネットワークの強化を行います。

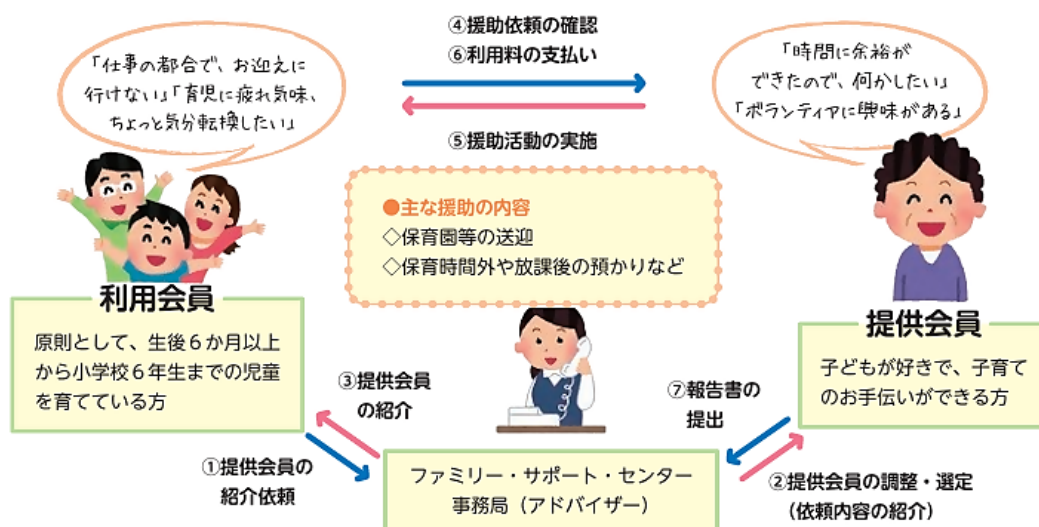
### 成果指標と目標値

| 成果指標                                               | 現状値<br>(令和6年度) | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|----------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| こどもたちに関わる活動をしていると回答した市民の割合<br>※出典：流山市まちづくり達成度アンケート | 14.7%          | 割合の増加               |

### コラム

#### ファミリー・サポート・センター

育児の援助が必要な人（利用会員）と、育児の援助ができる人（提供会員）からなる会員組織で、その会員相互による育児の援助活動を行っています。ご利用には、会員の登録が必要になります。



## 主な取組

### ①子育て関連団体への支援

子育て関連団体の活動支援を行います。

#### 個別事業

| 事業番号      | 事業名              | 取組内容                                  | 担当課 |
|-----------|------------------|---------------------------------------|-----|
| 116<br>新規 | 子育て関連団体等への図書貸出支援 | 子育て関連施設や学校に団体貸出を行い、各施設・学校の読書活動を支援します。 | 図書館 |

### ②地域における子育て支援ネットワークの強化

地域における取組を通じて連携を行い、子育て支援ネットワークの強化を行います。

#### 個別事業

| 事業番号                 | 事業名                      | 取組内容                                                                                                                             | 担当課    |
|----------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 40<br>再掲<br>事業<br>計画 | 地域子育て支援拠点の設置運営           | 子育て中の親子がいつでも気軽に交流・相談ができる地域子育て支援拠点を身近な場所で必要な地域に設置し、子育てに関する相談、情報の提供、子育てグループの支援や各種サービスの提供や、研修等による職員の資質向上を図ることにより、子育て世帯へのサポートを充実します。 | 子ども家庭課 |
| 43<br>再掲<br>事業<br>計画 | ファミリー・サポート・センター          | 仕事と育児の両立のため、育児を必要とする市民が育児を提供できる市民から、子育て支援を受けられるファミリー・サポート・センター事業を推進します。                                                          | 子ども家庭課 |
| 117                  | 子育てグループの支援               | 地域子育て支援拠点・センターや児童館、児童センターなどを活用し、乳幼児グループの活動を支援し、親同士の交流を促進します。また、子育て支援に関心のある方々のネットワークづくりを支援します。                                    | 子ども家庭課 |
| 118                  | 高齢者ふれあいの家でのこどもと高齢者の世代間交流 | 高齢者とのふれあいによる社会性の成長、昔話による生活の変化、歴史を学べる楽しい時間を過ごせる居場所づくりに努めます。                                                                       | 高齢者支援課 |
| 119                  | 乳幼児期のこどもを持つ方の交流の場の提供     | 乳幼児期のこどもを持つ方の交流の場を提供します。保育ボランティア、地域ボランティア、助産師等の協力により事業を展開します。<br>・子育てサロン<br>・子育てママのセミナー<br>・ふたごやみつごのための「さくらんぼくらぶ」など              | 公民館    |



子育てサロンの様子（公民館）



## 施策の方向性（２）子育て世帯にやさしい安心・安全なまちづくりの推進

### 現状と課題

（仮称）流山市こども計画策定に関するニーズ調査では、こどもの遊べる施設等の施設・設備に満足していると回答した保護者は、就学前のこどもの保護者では28.4%、小学生の保護者では22.7%となっており、こどもの遊び場所については未だ十分とは言えない状況となっています。また、ヒアリング調査においても、こどもから公園の遊具やルールについて様々な意見があるため、希望を踏まえたこどもの居場所づくりが必要です。

こどもの生命を守り、犯罪被害や事故からの安全を確保することが全てのこどもが健やかに育つための大前提であるとの認識の下、有害環境対策、防犯・交通安全対策を進める必要があります。

### 方向性

こどもや子育て世帯の遊び場として、公園等の整備や充実を図ります。こどもたちの安全を守るために、通学路における安全確保の取組を進めるほか、子育て世帯が安心・安全に生活するための環境整備を進めます。また、こども・若者を有害環境から守るための普及啓発活動や取組を実施します。

### 成果指標と目標値

| 成果指標                                                                                                         | 現状値<br>(令和6年度)                | 目指すべき目標<br>(令和11年度) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------|
| 流山市のこどもの遊べる施設等（公園・児童館・プール等）の施設・設備に満足している保護者の割合<br>（「満足している」「やや満足している」を合わせた割合）<br>※出典：（仮称）流山市こども計画策定に関するニーズ調査 | 就学前こども：<br>28.4%<br>小学生：22.7% | 割合の増加               |
| 市内の駅や道路や施設等が、バリアフリーになっていると思う市民の割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）<br>※出典：流山市まちづくり達成度アンケート                              | 48.4%                         | 割合の増加               |



## 主な取組

### ①子育て世帯が利用しやすい公園の整備・充実

こどもや子育て世帯の遊び場として、公園等の整備や充実を図ります。

#### 重点事業

| 事業番号 | 事業名      | 取組内容                                                                                                  |                  |             |
|------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------------|
| 120  | 公園の整備・充実 | こどもが遊びを通して、健やかに成長できるよう、防犯面にも配慮した公園等の遊び場の整備・充実を図ります。公園施設の長寿命化計画に基づき、公園遊具施設の更新をはじめとした公園等の維持管理を計画的に行います。 |                  |             |
|      | 担当課      | 成果指標                                                                                                  | 現状値              | 目標値(令和11年度) |
|      | みどりの課    | 公園緑地で憩い安らげると感じている市民の割合                                                                                | 80.8%<br>(令和6年度) | 割合の増加       |

#### 個別事業

| 事業番号      | 事業名          | 取組内容                                                                                                           | 担当課    |
|-----------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 121<br>新規 | こどもの遊び場の維持管理 | 公園が少ない地域においても、こどもが遊びを通して、健やかに成長できるよう、安全面、防犯面に配慮したこどもの遊び場の、維持管理を図ります。遊び場内の遊具点検や補修、樹木剪定や伐採等を計画的に行い、施設の維持管理を行います。 | 子ども家庭課 |

### ②通学路の安全確保

こどもたちの安全を守るために、通学路における安全確保の取組を進めます。

#### 個別事業

| 事業番号 | 事業名                  | 取組内容                                                                                                    | 担当課            |
|------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 122  | 通学区域内の交通安全施設整備       | 通学路における危険個所の改善や安全施設の新設及び維持管理を行い、交通安全対策を推進します。                                                           | 道路管理課<br>学校教育課 |
| 123  | 交通安全教室の普及・啓発         | 幼稚園・保育所、小学校等において交通安全教室を開催し、交通事故防止に努めます。<br>また、年4回開催される交通安全運動を中心に、啓発活動を行います。また、新1年生を対象にランドセルカバーを配布いたします。 | 道路管理課          |
| 124  | 保護者・地域との連携による登下校の見守り | コミュニティ・スクールや地域学校協働本部の仕組みを活かし、保護者や地域、学校が連携し、登下校の見守りを行うなど、こどもたちの安全を守る活動を推進します。                            | 指導課            |



### ③子育て世帯が安心・安全に生活できる環境整備

子育て世帯が安心・安全に生活するための環境整備を進めます。

#### 個別事業

| 事業番号      | 事業名            | 取組内容                                                                               | 担当課            |
|-----------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 105<br>再掲 | 学校等における安全管理の促進 | 様々な災害、事故、犯罪に対して児童生徒の安全を確保していくために、学校等への啓発活動を実施します。                                  | 指導課            |
| 125       | 防犯対策の充実        | 警察が必要と判断した公道に防犯カメラを設置するなどの防犯対策を講じます。また、市民に防犯情報を発信し、広報啓発に努めます。                      | コミュニティ課        |
| 126       | 歩道の整備          | 歩行者の安全性向上のため、現在行っている新設・改良工事において歩道整備等を行います。歩道の整備等においては、交通弱者といわれる方々に配慮した道路整備に努めています。 | 道路建設課          |
| 127       | 駅施設の整備         | 初石駅において、橋上駅舎及び自由通路の工事、東口駅前広場の工事、西口駅前広場の工事を行います。                                    | まちづくり推進課       |
| 128       | 住環境の整備         | 良好な住環境の維持、形成を図るため、地区計画や建築協定など、住民主体によるまちづくりを推進します。                                  | 都市計画課<br>建築住宅課 |

### ④有害環境からこども・若者を守る取組

こども・若者を有害環境から守るための普及啓発活動や取組を実施します。

#### 個別事業

| 事業番号 | 事業名              | 取組内容                                                                                | 担当課        |
|------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 129  | 青少年ふれあい運動        | 青少年にとって、よりよい社会環境を整備するとともに、地域の大人たちが青少年への理解と健全育成・養育の認識を深め、こどもたちに対して主体的な関わりを持つよう推進します。 | 文化芸術・生涯学習課 |
| 130  | 非行防止活動等ネットワークづくり | 青少年が非行に走らない、犯罪や事故に巻き込まれないような社会環境づくりのため、関係団体の支援及び連携を深めることで活動の充実を図ります。                | 文化芸術・生涯学習課 |
| 131  | 街頭補導活動           | 非行防止パトロール等の活動を行う団体をサポートするとともに、地域やこどもたちの実態に合わせ、計画的に適切なパトロールを実施します。                   | 文化芸術・生涯学習課 |



## 施策の方向性（３）子育てと仕事の両立の推進・多様な働き方の推進

### 現状と課題

共働き世帯が増加し、また、結婚・出産後も仕事を続けたい人が多くなっている中、その両立を支援していくことが重要であるため、共働き・共育てを推進し、男性の家事や子育てへの参画を促進する必要があります。

固定的性別役割分担意識等を前提とした働き方や暮らし方を見直し、子育て当事者の女性と男性がともに、こどもと過ごす時間をつくることができ、仕事などで自己実現を図りつつ相互に協力しながら子育てをすることができ、それを職場が応援し、地域社会全体で支援する社会をつくるため、共働き・共育てを推進します。

また、子育て当事者が、共働き・共育てを実現するために必要な情報や支援が得られるよう、講座やイベント等を実施します。

### 方向性

夫婦が相互に協力して子育てを行う「共育て」を推進するための取組を行います。男性の家事・子育てへの参画を促進するための取組を進めます。また、子育て世帯における多様な働き方を推進するための普及啓発を行います。

### 成果指標と目標値

| 成果指標                                                                         | 現状値<br>(令和6年度) | 目指すべき目標<br>(令和11年度)  |
|------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------------|
| 男女の役割分担意識として、「男女とも仕事を持ち、家事育児も互いに分担して行うことがよい」と思う市民の割合<br>※出典：流山市まちづくり達成度アンケート | 85.2%          | 割合の増加                |
| 男性の育児休業の取得率<br>※出典：(仮称)流山市こども計画策定に関するニーズ調査                                   | 26.4%          | 85.0%<br>※出典：こども未来戦略 |



## 主な取組

### ①共育での推進

夫婦が相互に協力して子育てを行う「共育で」を推進するための取組を行います。

#### 個別事業

| 事業番号 | 事業名         | 取組内容                                             | 担当課   |
|------|-------------|--------------------------------------------------|-------|
| 132  | 男女共同参画社会づくり | 性別に関わりなく多様な生き方を理解し尊重する施策の構築に取組むとともに、その周知啓発を行います。 | 企画政策課 |
| 133  | 就労環境改善への支援  | 多様な働き方を選択できる労働環境に向けた、事業者への情報周知等に努めます。            | 商工振興課 |

### ②男性の家事・子育てへの参画の促進

男性の家事・子育てへの参画を促進するための取組を進めます。

#### 重点事業

| 事業番号     | 事業名                    | 取組内容                                                                                                |                                 |             |
|----------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-------------|
| 47<br>再掲 | 父親の家事・子育てへの参加          | 啓発講座等を実施し、参加をきっかけとした子育て世代の繋がりづくりに努めます。また、児童館・児童センターや公民館において、父親が家事・子育てへ積極的に参加できるようなイベントやセミナー等を実施します。 |                                 |             |
|          | 担当課                    | 成果指標                                                                                                | 現状値                             | 目標値(令和11年度) |
|          | 企画政策課<br>子ども家庭課<br>公民館 | 男性の家事・育児・介護に費やす時間(平日/休日)(企画政策課)                                                                     | 平日:1.1時間<br>休日:1.6時間<br>(令和6年度) | 増加          |
|          |                        | 父親向けイベント参加者数<br>(子ども家庭課)                                                                            | こども218人<br>おとな262人<br>(令和5年度)   | 参加者数の増加     |
|          |                        | 講座参加者数<br>(公民館)                                                                                     | 13人<br>(令和5年度)                  | 参加者数の増加     |

### ③多様な働き方の推進

子育て世帯における多様な働き方を推進します。

#### 個別事業

| 事業番号 | 事業名        | 取組内容                                                                                                                                              | 担当課            |
|------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 134  | 就職・再就職への支援 | ハローワークとの連携による求人情報の提供、市内事業者と求職者のマッチングや正規雇用を希望する無業者や非正規労働者の支援、キャリアカウンセラーによる個別相談や就職に有用なセミナーを開催し、求職者の支援を図ります。また、再就職のために必要な資格及び技能取得に関する情報提供及び講座を実施します。 | 企画政策課<br>商工振興課 |



### 基本目標6

### こどもの権利を守る仕組みづくり

関連するSDGs



#### 背景

- ・ こどもの権利保障をより一層実効性のあるものにするためには、こどもの権利保障を総合的に捉え、制度化を推し進める必要があります。また、こどもにやさしいまちづくりの実現に当たっては、こども・若者の視点に立ち、こども・子育て施策の評価・検証を行うことが重要です。
- ・ 流山市においては、こどもの権利保障の観点から各種施策の評価・検証を行う仕組みが無いため、新たな仕組みを構築し、評価・検証を実施する必要があります。

こどもの権利保障の観点からこども・子育て施策の評価・検証を行う仕組みを構築し、こどもにやさしいまちづくりの実現に向けた評価・検証を行います。

## 施策の方向性（Ⅰ）こども・子育て施策に関する評価・検証

### 現状と課題

こどもの権利保障の観点から、こども・子育て施策の評価・検証を行う仕組みが無いため、新たな仕組みを構築し、評価・検証を実施する必要があります。

### 方向性

本計画の評価・検証に当たり、こどもの権利部会を設置します。また、各種施策の評価・検証を行う仕組みづくりを行います。



## 主な取組

### ①こどもの権利部会の設置

こどもの権利保障の観点から各種施策の評価・検証を行う仕組みづくりを行います。

#### 重点事業

| 事業番号      | 事業名            | 取組内容                                                             |     |               |
|-----------|----------------|------------------------------------------------------------------|-----|---------------|
| 135<br>新規 | 流山市こどもの権利部会の設置 | 流山市こども計画の評価・検証に当たり、こどもの権利に関する施策の実施状況等の調査審議を行う、流山市こどもの権利部会を設置します。 |     |               |
|           | 担当課            | 成果指標                                                             | 現状値 | 目標値(令和 11 年度) |
|           | 子ども家庭課         | こどもの権利部会の設置                                                      | 未設置 | 設置            |

#### 個別事業

| 事業番号          | 事業名               | 取組内容                                                                               | 担当課    |
|---------------|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 6<br>新規<br>再掲 | こども・若者意見聴取の仕組みづくり | こども・若者から意見聴取するために、デジタル技術を活用した新たなプラットフォームを組み合わせるなど、幅広いこども・若者からの意見を聴取する仕組みづくりを検討します。 | 子ども家庭課 |



## 第5章 子ども・子育て支援事業計画

## Ⅰ 子ども・子育て支援事業計画

子ども・子育て支援事業計画（以下、事業計画という。）は、子ども・子育て支援法第61条に基づき市町村に策定が義務付けられている計画であり、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」について、量の見込み及びそれに対応する提供体制の確保の内容（確保方策）並びに実施時期について、定めることになっています。

本計画では、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みと確保方策に加え、「障害児に対する障害福祉サービス」の量の見込みと確保方策についても、第7期流山市障害福祉計画及び第3期流山市障害児福祉計画と整合させ、記載しています。

「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みの算出に当たっては、現在の利用状況や、（仮称）流山市こども計画策定に関するニーズ調査（令和6年（2024年）6月実施）の結果を基に、国が示した考え方に沿って、本市の地域特性を勘案して算出しています。

| 教育・保育     | 地域子ども・子育て支援事業                          |
|-----------|----------------------------------------|
| ①幼稚園      | ①放課後児童健全育成事業（学童クラブ）                    |
| ②保育所      | ②延長保育事業                                |
| ③認定こども園   | ③子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）          |
| ④小規模保育事業所 | ④地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）              |
|           | ⑤一時預かり事業                               |
|           | ⑥病児保育事業（病児・病後児保育事業）                    |
|           | ⑦子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）        |
|           | ⑧乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）               |
|           | ⑨養育支援訪問事業                              |
|           | ⑩妊婦健康診査                                |
|           | ⑪利用者支援事業                               |
|           | ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業                      |
|           | ⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業            |
|           | ⑭子育て世帯訪問支援事業 <span>新規</span>           |
|           | ⑮児童育成支援拠点事業 <span>新規</span>            |
|           | ⑯親子関係形成支援事業 <span>新規</span>            |
|           | ⑰妊婦等包括相談支援事業 <span>新規</span>           |
|           | ⑱乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度） <span>新規</span> |
|           | ⑲産後ケア事業 <span>新規</span>                |



## 2 区域設定

第2期計画と同様に、「教育・保育」及び「放課後児童健全育成事業（学童クラブ）」は、北部地域・中部地域・南部地域・東部地域の4区域で設定し、それ以外の事業については、市全域の1区域で設定します。

| 北部地域                                                                                                                                                                                 | 中部地域                                                                                                                                                                                  | 南部地域                                                                                                                                                        | 東部地域                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大字深井新田<br>大字平方村新田<br>大字西深井<br>大字東深井<br>大字平方<br>美原1～4丁目<br>大字中野久木<br>大字北<br>大字小屋<br>大字上新宿新田<br>大字南<br>江戸川台東1～4丁目<br>江戸川台西1～4丁目<br>こうのす台<br>富士見台<br>富士見台1～2丁目<br>森のロジスティクスパーク<br>1～4丁目 | 大字上新宿<br>大字桐ヶ谷<br>大字谷<br>大字上貝塚<br>大字下花輪<br>大字大畔<br>若葉台<br>市野谷<br>駒木<br>駒木台<br>青田<br>十太夫<br>美田<br>東初石1～4丁目<br>西初石1～5丁目<br>おおたかの森北1～3丁目<br>おおたかの森南1～3丁目<br>おおたかの森東1～4丁目<br>おおたかの森西1～4丁目 | 大字流山<br>流山1～9丁目<br>大字加<br>加1～6丁目<br>大字三輪野山<br>三輪野山1～5丁目<br>大字西平井<br>西平井1～3丁目<br>大字鱈ヶ崎<br>鱈ヶ崎1～2丁目<br>鱈ヶ崎<br>平和台1～5丁目<br>南流山1～10丁目<br>思井1丁目<br>大字木<br>木1～3丁目 | 宮園1～3丁目<br>思井<br>中<br>芝崎<br>古間木<br>前平井<br>後平井<br>野々下1～6丁目<br>長崎1～2丁目<br>前ヶ崎<br>向小金1～4丁目<br>名都借<br>松ヶ丘1～6丁目<br>西松ヶ丘1丁目 |



### 3 教育・保育の量の見込みと確保方策

#### (1) 保育の必要性の認定区分

本計画期間における教育・保育の量の見込みと確保方策は、保育の必要性の認定区分ごとに設定します。

##### 【利用者の認定区分】

| 認定区分     | 1号認定こども                                      | 2号認定こども                                   | 3号認定こども                                              |
|----------|----------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 対象年齢     | 3～5歳                                         |                                           | 0～2歳                                                 |
| 保育の必要性   | 保育の必要性なし                                     | 保育の必要性あり                                  |                                                      |
| 主に利用する施設 | 確認を受けない幼稚園<br>特定教育・保育施設<br>(認定こども園、新制度移行幼稚園) | 特定教育・保育施設<br>(保育所、認定こども園)<br>幼稚園(預かり保育利用) | 特定教育・保育施設<br>(保育所、認定こども園)<br>特定地域型保育事業<br>(小規模保育事業所) |

##### (参考) 施設種別

|           | 施設種別       | 内容                                     |
|-----------|------------|----------------------------------------|
| 幼稚園       | 確認を受けない幼稚園 | 子ども・子育て支援法における確認を受けず、私学助成の支給を受ける幼稚園    |
| 特定教育・保育施設 | 新制度移行幼稚園   | 子ども・子育て支援法における確認を受け、施設型給付の支給を受ける幼稚園    |
|           | 保育所        | 0歳から5歳のこどもを対象に保育を行う事業(定員20名以上)         |
|           | 認定こども園     | 幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持ち、地域の子育て支援も行う施設       |
| 特定地域型保育事業 | 小規模保育事業所   | 0歳から2歳の少人数を対象に多様なスペースで保育を行う事業(定員6～19名) |



## (2) 量の見込みと確保方策の考え方及び算出値

### ①市全域

#### (1号認定こども)

##### 【量の見込み】

令和6年(2024年)4月現在、幼稚園は10施設(定員2,890人)、認定こども園は6施設(定員117人)となっていますが、幼稚園の入園児童数は令和3年度(2021年度)以降、減少傾向が続き、本計画期間中も減少が見込まれます。

##### 【確保方策】

必要な定員を確保します。

#### (2号及び3号認定こども)

##### 【量の見込み】

市全域における就学前児童数は、令和5年(2023年)まで増加傾向にあり、令和6年(2024年)には微減していますが、これまでの増加率を基に、「児童・生徒数推計値」を加味して、本計画期間中の推計値を算出したところ、令和9年(2027年)までは増加傾向が続き、令和10年(2028年)から緩やかな減少が見込まれます。

また、保育所等申込者数については、依然として増加傾向にあり、これまでの実績を踏まえ、本計画期間中の推計値を算出したところ、令和11年(2029年)まで増加傾向が続き、就学前児童数に占める申込者数の割合である、申込率(いわゆる共働き率)も令和11年(2029年)まで増加していくと見込まれます。

##### 【確保方策】

必要な地域に保育の受け皿を確保する取組として、①既存の保育所等において年齢別定員を柔軟に扱うこと、②私立幼稚園の認定こども園への移行を促すこと、③新たな保育所等の整備などの手法を組み合わせる必要定員を確保していきます。

こうした取組を通じて、国基準の待機児童数ゼロを維持するとともに、入所申請しても入所が決定しない一部の保留者、いわゆる実質待機児童数の4月時点での解消を目指します。

#### 【各年度4月時点の定員増加数】

単位：人

|    | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度             | 令和11年度 | 合計  |
|----|-------|-------|-------|--------------------|--------|-----|
| 北部 | 0     | 70    | 0     | *見直し時に再度<br>検討します。 |        | 70  |
| 中部 | 0     | 90    | 90    |                    |        | 180 |
| 南部 | 0     | 0     | 60    |                    |        | 60  |
| 東部 | 0     | 0     | 60    |                    |        | 60  |
| 合計 | 0     | 160   | 210   |                    |        | 370 |



①市全域

| 年度         | 認定区分           |                      | ①<br>量の見込み | ②確保方策         |                  |               |       | ②-①   |
|------------|----------------|----------------------|------------|---------------|------------------|---------------|-------|-------|
|            |                |                      |            | 特定教育・<br>保育施設 | 確認を受けな<br>い私立幼稚園 | 特定地域型<br>保育事業 | 計     |       |
| 令和7<br>年度  | 1号認定（3～5歳）     |                      | 1,995      | 387           | 2,620            |               | 3,007 | 1,012 |
|            | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い     | 241        | 4,984         |                  |               | 4,984 | △ 16  |
|            |                | 上記以外                 | 4,759      |               |                  |               |       |       |
|            | 3号認定           | 0歳                   | 408        | 648           |                  | 58            | 706   | 298   |
|            |                | 1歳                   | 1,465      | 1,324         |                  | 156           | 1,480 | 15    |
|            |                | 2歳                   | 1,632      | 1,461         |                  | 160           | 1,621 | △ 11  |
| 令和8<br>年度  | 1号認定（3～5歳）     |                      | 1,885      | 387           | 2,620            |               | 3,007 | 1,122 |
|            | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い     | 255        | 5,089         |                  |               | 5,089 | 183   |
|            |                | 上記以外                 | 4,906      |               |                  |               |       |       |
|            | 3号認定           | 0歳                   | 421        | 648           |                  | 58            | 706   | 285   |
|            |                | 1歳                   | 1,510      | 1,344         |                  | 156           | 1,500 | △ 10  |
|            |                | 2歳                   | 1,682      | 1,496         |                  | 160           | 1,656 | △ 26  |
| 令和9<br>年度  | 1号認定（3～5歳）     |                      | 1,783      | 327           | 2,620            |               | 2,947 | 1,164 |
|            | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い     | 272        | 5,227         |                  |               | 5,227 | △ 102 |
|            |                | 上記以外                 | 5,057      |               |                  |               |       |       |
|            | 3号認定           | 0歳                   | 434        | 648           |                  | 58            | 706   | 272   |
|            |                | 1歳                   | 1,556      | 1,372         |                  | 156           | 1,528 | △ 28  |
|            |                | 2歳                   | 1,734      | 1,540         |                  | 160           | 1,700 | △ 34  |
| 令和10<br>年度 | 1号認定（3～5歳）     |                      | 1,690      | 327           | 2,620            |               | 2,947 | 965   |
|            | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い     | 292        | 5,227         |                  |               | 5,227 | △ 277 |
|            |                | 上記以外                 | 5,213      |               |                  |               |       |       |
|            | 3号認定           | 0歳                   | 447        | 648           |                  | 58            | 706   | 259   |
|            |                | 1歳                   | 1,604      | 1,372         |                  | 156           | 1,528 | △ 76  |
|            |                | 2歳                   | 1,787      | 1,540         |                  | 160           | 1,700 | △ 87  |
| 令和11<br>年度 | 1号認定（3～5歳）     |                      | 1,602      | 327           | 2,620            |               | 2,947 | 1,029 |
|            | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が<br>強い | 316        | 5,227         |                  |               | 5,227 | △ 462 |
|            |                | 上記以外                 | 5,373      |               |                  |               |       |       |
|            | 3号認定           | 0歳                   | 461        | 648           |                  | 58            | 706   | 245   |
|            |                | 1歳                   | 1,654      | 1,372         |                  | 156           | 1,528 | △ 126 |
|            |                | 2歳                   | 1,842      | 1,540         |                  | 160           | 1,700 | △ 142 |

※2号認定の「学校教育の利用希望が強い」の量の見込みは、幼稚園の預かり保育の利用児童数を基に推計値を算出しています。



## ②北部地域

### (1号認定こども)

#### 【量の見込み】

令和6年(2024年)4月現在、幼稚園は3施設(定員760人)となっていますが、幼稚園の入園児童数は令和3年度(2021年度)以降、減少傾向が続き、本計画期間中も減少が見込まれます。

#### 【確保方策】

必要な定員を確保します。

### (2号及び3号認定こども)

#### 【量の見込み】

北部地域における就学前児童数は、市全域の推計方法と同様に算出したところ、令和9年(2027年)まではほぼ横ばいで推移し、令和10年(2028年)からは緩やかな減少が見込まれます。

また、保育所等申込者数についても、市全域の推計方法と同様に算出したところ、全年齢において、増加傾向が続くと見込まれます。

#### 【確保方策】

既存の保育所等において年齢別定員を柔軟に扱うことや私立幼稚園の認定こども園への移行を促すことにより、必要な定員を確保します。

また、令和8年度(2026年度)中に、東深井地区に大規模マンションの建設が予定されているため、令和7年度(2025年度)に、70人定員の保育所等を整備する予定です。

#### 【各年度4月時点の定員増加数】

単位：人

|    | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度             | 令和11年度 | 合計 |
|----|-------|-------|-------|--------------------|--------|----|
| 北部 | 0     | 70    | 0     | *見直し時に再度<br>検討します。 |        | 70 |



②北部地域

| 年度             | 認定区分           |                  | ①<br>量の見込み | ②確保方策         |                  |               |     | ②-① |
|----------------|----------------|------------------|------------|---------------|------------------|---------------|-----|-----|
|                |                |                  |            | 特定教育・<br>保育施設 | 確認を受けな<br>い私立幼稚園 | 特定地域型<br>保育事業 | 計   |     |
| 令和<br>7<br>年度  | 1号認定（3～5歳）     |                  | 479        | 60            | 700              |               | 760 | 281 |
|                | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 33         | 288           |                  |               | 288 | △ 3 |
|                |                | 上記以外             | 258        |               |                  |               |     |     |
|                | 3号認定           | 0歳               | 18         | 30            |                  | 0             | 30  | 12  |
|                |                | 1歳               | 73         | 65            |                  | 0             | 65  | △ 8 |
|                |                | 2歳               | 89         | 83            |                  | 0             | 83  | △ 6 |
| 令和<br>8<br>年度  | 1号認定（3～5歳）     |                  | 444        | 60            | 700              |               | 760 | 316 |
|                | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 30         | 333           |                  |               | 333 | 37  |
|                |                | 上記以外             | 266        |               |                  |               |     |     |
|                | 3号認定           | 0歳               | 18         | 30            |                  | 0             | 30  | 12  |
|                |                | 1歳               | 75         | 75            |                  | 0             | 75  | 0   |
|                |                | 2歳               | 91         | 98            |                  | 0             | 98  | 7   |
| 令和<br>9<br>年度  | 1号認定（3～5歳）     |                  | 412        | 0             | 700              |               | 700 | 288 |
|                | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 27         | 333           |                  |               | 333 | 32  |
|                |                | 上記以外             | 274        |               |                  |               |     |     |
|                | 3号認定           | 0歳               | 19         | 30            |                  | 0             | 30  | 11  |
|                |                | 1歳               | 78         | 75            |                  | 0             | 75  | △ 3 |
|                |                | 2歳               | 94         | 98            |                  | 0             | 98  | 4   |
| 令和<br>10<br>年度 | 1号認定（3～5歳）     |                  | 383        | 0             | 700              |               | 700 | 317 |
|                | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 24         | 333           |                  |               | 333 | 27  |
|                |                | 上記以外             | 282        |               |                  |               |     |     |
|                | 3号認定           | 0歳               | 19         | 30            |                  | 0             | 30  | 11  |
|                |                | 1歳               | 80         | 75            |                  | 0             | 75  | △ 5 |
|                |                | 2歳               | 97         | 98            |                  | 0             | 98  | 1   |
| 令和<br>11<br>年度 | 1号認定（3～5歳）     |                  | 355        | 0             | 700              |               | 700 | 345 |
|                | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 22         | 333           |                  |               | 333 | 20  |
|                |                | 上記以外             | 291        |               |                  |               |     |     |
|                | 3号認定           | 0歳               | 20         | 30            |                  | 0             | 30  | 10  |
|                |                | 1歳               | 83         | 75            |                  | 0             | 75  | △ 8 |
|                |                | 2歳               | 100        | 98            |                  | 0             | 98  | △ 2 |



### ③中部地域

#### (1号認定こども)

##### 【量の見込み】

令和6年(2024年)4月現在、幼稚園は1施設(定員210人)、認定こども園は1施設(定員15人)となっていますが、幼稚園の入園児童数は令和3年度(2021年度)以降、ほぼ横ばいの傾向が続き、本計画期間中もほぼ横ばいの傾向が見込まれます。

##### 【確保方策】

必要な定員を確保します。

#### (2号及び3号認定こども)

##### 【量の見込み】

中部地域における就学前児童数は、市全域の推計方法と同様に算出したところ、令和9年(2027年)までは微増傾向で推移し、令和10年(2028年)からは緩やかな減少が見込まれます。

また、保育所等申込者数についても、市全域の推計方法と同様に算出したところ、全年齢において、増加傾向が続くと見込まれます。

##### 【確保方策】

既存の保育所等において年齢別定員を柔軟に扱うことや私立幼稚園の認定こども園への移行を促すことにより、必要な定員を確保します。

また、令和7年度(2025年度)に90人定員、令和8年度(2026年度)に90人定員の保育所等を整備する予定です。

#### 【各年度4月時点の定員増加数】

単位：人

|    | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度             | 令和11年度 | 合計  |
|----|-------|-------|-------|--------------------|--------|-----|
| 中部 | 0     | 90    | 90    | *見直し時に再度<br>検討します。 |        | 180 |



③中部地域

| 年度            | 認定区分           |                  | ①<br>量の見込み | ②確保方策         |                  |               |       | ②－①  |
|---------------|----------------|------------------|------------|---------------|------------------|---------------|-------|------|
|               |                |                  |            | 特定教育・<br>保育施設 | 確認を受けな<br>い私立幼稚園 | 特定地域型<br>保育事業 | 計     |      |
| 令和<br>7年<br>度 | 1号認定（3～5歳）     |                  | 236        | 225           | 0                |               | 225   | △ 11 |
|               | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 45         | 2,419         |                  |               | 2,419 | △ 6  |
|               |                | 上記以外             | 2,380      |               |                  |               |       |      |
|               | 3号認定           | 0歳               | 221        | 330           |                  | 38            | 368   | 147  |
|               |                | 1歳               | 741        | 654           |                  | 100           | 754   | 13   |
|               |                | 2歳               | 839        | 709           |                  | 104           | 813   | △ 26 |



④南部地域

(1号認定こども)

【量の見込み】

令和6年(2024年)4月現在、幼稚園は3施設(定員1,040人)、認定こども園は4施設(定員42人)となっていますが、幼稚園の入園児童数は令和3年度(2021年度)以降、減少傾向が続き、本計画期間中も減少が見込まれます。

【確保方策】

必要な定員を確保します。

(2号及び3号認定こども)

【量の見込み】

南部地域における就学前児童数は、市全域の推計方法と同様に算出したところ、令和9年(2027年)までは微増傾向で推移し、令和10年(2028年)からは緩やかな減少が見込まれます。

また、保育所等申込者数についても、市全域の推計方法と同様に算出したところ、全年齢において、増加傾向が続くと見込まれます。

【確保方策】

既存の保育所等において年齢別定員を柔軟に扱うことや私立幼稚園の認定こども園への移行、送迎保育ステーションの活用を促すことにより、必要な定員を確保します。

また、令和8年度(2026年度)に60人定員の保育所等を整備する予定です。

【各年度4月時点の定員増加数】

単位：人

|    | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度             | 令和11年度 | 合計 |
|----|-------|-------|-------|--------------------|--------|----|
| 南部 | 0     | 0     | 60    | *見直し時に再度<br>検討します。 |        | 60 |



④南部地域

| 年度     | 認定区分       |              | ①<br>量の見込み | ②確保方策         |                  |               | ②-①   |
|--------|------------|--------------|------------|---------------|------------------|---------------|-------|
|        |            |              |            | 特定教育・<br>保育施設 | 確認を受けな<br>い私立幼稚園 | 特定地域型<br>保育事業 |       |
| 令和7年度  | 1号認定（3～5歳） |              | 558        | 42            | 1,040            |               | 524   |
|        | 2号認定（3～5歳） | 学校教育の利用希望が強い | 59         | 1,543         |                  |               | 20    |
|        |            | 上記以外         | 1,464      |               |                  |               |       |
|        | 3号認定       | 0歳           | 116        | 210           |                  | 14            | 108   |
|        |            | 1歳           | 453        | 422           |                  | 40            | 9     |
|        |            | 2歳           | 482        | 458           |                  | 40            | 16    |
| 令和8年度  | 1号認定（3～5歳） |              | 508        | 42            | 1,040            |               | 574   |
|        | 2号認定（3～5歳） | 学校教育の利用希望が強い | 60         | 1,543         |                  |               | △ 25  |
|        |            | 上記以外         | 1,509      |               |                  |               |       |
|        | 3号認定       | 0歳           | 120        | 210           |                  | 14            | 104   |
|        |            | 1歳           | 466        | 422           |                  | 40            | △ 4   |
|        |            | 2歳           | 497        | 458           |                  | 40            | 1     |
| 令和9年度  | 1号認定（3～5歳） |              | 463        | 42            | 1,040            |               | 619   |
|        | 2号認定（3～5歳） | 学校教育の利用希望が強い | 60         | 1,582         |                  |               | △ 33  |
|        |            | 上記以外         | 1,555      |               |                  |               |       |
|        | 3号認定       | 0歳           | 124        | 210           |                  | 14            | 100   |
|        |            | 1歳           | 481        | 431           |                  | 40            | △ 10  |
|        |            | 2歳           | 513        | 470           |                  | 40            | △ 3   |
| 令和10年度 | 1号認定（3～5歳） |              | 422        | 42            | 1,040            |               | 660   |
|        | 2号認定（3～5歳） | 学校教育の利用希望が強い | 60         | 1,582         |                  |               | △ 81  |
|        |            | 上記以外         | 1,603      |               |                  |               |       |
|        | 3号認定       | 0歳           | 128        | 210           |                  | 14            | 96    |
|        |            | 1歳           | 496        | 431           |                  | 40            | △ 25  |
|        |            | 2歳           | 528        | 470           |                  | 40            | △ 18  |
| 令和11年度 | 1号認定（3～5歳） |              | 384        | 42            | 1,040            |               | 698   |
|        | 2号認定（3～5歳） | 学校教育の利用希望が強い | 61         | 1,582         |                  |               | △ 131 |
|        |            | 上記以外         | 1,653      |               |                  |               |       |
|        | 3号認定       | 0歳           | 132        | 210           |                  | 14            | 92    |
|        |            | 1歳           | 511        | 431           |                  | 40            | △ 40  |
|        |            | 2歳           | 545        | 470           |                  | 40            | △ 35  |



⑤東部地域

(1号認定こども)

【量の見込み】

令和6年(2024年)4月現在、幼稚園は3施設(定員880人)、認定こども園は1施設(定員60人)となっていますが、幼稚園の入園児童数は令和3年度(2021年度)以降、減少傾向が続き、本計画期間中も減少が見込まれます。

【確保方策】

必要な定員を確保します。

(2号及び3号認定こども)

【量の見込み】

東部地域における就学前児童数は、市全域の推計方法と同様に算出したところ、令和9年(2027年)までは増加傾向で推移しており、令和10年(2028年)からは緩やかな減少が見込まれます。

また、保育所等申込者数についても、市全域の推計方法と同様に算出したところ、全年齢において、増加傾向が続くと見込まれます。

【確保方策】

既存の保育所等において年齢別定員を柔軟に扱うことや私立幼稚園の認定こども園への移行、送迎保育ステーションの活用を促すことにより、必要な定員を確保します。

また、令和8年度(2026年度)に60人定員の保育所等を整備する予定です。

【各年度4月時点の定員増加数】

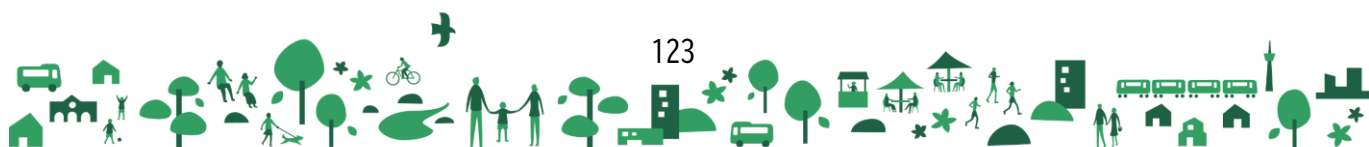
単位：人

|    | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度             | 令和11年度 | 合計 |
|----|-------|-------|-------|--------------------|--------|----|
| 東部 | 0     | 0     | 60    | *見直し時に再度<br>検討します。 |        | 60 |



## ⑤東部地域

| 年度     | 認定区分           |                  | ①<br>量の見込み | ②確保方策         |                  |               |     | ②-①   |
|--------|----------------|------------------|------------|---------------|------------------|---------------|-----|-------|
|        |                |                  |            | 特定教育・<br>保育施設 | 確認を受けな<br>い私立幼稚園 | 特定地域型<br>保育事業 | 計   |       |
| 令和7年度  | 1号認定（3～5歳）     |                  | 722        | 60            | 880              |               | 940 | 218   |
|        | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 104        | 734           |                  |               | 734 | △ 27  |
|        |                | 上記以外             | 658        |               |                  |               |     |       |
|        | 3号認定           | 0歳               | 54         | 78            |                  | 6             | 84  | 30    |
|        |                | 1歳               | 198        | 183           |                  | 16            | 199 | 1     |
|        |                | 2歳               | 222        | 211           |                  | 16            | 227 | 5     |
| 令和8年度  | 1号認定（3～5歳）     |                  | 692        | 60            | 880              |               | 940 | 248   |
|        | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 111        | 734           |                  |               | 734 | △ 55  |
|        |                | 上記以外             | 678        |               |                  |               |     |       |
|        | 3号認定           | 0歳               | 55         | 78            |                  | 6             | 84  | 29    |
|        |                | 1歳               | 204        | 183           |                  | 16            | 199 | △ 5   |
|        |                | 2歳               | 228        | 211           |                  | 16            | 227 | △ 1   |
| 令和9年度  | 1号認定（3～5歳）     |                  | 663        | 60            | 880              |               | 940 | 277   |
|        | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 118        | 773           |                  |               | 773 | △ 44  |
|        |                | 上記以外             | 699        |               |                  |               |     |       |
|        | 3号認定           | 0歳               | 57         | 78            |                  | 6             | 84  | 27    |
|        |                | 1歳               | 210        | 192           |                  | 16            | 208 | △ 2   |
|        |                | 2歳               | 235        | 223           |                  | 16            | 239 | 4     |
| 令和10年度 | 1号認定（3～5歳）     |                  | 635        | 60            | 880              |               | 940 | 305   |
|        | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 126        | 773           |                  |               | 773 | △ 73  |
|        |                | 上記以外             | 720        |               |                  |               |     |       |
|        | 3号認定           | 0歳               | 59         | 78            |                  | 6             | 84  | 25    |
|        |                | 1歳               | 217        | 192           |                  | 16            | 208 | △ 9   |
|        |                | 2歳               | 243        | 223           |                  | 16            | 239 | △ 4   |
| 令和11年度 | 1号認定（3～5歳）     |                  | 609        | 60            | 880              |               | 940 | 331   |
|        | 2号認定<br>（3～5歳） | 学校教育の利<br>用希望が強い | 135        | 773           |                  |               | 773 | △ 104 |
|        |                | 上記以外             | 742        |               |                  |               |     |       |
|        | 3号認定           | 0歳               | 61         | 78            |                  | 6             | 84  | 23    |
|        |                | 1歳               | 223        | 192           |                  | 16            | 208 | △ 15  |
|        |                | 2歳               | 250        | 223           |                  | 16            | 239 | △ 11  |



## 4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

子ども・子育て支援法に位置付けられている地域子ども・子育て支援事業（19事業）について、ニーズ調査の結果や事業の実績等を基に量の見込みを算出し、それに対応した確保方策を設定します。

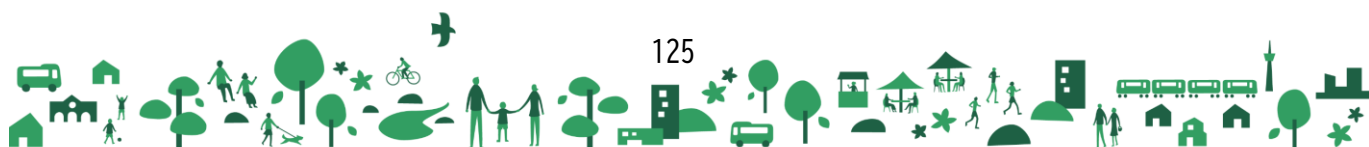
### （1）放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要  | 児童数及び学童クラブ需要の増加に対応して学童クラブ施設を整備することにより、適切な育成支援の環境を整えます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 2 区域設定   | 4 地域（北部地域・中部地域・南部地域・東部地域）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 3 現状     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学童クラブでは、平日は授業終了後から午後6時まで、土曜日及び長期休暇中は午前8時から午後6時まで児童を預かる。（延長保育あり。）</li> <li>・本市では指定管理者制度による公設民営型（市が施設を設置し、指定管理者が運営をする形態）の学童クラブを全小学校区に設置している。</li> <li>・学童クラブの入所者数は、児童数の増加と入所率の増加に伴い、近年、増加の傾向にある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 4 今後の方向性 | <p><b>量の見込み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市で算出している児童推計をもとに、地域ごとの入所率の実績を踏まえて、今後の学童クラブの入所児童数を算出する。</li> <li>・各地域の今後5年間の量の見込みは以下のとおりである。</li> </ul> <p>【北部地域】（江戸川台・東深井・新川・西深井）<br/>期間を通して入所児童数は概ね横ばいである。</p> <p>【中部地域】（西初石・八木北・小山・おおたかの森・おおぐろの森・市野谷）期間を通して入所児童数は増加する見込みである。</p> <p>【南部地域】（流山・流山北・緒ヶ崎・南流山・南流山第二）<br/>期間を通して入所児童数はやや増加する見込みである。</p> <p>【東部地域】（長崎・八木南・向小金・東）<br/>期間を通して入所児童数は増加する見込みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全区域において入所率は現在の入所率から段階的に上昇することが想定され、市全体として期間を通して入所児童数は増加する見込みである。</li> </ul> <p><b>確保方策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度から令和8年度にかけて中部地域のおおぐろの森小学校の校舎内に10単位を整備する。</li> <li>・その他の学童クラブにおいても入所児童の増加に対応できるよう、必要に応じて学校教室等の活用を行う。受入れに際しては、利用児童が安全なスペースが確保できるよう、入所人数を決定する。</li> </ul> |
| 5 事業担当課  | 教育総務課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |



・量の見込みと確保方策

| 区域  | 項目         | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |       |
|-----|------------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|
| 市全域 | ①量の<br>見込み | 1年生   | 1,333 | 1,435 | 1,387  | 1,422  | 1,396 |
|     |            | 2年生   | 1,157 | 1,271 | 1,372  | 1,329  | 1,359 |
|     |            | 3年生   | 899   | 955   | 1,050  | 1,136  | 1,102 |
|     |            | 4年生   | 540   | 533   | 574    | 638    | 701   |
|     |            | 5年生   | 229   | 247   | 250    | 253    | 273   |
|     |            | 6年生   | 68    | 83    | 93     | 96     | 98    |
|     |            | 計     | 4,226 | 4,524 | 4,726  | 4,874  | 4,929 |
|     | ②確保方策      | 4,325 | 4,575 | 4,924 | 4,994  | 5,059  |       |
|     | ②－①        | 99    | 51    | 198   | 120    | 130    |       |
| 北部  | ①量の<br>見込み | 1年生   | 135   | 130   | 122    | 143    | 122   |
|     |            | 2年生   | 118   | 126   | 123    | 115    | 134   |
|     |            | 3年生   | 81    | 97    | 104    | 100    | 95    |
|     |            | 4年生   | 66    | 46    | 56     | 59     | 58    |
|     |            | 5年生   | 30    | 32    | 27     | 29     | 30    |
|     |            | 6年生   | 12    | 11    | 11     | 9      | 9     |
|     |            | 計     | 442   | 442   | 443    | 455    | 448   |
|     | ②確保方策      | 442   | 450   | 454   | 468    | 471    |       |
|     | ②－①        | 0     | 8     | 11    | 13     | 23     |       |
| 中部  | ①量の<br>見込み | 1年生   | 614   | 667   | 634    | 643    | 617   |
|     |            | 2年生   | 514   | 592   | 645    | 616    | 623   |
|     |            | 3年生   | 418   | 430   | 496    | 544    | 521   |
|     |            | 4年生   | 253   | 258   | 272    | 320    | 362   |
|     |            | 5年生   | 92    | 112   | 114    | 118    | 135   |
|     |            | 6年生   | 25    | 36    | 49     | 51     | 54    |
|     |            | 計     | 1,916 | 2,095 | 2,210  | 2,292  | 2,312 |
|     | ②確保方策      | 2,006 | 2,096 | 2,379 | 2,387  | 2,372  |       |
|     | ②－①        | 90    | 1     | 169   | 95     | 60     |       |
| 南部  | ①量の<br>見込み | 1年生   | 400   | 426   | 409    | 401    | 389   |
|     |            | 2年生   | 363   | 378   | 403    | 388    | 381   |
|     |            | 3年生   | 287   | 296   | 308    | 328    | 315   |
|     |            | 4年生   | 161   | 164   | 170    | 177    | 187   |
|     |            | 5年生   | 72    | 70    | 74     | 73     | 73    |
|     |            | 6年生   | 21    | 24    | 22     | 24     | 24    |
|     |            | 計     | 1,304 | 1,358 | 1,386  | 1,391  | 1,369 |
|     | ②確保方策      | 1,313 | 1,400 | 1,404 | 1,400  | 1,411  |       |
|     | ②－①        | 9     | 42    | 18    | 9      | 42     |       |
| 東部  | ①量の<br>見込み | 1年生   | 184   | 212   | 222    | 235    | 268   |
|     |            | 2年生   | 162   | 175   | 201    | 210    | 221   |
|     |            | 3年生   | 113   | 132   | 142    | 164    | 171   |
|     |            | 4年生   | 60    | 65    | 76     | 82     | 94    |
|     |            | 5年生   | 35    | 33    | 35     | 33     | 35    |
|     |            | 6年生   | 10    | 12    | 11     | 12     | 11    |
|     |            | 計     | 564   | 629   | 687    | 736    | 800   |
|     | ②確保方策      | 564   | 629   | 687   | 739    | 805    |       |
|     | ②－①        | 0     | 0     | 0     | 3      | 5      |       |



(2) 延長保育事業

|          |                                                                                                            |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要  | 就労形態の多様化や、通勤時間の長時間化に対応できるよう、延長保育の実施及び延長保育事業への補助を行います。                                                      |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                                                                   |
| 3 今後の方向性 | <p><b>量の見込み</b> 利用実績数を基に、教育・保育の申込者数の増加率を加味し、量の見込みを算出。</p> <p><b>確保方策</b> 全ての利用希望者が利用できるよう量の見込みと同数とします。</p> |
| 4 事業担当課  | 保育課                                                                                                        |

単位：人日

| 量の見込みと確保方策  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 量の見込み（利用者数） | 5,659 | 5,833 | 6,013 | 6,198  | 6,389  |
| 確保方策        | 5,659 | 5,833 | 6,013 | 6,198  | 6,389  |

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

|          |                                                                                                |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要  | 保護者が疾病や出産等により家庭での養育が困難となった場合に、こどもを一時的に市が指定する施設や里親家庭で預かります。                                     |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                                                       |
| 3 今後の方向性 | <p><b>量の見込み</b> 利用実績数を基に、増加率や伸び率を加味して算出。</p> <p><b>確保方策</b> 利用定員（児童養護施設及び里親）に事業開設日数を乗じて算出。</p> |
| 4 事業担当課  | 子ども家庭課                                                                                         |

単位：人日

| 量の見込みと確保方策      |              | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-----------------|--------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| (利用者数)<br>量の見込み | ショートステイ（宿泊）  | 429   | 475   | 505   | 500    | 495    |
|                 | ショートステイ（日帰り） | 131   | 133   | 136   | 134    | 133    |
|                 | トワイライトステイ    | 76    | 82    | 88    | 87     | 86     |
|                 | 合計           | 635   | 690   | 729   | 722    | 715    |
| 確保方策            |              | 2,093 | 2,093 | 2,093 | 2,093  | 2,093  |



(4) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

|          |                                                                                                                                  |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要  | 子育て中の親子がいつでも気軽に交流・相談ができる地域子育て支援拠点を身近な場所で必要な地域に設置し、子育てに関する相談、情報の提供、子育てグループの支援や各種サービスの提供や、研修等による職員の資質向上を図ることにより、子育て世帯へのサポートを充実します。 |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                                                                                         |
| 3 今後の方向性 | <p><b>量の見込み</b> 利用者数はニーズ調査により算出。</p> <p><b>確保方策</b> 全ての利用希望者が利用できるよう量の見込みと同数とします。</p>                                            |
| 4 事業担当課  | 子ども家庭課                                                                                                                           |

単位：人日

| 量の見込みと確保方策  | 令和7年度  | 令和8年度  | 令和9年度  | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 量の見込み（利用者数） | 14,186 | 14,942 | 15,333 | 15,178 | 15,025 |
| 確保方策        | 14,186 | 14,942 | 15,333 | 15,178 | 15,025 |
| 施設数         | 13     | 15     | 16     | 16     | 16     |

(5) 一時預かり事業

|          |                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要  | 保護者が、仕事、通院、冠婚葬祭や買い物、育児の負担をリフレッシュしたい場合に、保育施設等、地域子育て支援拠点または児童センターにおいて、未就学児のこどもを一時的に預かる事業を推進します。                                                                                                                                           |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                                                                                                                                                                                                |
| 3 今後の方向性 | <p>○一時預かり事業（幼稚園在園児対象型）</p> <p><b>量の見込み</b> 利用者数はニーズ調査により算出。</p> <p><b>確保方策</b> 全ての利用希望者が利用できるよう量の見込みと同数とします。</p> <p>○一時預かり事業（幼稚園在園児対象型以外）</p> <p><b>量の見込み</b> 利用実績数を基に、増加率を加味して算出。</p> <p><b>確保方策</b> 全ての利用希望者が利用できるよう量の見込みと同数とします。</p> |
| 4 事業担当課  | 子ども家庭課・保育課                                                                                                                                                                                                                              |

○一時預かり事業（幼稚園在園児対象型）

単位：人日

| 量の見込みと確保方策       | 令和7年度  | 令和8年度  | 令和9年度  | 令和10年度 | 令和11年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 量の見込み（1号認定による利用） | 23,351 | 24,043 | 24,364 | 24,116 | 23,877 |
| 確保方策             | 23,351 | 24,043 | 24,364 | 24,116 | 23,877 |



○一時預かり事業（幼稚園在園児対象型以外）

単位：人日

| 量の見込みと確保方策      |                      | 令和7年度  | 令和8年度  | 令和9年度  | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-----------------|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 量の見込み<br>(利用者数) | 保育所の一時的預かり           | 8,812  | 9,694  | 10,663 | 10,556 | 10,451 |
|                 | ファミリー・サポート・センター(未就学) | 4,864  | 5,302  | 5,779  | 5,721  | 5,664  |
|                 | 児童センター               | 2,490  | 2,739  | 3,013  | 2,983  | 2,953  |
|                 | 計                    | 16,167 | 17,735 | 19,455 | 19,261 | 19,068 |
| 確保方策            | 保育所の一時的預かり           | 8,812  | 9,694  | 10,663 | 10,556 | 10,451 |
|                 | ファミリー・サポート・センター(未就学) | 4,864  | 5,302  | 5,779  | 5,721  | 5,664  |
|                 | 児童センター               | 2,490  | 2,739  | 3,013  | 2,983  | 2,953  |
|                 | 計                    | 16,167 | 17,735 | 19,455 | 19,261 | 19,068 |

(6) 病児保育事業（病児・病後児保育事業）

|          |                                                                                       |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要  | 病氣中及び病氣回復期の乳幼児を一時的に預かる事業を行います。                                                        |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                                              |
| 3 今後の方向性 | <div>量の見込み</div> 利用実績数を基に、教育・保育の申込者数の増加率を乗じて算出。<br><div>確保方策</div> 利用定員に事業開設日数を乗じて算出。 |
| 4 事業担当課  | 保育課                                                                                   |

単位：人日

| 量の見込みと確保方策  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 量の見込み（利用者数） | 738   | 761   | 784   | 808    | 833    |
| 確保方策        | 2,673 | 2,673 | 2,673 | 2,673  | 2,673  |





(9) 養育支援訪問事業

|          |                                                                                  |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要  | 子育てに不安を抱えているなどの様々な理由でこどもの養育に支援を必要としている家庭に対して、保健師などを派遣し、育児や家事の指導・助言を行います。         |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                                         |
| 3 今後の方向性 | <b>量の見込み</b> 利用実績数を基に、量の見込みを算出。<br><b>確保方策</b> 対象家庭への訪問率100%を目指すため、量の見込みと同数とします。 |
| 4 事業担当課  | 健康増進課                                                                            |

単位：人日

| 量の見込みと確保方策  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 量の見込み（訪問人数） | 13    | 13    | 13    | 13     | 13     |
| 確保方策        | 13    | 13    | 13    | 13     | 13     |

(10) 妊婦健康診査

|          |                                                                                            |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要  | 妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に、必要に応じた医学的検査を実施します。 |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                                                   |
| 3 今後の方向性 | <b>量の見込み</b> 利用実績数を基に、量の見込みを算出。<br><b>確保方策</b> 受診率100%を目指すため、量の見込みと同数とします。                 |
| 4 事業担当課  | 健康増進課                                                                                      |

単位：回

| 量の見込みと確保方策  | 令和7年度  | 令和8年度  | 令和9年度  | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 量の見込み（健診回数） | 25,192 | 25,426 | 25,388 | 25,129 | 24,870 |
| 確保方策        | 25,192 | 25,426 | 25,388 | 25,129 | 24,870 |



(11) 利用者支援事業

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要 | <p>○基本型<br/>                     こども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添い型の支援を実施します。<br/>                     ・おおたかの森児童センター ・南流山児童センター<br/>                     ・地域子育て支援拠点 てるてる</p> <p>○特定型<br/>                     障害者手帳や通所受給者証などをもつ要配慮児童が保育施設へ円滑に入所できるよう、入所前の事前面談や入所後のフォローなどを行います。<br/>                     ・要配慮児童保育コンシェルジュ</p> <p>○こども家庭センター型<br/>                     母子保健と児童福祉が連携・協働して、すべての妊産婦及びこどもとその家庭等を対象として、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援や虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目ない対応など市町村としての相談支援体制を構築します。</p> <p>○地域子育て相談機関<br/>                     こども及びその保護者等が、気軽に集い、相互に交流を図る場を提供します。<br/>                     ・地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター）</p> |
|         | 2 区域設定                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|         | 3 今後の方向性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|         | 4 事業担当課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

単位：か所

| 量の見込みと確保方策      |            | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-----------------|------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 量の見込み<br>(実施施設) | 基本型        | 3     | 4     | 4     | 4      | 4      |
|                 | 特定型        | 1     | 1     | 1     | 1      | 1      |
|                 | こども家庭センター型 | 1     | 1     | 1     | 1      | 1      |
|                 | 地域子育て相談機関  | 12    | 13    | 14    | 14     | 14     |
|                 | 計          | 17    | 19    | 20    | 20     | 20     |
| 確保方策            | 基本型        | 3     | 4     | 4     | 4      | 4      |
|                 | 特定型        | 1     | 1     | 1     | 1      | 1      |
|                 | こども家庭センター型 | 1     | 1     | 1     | 1      | 1      |
|                 | 地域子育て相談機関  | 12    | 13    | 14    | 14     | 14     |
|                 | 計          | 17    | 19    | 20    | 20     | 20     |



(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

|          |                                                                  |
|----------|------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要  | 各施設事業者において実費徴収ができることとされている食事の提供に要する費用について、低所得世帯を対象に、費用の一部を助成します。 |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                         |
| 3 今後の方向性 | <u>量の見込み</u> 利用実績数を基に、量の見込みを算出。<br><u>確保方策</u> 量の見込みと同数とします。     |
| 4 事業担当課  | 保育課                                                              |

単位：人

| 量の見込みと確保方策  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 量の見込み（利用者数） | 1,150 | 1,115 | 1,082 | 1,049  | 1,018  |
| 確保方策        | 1,150 | 1,115 | 1,082 | 1,049  | 1,018  |

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

|            |                                                                              |       |       |        |        |
|------------|------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 1 事業の概要    | 特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究<br>その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進します。 |       |       |        |        |
| 2 区域設定     | 市全域（1区域）                                                                     |       |       |        |        |
| 3 事業担当課    | 保育課                                                                          |       |       |        |        |
| 量の見込みと確保方策 | 令和7年度                                                                        | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|            | 多様な事業者の能力を活用するため、新規参入施設等への支援を行います。                                           |       |       |        |        |

(14) 子育て世帯訪問支援事業 新規

|          |                                                              |
|----------|--------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要  | 出産前後に家族等から支援が受けられず、育児不安のある方へ、家事等の援助その他育児に関する支援を行います。         |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                     |
| 3 今後の方向性 | <u>量の見込み</u> 利用実績数を基に、量の見込みを算出。<br><u>確保方策</u> 量の見込みと同数とします。 |
| 4 事業担当課  | 健康増進課・子ども家庭課                                                 |

単位：人日

| 量の見込みと確保方策  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 量の見込み（利用者数） | 1,021 | 1,021 | 1,021 | 1,021  | 1,021  |
| 確保方策        | 1,021 | 1,021 | 1,021 | 1,021  | 1,021  |



(15) 児童育成支援拠点事業 新規

|            |                                                                                                                                                                                                |       |       |        |        |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 1 事業の概要    | 養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援体制の必要性について、他の自治体の先進事例等を参考に研究します。 |       |       |        |        |
| 2 区域設定     | 市全域（1区域）                                                                                                                                                                                       |       |       |        |        |
| 3 事業担当課    | 子ども家庭課                                                                                                                                                                                         |       |       |        |        |
| 量の見込みと確保方策 | 令和7年度                                                                                                                                                                                          | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|            | 他の自治体の先進事例等を参考に研究します。                                                                                                                                                                          |       |       |        |        |

(16) 親子関係形成支援事業 新規

|          |                                                                                                                                                                            |  |  |  |  |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|--|
| 1 事業の概要  | 子育てに悩みや不安を抱えている保護者等に対し、講義やグループワーク等を通じて、こどもの心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施します。また、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行います。                              |  |  |  |  |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                                                                                                                                   |  |  |  |  |
| 3 今後の方向性 | <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">量の見込み</span> 利用実績数を基に、量の見込みを算出。<br><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">確保方策</span> 量の見込みと同数とします。 |  |  |  |  |
| 4 事業担当課  | 子ども家庭課                                                                                                                                                                     |  |  |  |  |

単位：人日

| 量の見込みと確保方策  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 量の見込み（利用者数） | 32    | 32    | 32    | 32     | 32     |
| 確保方策        | 32    | 32    | 32    | 32     | 32     |

(17) 妊婦等包括相談支援事業 新規

|          |                                                                                                                                                                                                 |  |  |  |  |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|--|
| 1 事業の概要  | 妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施します。                                                                                                                                               |  |  |  |  |
| 2 区域設定   | 市全域（1区域）                                                                                                                                                                                        |  |  |  |  |
| 3 今後の方向性 | <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">量の見込み</span> 妊娠届出数と1人当たりの面談回数2.2回から算出。<br><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">確保方策</span> 面談率100%を目指すため、量の見込みと同数とします。 |  |  |  |  |
| 4 事業担当課  | 健康増進課                                                                                                                                                                                           |  |  |  |  |

単位：回

| 量の見込みと確保方策  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 量の見込み（面談回数） | 4,343 | 4,382 | 4,376 | 4,332  | 4,288  |
| 確保方策        | 4,343 | 4,382 | 4,376 | 4,332  | 4,288  |





## 5 障害児に対する障害福祉サービスの量の見込みと確保方策

障害児支援を行うに当たっては、障害児本人の最善の利益を考慮しながら、障害児の健やかな育成を支援することが必要です。このため、障害児及びその家族に対し、障害の疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実とライフステージに沿って、地域の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する地域支援体制の構築を図ります。

さらに、障害児支援を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障害の有無にかかわらず、全てのこどもが共に成長できるというインクルージョンの考え方にに基づき、地域社会への参加を推進します。

また、人工呼吸器を装着しているなど日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児（医療的ケア児）を取り巻く支援の実態把握を行うとともに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の支援を円滑に受けられるようにするなど、専門的な支援を要する者に対して、各関連分野が共通の理解に基づき協働する包括的な支援体制の構築を目指します。

量の見込み及び確保方策は、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画と整合させ、計画期間は令和6年度（2024年度）から令和8年度（2026年度）の3年間とします。

### （1）障害児通所支援等

#### ①児童発達支援

|         |                                             |
|---------|---------------------------------------------|
| 1 事業の概要 | 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。 |
|---------|---------------------------------------------|

※利用者数の見込量のうち（ ）内の数値は、医療的ケア児や重症心身障害児の人数を示したものです。

|       |                 | 単位                                                                                                                                                                                                                                                         | 令和6年度       | 令和7年度       | 令和8年度       |
|-------|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 量の見込み | 児童発達支援          | 利用日数<br>【日/月】                                                                                                                                                                                                                                              | 6,298       | 6,998       | 7,698       |
|       |                 | 利用者数<br>【人/月】                                                                                                                                                                                                                                              | 624<br>(12) | 693<br>(13) | 762<br>(14) |
|       |                 | 市内事業所数                                                                                                                                                                                                                                                     | 38          | 39          | 40          |
|       | 居宅訪問型<br>児童発達支援 | 利用日数<br>【日/月】                                                                                                                                                                                                                                              | 3           | 3           | 3           |
|       |                 | 利用者数<br>【人/月】                                                                                                                                                                                                                                              | 1           | 1           | 1           |
| 確保方策  |                 | ・ 障害児等の著しい増加に伴い、サービス利用者やサービス提供事業者も増加しています。市や民間事業者が運営する児童発達支援センターが中心となり、市内事業者と連携を取りながら、必要なサービス支給量の確保に努めます。<br>・ 様々な特性に対応するため、児童通所連絡協議会や流山市地域自立支援協議会こども部会を中心に行う研修等により支援の質の向上を図ります。<br>・ 医療的ケア児等コーディネーターを配置することにより、医療的ケア児とその家族のニーズを把握しながら、必要なサービス支給量の確保に努めます。 |             |             |             |



|  |                                                                                                                                                                                                                        |
|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援センター等と連携し、重症心身障害児及び医療的ケア児など、児童発達支援等の障害児通所支援を受けるための外出が困難な障害児を把握し、必要なサービスを提供できるよう努めます。</li> <li>・支援内容に特色のある事業所、特に0～2歳までの早期療育が受けられる事業所ができるよう、市内外の事業所に働きかけをいたします。</li> </ul> |
|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ②放課後等デイサービス

|         |                                                      |
|---------|------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要 | 授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等の支援を行います。 |
|---------|------------------------------------------------------|

|       | 単位                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和6年度       | 令和7年度       | 令和8年度       |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 量の見込み | 利用日数【日/月】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 7,144       | 7,860       | 8,576       |
|       | 利用者数【人/月】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 571<br>(18) | 628<br>(19) | 685<br>(21) |
|       | 市内事業所数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 38          | 40          | 42          |
| 確保方策  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後等デイサービス利用者は、子育て世代の人口増加に伴い、継続して著しく増加しています。今後も増加が見込まれることから、既存の事業者とサービス提供体制について協議しながら、併せて新たな事業者を呼び込むなど、必要なサービス支給量の確保に努めます。</li> <li>・児童発達支援センターや医療的ケア児コーディネーターと連携し、重症心身障害児及び医療的ケア児に対しても、サービスが受けられるよう放課後等デイサービス事業者と協議し、体制の確保を図ります。</li> <li>・様々な特性に対応するため、児童通所連絡協議会や流山市地域自立支援協議会こども部会を中心に行う研修等により支援の質の向上を図ります。</li> </ul> |             |             |             |

## ③保育所等訪問支援

|         |                                                                           |
|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要 | 保育所等の利用中、利用予定の障害児に対して訪問により保育所等における集団生活適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進します。 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------|

|       | 単位                                                                                                                                                             | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 量の見込み | 利用日数【日/月】                                                                                                                                                      | 143   | 166   | 189   |
|       | 利用者数【人/月】                                                                                                                                                      | 71    | 83    | 94    |
|       | 市内事業所数                                                                                                                                                         | 12    | 13    | 14    |
| 確保方策  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代の人口増加に伴い、当該事業の利用者数も増加傾向にあります。教育委員会等の関係機関と協議し、それぞれが所管する施設に対して、当該事業の趣旨を理解してもらい、必要なサービスが提供できる体制を確保していきます。</li> </ul> |       |       |       |



④障害児相談支援

|         |                                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要 | 障害児通所支援の利用に際し、相談支援専門員が総合的な援助方針等を踏まえ、適切なサービスが受けられるよう、障害児支援利用計画の作成や見直し等を行います。 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------|

|       | 単位                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 量の見込み | 利用者数【人/月】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 256   | 303   | 370   |
|       | 市内事業所数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 15    | 16    | 17    |
| 確保方策  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害児やその家族の状況を把握し、必要な情報提供やサービス提供事業者との連絡調整を行うなど、利用者にとって非常に有用な事業であることから、報酬費用の上乗せに関する補助制度の創設を含め、障害児相談支援事業者の安定した運営の確保や人員確保について取り組み、市内の障害児通所支援等事業者に対して、障害児相談支援事業の指定を受けるよう促し、相談支援体制の確保に努めます。</li> <li>・ 児童発達支援センターつばさにおける相談支援専門員の増員を図り、障害児が適切なサービスを利用できるよう障害児支援利用計画の作成を促進します。</li> <li>・ 多様な相談に対応できるよう、流山市地域自立支援協議会相談支援部会及びこども部会や計画事業所連絡会を中心に研修等を行うことで相談支援専門員の質の向上を図り、地域の相談支援体制の強化を図ります。</li> </ul> |       |       |       |

(2) 流山市重度障害児等通所事業所特別支援事業補助

|         |                                                                                                                  |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要 | 医療的ケアを常時必要とする在宅の障害児等の通所先を確保するため、児童発達支援、放課後等デイサービスまたは日中一時支援事業を実施する事業所が、看護師等による医療的ケアを実施した際に、看護師等に係る人件費の一部の補助を行います。 |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|       | 単位                                                      | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|---------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 量の見込み | 事業所数【箇所】                                                | 1     | 2     | 2     |
| 確保方策  | 医療的ケアが必要な障害児の通所先として、必要な支援体制が確保できるよう、サービス提供事業者と連携していきます。 |       |       |       |



## (3) 障害児の子ども・子育て支援等の利用と提供体制

|         |                                                                                                     |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 事業の概要 | 保育所等の子ども・子育て支援等の利用を希望する障害児が、希望に沿った利用ができるよう保育所や幼稚園、認定こども園、放課後等児童健全育成事業（学童クラブ）等における障害児の受入れの体制整備を図ります。 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|

|       | 種別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和8年度末における見込数<br>※（ ）は医療的ケア児の人数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 量の見込み | 保育所等における障害児の受入れ人数                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 457人（5人）                        |
|       | 幼稚園（認定こども園を含む）における障害児の受入れ人数                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 84人（0人）                         |
|       | 放課後等児童健全育成事業（学童クラブ）における障害児の受入れ人数                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 75人（1人）                         |
| 確保方策  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害のある児童が保育所等で安心して過ごせるよう、補助等の支援を検討していきます。</li> <li>・ 学童クラブについて、障害のある児童や医療的ケア児を受入れる際に、加配職員の数に応じた補助金を交付することで、障害児の受入体制の整備に努めます。</li> <li>・ 障害のある児童が保育所等での集団生活に適應できるよう、保育所等訪問支援サービスの導入を進めます。また、自立支援協議会こども部会において、円滑なサービス提供に向けて協議し、保育所等訪問支援事業所、保育所等、教育委員会や学童クラブ等の関係機関の連携強化を図ります。</li> </ul> |                                 |





## 資料編

### I 計画策定の経過

#### (1) 流山市子ども・子育て会議の開催状況

| 日付            | 会議                            | 会議等の内容                                                                                                                                                                               |
|---------------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和5年度(2023年度) | 8月23日<br>第3回<br>流山市子ども・子育て会議  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問</li> <li>・ (仮称)流山市こども計画策定に係る進め方の検討について</li> <li>・ 流山市こどもの生活状況に関する実態調査に係る調査項目の検討について</li> </ul>                                           |
|               | 10月12日<br>第4回<br>流山市子ども・子育て会議 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流山市こどもの生活状況に関する実態調査の項目の検討結果について</li> <li>・ 流山市こども・若者意識調査に係る調査項目の検討について</li> <li>・ こども・若者からの意見募集について</li> </ul>                              |
|               | 12月19日<br>第5回<br>流山市子ども・子育て会議 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流山市こどもの生活状況に関する実態調査に係る調査実施の中間報告について</li> <li>・ 流山市こども・若者意識調査に係る調査項目の検討について</li> <li>・ 流山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の概要について</li> </ul>               |
|               | 2月15日<br>第6回<br>流山市子ども・子育て会議  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基調講演<br/>計画策定における子どもの意見反映プロセスの在り方ー子どもの権利条約の視点からー</li> <li>・ 流山市こども・若者意識調査に係る調査項目の検討について</li> <li>・ (仮称)流山市こども計画に係るヒアリング調査の検討について</li> </ul> |
|               | 3月21日<br>第7回<br>流山市子ども・子育て会議  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流山市こども・若者意見募集の結果について</li> <li>・ 流山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査に係る調査項目の検討について</li> <li>・ (仮称)流山市こども計画に係るヒアリング調査の検討について</li> </ul>                     |



| 日付            |                  | 会議                  | 会議等の内容                                                                                                                                                                           |
|---------------|------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和6年度(2024年度) | 4月25日            | 第1回<br>流山市子ども・子育て会議 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基調講演<br/>「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」の活用に向けた取り組み</li> <li>・ 流山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査に係る調査項目の検討について</li> </ul>                                |
|               | 5月30日            | 第2回<br>流山市子ども・子育て会議 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (仮称)流山市こども計画の骨子(案)の検討について</li> <li>・ (仮称)流山市こども計画に係るヒアリング調査(第2期)の検討について</li> <li>・ (仮称)流山市こども計画に係るヒアリング調査(第1期)の中間報告について</li> </ul>      |
|               | 6月28日            | 第3回<br>流山市子ども・子育て会議 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (仮称)流山市こども計画の策定に係る調査結果について(流山市こどもの生活状況に関する実態調査・流山市こども・若者意識調査・ヒアリング調査(第1期)・こども向けワークショップ)</li> <li>・ (仮称)流山市こども計画の骨子(案)の検討について</li> </ul> |
|               | 7月30日            | 第4回<br>流山市子ども・子育て会議 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (仮称)流山市こども計画に係るヒアリング調査(第2期)の結果報告について</li> <li>・ 流山市こどもの生活状況に関する実態調査及び流山市こども・若者意識調査の分析結果の報告について</li> </ul>                               |
|               | 8月19日            | 第5回<br>流山市子ども・子育て会議 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査に係る調査結果について</li> <li>・ 子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保方策の検討について</li> <li>・ (仮称)流山市こども計画の骨子(案)の検討について</li> </ul>          |
|               | 9月30日            | 第6回<br>流山市子ども・子育て会議 | ・ (仮称)流山市こども計画の素案について                                                                                                                                                            |
|               | 10月24日           | 第7回<br>流山市子ども・子育て会議 | ・ (仮称)流山市こども計画の素案について                                                                                                                                                            |
|               | 10月29日           | 答申                  |                                                                                                                                                                                  |
|               | 11月21日から12月20日まで | パブリックコメント           |                                                                                                                                                                                  |
|               | 1月28日            | 第8回<br>流山市子ども・子育て会議 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パブリックコメント手続の中間報告について</li> <li>・ (仮称)流山市こども計画のこども向け冊子の検討について</li> </ul>                                                                  |
|               | 3月27日            | 第9回<br>流山市子ども・子育て会議 | ・ (仮称)流山市こども計画について                                                                                                                                                               |



## (2) 流山市こども会議の開催状況

流山市こども会議は、こども達が自由に「意見を言える」、「伝える」場所として開催しました。こども会議委員は、小学生5・6年生3人、中学生9人、高校生3人の15人で構成され、3グループに分かれて話し合いを行いました。また、会議を円滑に進めるために、市内の大学生10人に、サポーターとして協力していただきました。

提案テーマについては、こども・若者からの意見募集に挙げたテーマの中から3つを選定し、市の現状、課題及び具体的な解決策についてまとめ、市長及び教育長に提案しました。

| 日付                |        | 会議                    | 会議等の内容                                                                                         |
|-------------------|--------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和5年度<br>(2023年度) | 11月19日 | 第1回流山市こども会議           | ・自己紹介<br>・グループごとのテーマ決め<br>【第1グループ】相談できる場所や人について<br>【第2グループ】自然環境や通学路などについて<br>【第3グループ】校則や制服について |
|                   | 12月10日 | 第2回流山市こども会議           | ・グループごとにテーマに関する現状と課題の把握<br>・解決策の検討                                                             |
|                   | 1月27日  | 第3回流山市こども会議           | ・中間発表<br>・発表資料の作成                                                                              |
|                   | 2月18日  | 第4回流山市こども会議           | ・発表資料の作成                                                                                       |
|                   | 3月16日  | 流山市こども会議<br>市長・教育長報告会 | ・グループごとに提案テーマを市長及び教育長に報告<br>・こども委員及び市長、教育長が車座になって、座談会を実施                                       |



### (3) 各種調査等の実施状況

| 日付            |                      | 調査等                         | 調査等の内容                                                                                                                            |
|---------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和5年度(2023年度) | 9月29日から<br>11月15日まで  | こども・若者意見募集                  | 流山市に住むこども・若者たちが、今を幸せに楽しく過ごすことができるようなアイデアやこども・若者等に関する取組等の意見を募集。                                                                    |
|               | 11月17日から<br>12月20日まで | 流山市こどもの生活状況に関する実態調査         | こどもの日々の様子や学習の様子、子育て家庭における仕事や生計などを把握するため、小学5年生及び中学2年生のこどもとその保護者を対象に調査を実施。                                                          |
|               | 3月11日から<br>3月31日まで   | 流山市こども・若者意識調査               | こども・若者を取り巻く現状及び課題を的確に把握するために、こども・若者を対象に意識調査を実施。                                                                                   |
| 令和6年度(2024年度) | 5月                   | (仮称)流山市こども計画に係るヒアリング調査(第1期) | アンケート調査では把握できない子育て支援施策に対するニーズや、こどもや子育てを取り巻く現状を把握するためにヒアリング調査を実施。                                                                  |
|               | 6月3日から<br>6月21日まで    | (仮称)流山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査   | こども・子育て施策に関する利用状況や就労実態、子育てに関する意見などを把握するために就学前のこども及び小学生のこどもの保護者を対象に調査を実施。                                                          |
|               | 6月から7月まで             | (仮称)流山市こども計画に係るヒアリング調査(第2期) | アンケート調査では把握できない子育て支援施策に対するニーズや、こどもや子育てを取り巻く現状を把握するためにヒアリング調査を実施。                                                                  |
|               | 6月2日                 | ワークショップ<br>(セントラルパークフェスタ)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもワークショップ</li> <li>こども・若者からの意見徴収</li> </ul> 「流山市長になったらどんなことをしたい？」<br>「こどもにやさしいまちってどんなまち？」 |



## 2 流山市子ども・子育て会議委員

子ども・子育て会議とは、こども・子育てに関する主要な施策に関し必要な調査及び審議を行い、市長に答申し、又は建議する機関です。

第6期任期：令和5年（2023年）6月1日～令和7年（2025年）5月31日

| 委員構成 |                  | 氏名                                                      |
|------|------------------|---------------------------------------------------------|
| 1    | 児童福祉サービスの提供を受ける者 | 設楽 早百合                                                  |
| 2    | 児童福祉サービスを提供する者   | 藤本 裕司<br>（～令和6年（2024年）3月）<br>箱田 久美子<br>（令和6年（2024年）3月～） |
| 3    | 私立幼稚園協会を代表する者    | 上橋 泉                                                    |
| 4    | 民間保育園協会を代表する者    | 藤本 喜代美                                                  |
| 5    | 小規模保育連絡協議会を代表する者 | 藪本 敦弘                                                   |
| 6    | 学童保育連絡協議会を代表する者  | 堰塚 裕一                                                   |
| 7    | 主任児童委員           | 若松 文                                                    |
| 8    | 学識経験を有する者        | 村上 涼<br>（会長）                                            |
| 9    | 教育委員会の職員         | 長谷部 敬子                                                  |
| 10   | 市民等              | 蛸原 正貴                                                   |
| 11   | 市民等              | 森下 温子                                                   |
| 12   | 市民等              | 矢部 ひとみ                                                  |
| 13   | 市民等              | 小澤 孝江                                                   |
| 14   | 市民等              | 田中 由実<br>（副会長）                                          |



### 3 流山市子育てにやさしいまちづくり条例

(平成20年(2008年)4月1日施行)

(目的)

第1条 この条例は、子育てにやさしいまちづくりを推進するための基本理念、基本方針、責務等を定めることにより、市、市民、事業者及び学校等が一体となって、子どもの健やかな成長を願い、次代を担うすべての子どもの幸せを図ることにより、活力ある元気な流山市を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども おおむね年齢18歳未満の者をいう。
- (2) 保護者 親権を行う者、未成年後見人その他の者であって、子どもを現に監護するものをいう。
- (3) 事業者 市内で事業活動を行う法人その他の団体をいう。
- (4) 学校等 小学校、中学校、高等学校、幼稚園、保育所その他これらに類するものをいう。

(基本理念)

第3条 子育てにやさしいまちづくりは、すべての子どもが幸福に生きていく権利を有するかけがえのない存在であるという認識を持って、市、市民、事業者及び学校等があらゆる分野において、それぞれの役割及び責務を自覚し、相互の連携、協力を強めながら総合的に取り組まなければならない。

(市の施策の基本方針)

第4条 市は、子育てにやさしいまちづくりの実現のための施策を策定し、又は実施するに当たっては、次に掲げる事項を基本として、総合的かつ計画的に行うものとする。

- (1) 子どもを安心して生み、みんなで子育てできる安心で安全な環境づくり

## 4 流山市いじめ防止対策推進条例

(平成27年(2015年)4月1日施行)

(目的)

第1条 この条例は、いじめが、いじめを受けた児童等の基本的人権を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであることに鑑み、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号。以下「法」という。)及び千葉県いじめ防止対策推進条例(平成26年千葉県条例第31号。以下「県条例」という。)の趣旨を踏まえ、いじめの防止等(いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。)のための対策に関し、基本理念を定め、市等の責務を明らかにし、市が取り組むべき施策を整理し、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に実施することにより、いじめがなく、児童等が安心して生活することができる環境を整えることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) いじめ 児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。
- (2) 学校 市が設置する小学校及び中学校をいう。
- (3) 児童等 学校に在籍する児童又は生徒をいう。
- (4) 保護者 親権を行う者、未成年後見人及び児童等を現に監護する者をいう。
- (5) 市民 市内に居住し、通勤し、又は通学する者をいう。

(基本理念)

第3条 い

たいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「市いじめ防止基本方針」という。）を定めるものとする。

- 2 市は、いじめに関する状況の変化を勘案し、市いじめ防止基本方針に検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。
- 3 市は、市いじめ防止基本方針を定め、又は変更したときは、これを公表しなければならない。（学校いじめ防止基本方針）

第10条 学校は、法第13条に規定する学校におけるいじめ防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるに当たっては、国いじめ防止基本方針、県いじめ防止基本方針及び市いじめ防止基本方針を参酌するものとする。  
（いじめの予防及び早期発見）

第11条 市は、いじめの予防及び早期発見のためには、児童等の良好な人間関係づくりが不可欠であることを踏まえ、学校を中心に、児童等が互いに信頼関係を築くための施策を講じ、その健全な育成に努めるものとする。

- 2 市は、学校、保護者、家庭、地域社会その他の関係者と相互に連携し、いじめの早期発見に努めるとともに、発見したいじめに対しては、迅速かつ適切な措置を講ずるものとする。  
（相談体制の充実等）

第12条 市は、いじめに関する相談体制の充実を図るものとする。

- 2 市は、市内のいじめに関する情報の収集を行うとともに、学校その他の関係者と相互に連携して、迅速かつ適切な対応ができる体制の充実を図るものとする。
- 3 市は、いじめの予防及び早期発見のための方策その他のいじめの防止等のための対策の状況についての調査研究及び検証を行うとともに、その成果を普及するものとする。
- 4 市は、いじめが児童等の心身に及ぼす影響、い

- (3) 前2号に掲げるもののほか、いじめの防止等に関して教育委員会が依頼する事項
- 3 調査会は、委員10人以内で組織する。
- 4 委員は、学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。
- 5 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 調査会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
- 7 調査会に、重大事態に係る事実関係の調査を専門的に行わせるため必要があるときは、調査専門委員を置くことができる。
- 8 臨時委員にあつては当該特別の事項に関し学識経験を有するもののうちから、調査専門委員にあつては当該調査に必要な学識経験を有するもののうちから、教育委員会がそれぞれ委嘱する。
- 9 臨時委員にあつてはその者の委嘱に係る特別の事項の調査審議が終了したときは、調査専門委員にあつてはその者の委嘱に係る調査が終了したときは、それぞれ解任されるものとする。
- 10 調査会は、必要があると認めるときは、関係者に対し、調査会の会議への出席、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。
- 11 前各項に定めるもののほか、調査会に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。
- (重大事態への対応)
- 第17条 重大事態が発生した場合には、教育委員会又は学校は、法第28条第1項の規定により、当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。
- 2 教育委員会又は学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。
- 3 第1項の規定により教育委員会が調査を行う場合においては、調査会に依頼して調査を実施するものとする。
- 4 前項の規定にかかわらず、流山市学校事故調査委員会設置条例(令和2年流山市条例第32号)第1条に規定する

## 5 用語集

### あ行

#### ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。

#### アウトリーチ

予防的な支援や介入的な援助が必要な場合、援助者が被援助者のもとへ出向き、具体的な支援を提供すること。

#### 医療的ケア児

生活する中で痰吸引や経管栄養、酸素吸入などの医療的ケアを必要とするこどものこと。

#### インクルージョン

包容、包含を意味します。教育分野では、障害のあるこどもと障害のないこどもが、できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指し、それぞれのこどもが授業内容を理解し、学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら充実した時間を過ごし、生きる力を身につけていくことを目的とした仕組みを指します。（インクルーシブ教育）

#### ADR

民事上のトラブルについて、当事者と利害関係のない公正中立

に対する相談等を行う職員のこと。

#### スクールソーシャルワーカー

児童生徒が置かれている環境への働きかけを通じて、関係機関と連携しながらそれぞれの家庭の実情に合わせた支援を行う職員のこと。

#### スクールロイヤー

弁護士資格を有する職員で、学校や教育委員会の弁護を行う代理人ではなく、児童生徒の利益を最優先に、第三者的な立場から学校や教育現場への法的助言を行う職員のこと。

#### た行

##### 待機児童

保育の必要性があり、保育所等に入所の申請をしているにも関わらず入所できない児童のこと。

##### 地域学校協働本部

従来の地域と学校の連携体制を基盤として、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制のこと。

##### デジタルシチズンシップ

デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力のこと。

#### D V

ドメスティック・バイオレンス。配偶者や恋人などによって振られる暴力のこと。殴る・蹴るなどの







流山市こども計画  
～こども・若者といっしょのまちづくり～  
『こどもまんなか にこにこプラン』  
令和7年（2025年）3月

発行 流山市役所子ども家庭部子ども家庭課  
住所 〒270-0192  
千葉県流山市平和台1丁目1番地の1  
電話 04-7150-6082（子ども家庭課直通）  
FAX 04-7158-6696